

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成23年1月1日
(第88期)	至	平成23年12月31日

サッポロホールディングス株式会社

(E00393)

第88期（自平成23年 1 月 1 日 至平成23年12月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成24年3月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書、内部統制報告書を末尾に綴じ込んでおります。

サッポロホールディングス株式会社

目次

第88期 有価証券報告書	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	15
3 【対処すべき課題】	16
4 【事業等のリスク】	19
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	22
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	25
第3 【設備の状況】	30
1 【設備投資等の概要】	30
2 【主要な設備の状況】	31
3 【設備の新設、除却等の計画】	32
第4 【提出会社の状況】	33
1 【株式等の状況】	33
2 【自己株式の取得等の状況】	35
3 【配当政策】	36
4 【株価の推移】	36
5 【役員の状況】	37
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	41
第5 【経理の状況】	50
1 【連結財務諸表等】	51
2 【財務諸表等】	105
第6 【提出会社の株式事務の概要】	121
第7 【提出会社の参考情報】	122
1 【提出会社の親会社等の情報】	122
2 【その他の参考情報】	122
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	124
監査報告書	
平成22年12月連結会計年度	125
平成23年12月連結会計年度	127
平成22年12月会計年度	129
平成23年12月会計年度	131

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月30日
【事業年度】	第88期（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
【会社名】	サッポロホールディングス株式会社
【英訳名】	SAPPORO HOLDINGS LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上條 努
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番1号
【電話番号】	03(5423)7213（経理部）
【事務連絡者氏名】	経理部長 溝上 俊男
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番1号
【電話番号】	03(5423)7213（経理部）
【事務連絡者氏名】	経理部長 溝上 俊男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (百万円)	449,011	414,558	387,534	389,244	454,099
経常利益 (百万円)	8,118	10,526	10,725	14,328	16,807
当期純利益 (百万円)	5,508	7,640	4,535	10,772	3,164
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	812
純資産額 (百万円)	125,189	116,862	118,590	126,645	124,775
総資産額 (百万円)	561,858	527,286	506,874	494,798	550,784
1株当たり純資産額 (円)	319.07	297.60	302.16	319.32	314.87
1株当たり当期純利益 (円)	14.10	19.49	11.57	27.50	8.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	13.76	18.89	11.05	26.44	—
自己資本比率 (%)	22.3	22.1	23.4	25.3	22.4
自己資本利益率 (%)	4.6	6.3	3.9	8.9	2.5
株価収益率 (倍)	63.8	28.7	44.0	13.4	36.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30,690	22,291	12,454	27,431	22,313
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13,495	16,856	△32,227	△2,594	△50,891
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△19,568	△22,207	3,745	△18,119	24,245
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,881	22,217	6,267	13,270	9,057
従業員数 (外、平均臨時 従業員数) (名)	4,075 (3,612)	3,858 (3,875)	3,895 (3,916)	3,983 (3,778)	6,649 (4,646)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第88期は希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
営業収益 (百万円)	5,462	10,318	9,072	9,590	6,244
経常利益 (百万円)	2,970	8,970	6,745	6,955	3,344
当期純利益 (百万円)	2,019	4,362	6,202	4,588	1,867
資本金 (百万円)	53,886	53,886	53,886	53,886	53,886
発行済株式総数 (千株)	393,971	393,971	393,971	393,971	393,971
純資産額 (百万円)	129,558	129,931	133,236	134,977	133,722
総資産額 (百万円)	342,614	314,401	324,652	313,052	343,955
1株当たり純資産額 (円)	330.35	331.52	340.10	344.68	341.50
1株当たり配当額 (円)	5.00	7.00	7.00	7.00	7.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益 (円)	5.17	11.13	15.83	11.72	4.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	10.93	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.8	41.3	41.0	43.1	38.9
自己資本利益率 (%)	1.6	3.4	4.7	3.4	1.4
株価収益率 (倍)	174.1	50.2	32.2	31.4	61.0
配当性向 (%)	96.7	62.9	44.2	59.7	146.8
従業員数 (外、平均臨時 従業員数) (名)	48 (2)	53 (2)	73 (3)	66 (3)	45 (1)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第86期以降は潜在株式が存在していないため、第84期は調整計算の結果1株当たり当期純利益が減少しないため、記載しておりません。

2【沿革】

当社は、過度経済力集中排除法及び企業再建整備法の適用を受けた大日本麦酒株式会社（以下旧会社といいます）の決定整備計画に基づき設立され、資本金1億円をもって昭和24年9月1日「日本麦酒株式会社」として発足いたしました。発足時、当社は旧会社から「サッポロ」「エビス」の両商標を受け継ぎました。

その後、多くの工場・支店や研究所を開設しながら飲料、ワイン洋酒、焼酎、不動産、国際酒類事業などにも事業を拡大し、企業グループとして発展を続けてまいりました。

昭和39年1月に「サッポロビール株式会社」へ社名変更し、さらに平成15年7月には純粋持株会社「サッポロホールディングス株式会社」となり、持ち株会社制の下での新たな経営形態へ移行しました。平成23年3月には㈱ポッカコーポレーションを主とした企業グループの株式を取得し、「国内酒類」「国際酒類」「飲料」「ポッカグループ」「外食」「不動産」の各事業会社を擁する企業グループとなりました。

なお、旧会社は明治39年3月、札幌・日本・大阪の3麦酒会社の合同により設立され、その3社のうち札幌麦酒株式会社は、明治9年9月に設立された開拓使麦酒醸造所に端を発しますところから、当社は平成23年9月をもって創業135周年を迎えました。

昭和24年9月	日本麦酒株式会社発足 本店所在地：東京都目黒区三田247番地 日本共栄株式会社（現株式会社サッポロライオン）を設立（現連結子会社）
昭和24年10月	東京証券取引所上場
昭和25年4月	札幌証券取引所上場
昭和32年1月	国際飲料株式会社（現サッポロ飲料株式会社）を設立（現連結子会社）
昭和38年8月	星和運輸株式会社（現サッポロ流通システム株式会社）を設立（現連結子会社）
昭和39年1月	「サッポロビール株式会社」と社名変更 本店を「東京都中央区銀座七丁目1番地」に移転
昭和49年12月	丸勝葡萄酒株式会社（現サッポロワイン株式会社）の全株式を取得（現連結子会社）
昭和53年11月	本店を「東京都中央区銀座七丁目10番1号」に移転
昭和59年7月	米国（ニューヨーク）にSAPPORO U. S. A., INC. を設立（現連結子会社）
昭和63年6月	星和不動産管理株式会社（現恵比寿ガーデンプレイス株式会社）を設立（現連結子会社）
平成5年4月	サッポロファクトリー開業
平成6年9月	本店を「東京都渋谷区恵比寿四丁目20番1号」に移転
平成6年10月	恵比寿ガーデンプレイス開業
平成15年7月	純粋持株会社へ移行し「サッポロホールディングス株式会社」と社名変更 新たにサッポロビール株式会社を設立（現連結子会社）
平成18年4月	焼酎事業を営業譲り受けによって取得
平成18年10月	カナダ（ゲルフ）のSLEEMAN BREWERIES LTD. の株式を取得し子会社化（現連結子会社）
平成18年12月	国際事業を統括する事業会社として「サッポロインターナショナル株式会社」（現連結子会社） を設立
平成22年3月	ベトナム（ロンアン）のSAPPORO VIETNAM LTD. の株式を取得し子会社化（現連結子会社）
平成23年3月	株式会社ポッカコーポレーションの株式を取得し子会社化（現連結子会社）
（注）「恵比寿ガーデンプレイス㈱」は平成24年1月1日付にて新社名「サッポロ不動産開発㈱」へ社名変更しております。	

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社68社、関連会社15社によって構成され、その主な事業内容と、主要会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 国内酒類事業

サッポロビール㈱（連結子会社）はビール・発泡酒その他の酒類の製造・販売を行っております。サッポロワイン㈱（連結子会社）は、国産ワイン・その他の酒類を製造し、サッポロビール㈱へ納入しております。㈱恵比寿ワインマート（連結子会社）は、ワイン・洋酒等の店舗販売及び通信販売をしております。サッポロ流通システム㈱（連結子会社）はサッポロビール㈱のロジスティクス機能を受託しております。

(2) 国際酒類事業

サッポロインターナショナル㈱（連結子会社）は、国際酒類事業を管理・統括する会社であります。北米市場においては、アメリカ国内でのビールの販売会社であるSAPPORO U. S. A., INC.（連結子会社）、カナダでビールの製造・販売を行うSLEEMAN BREWERIES LTD.（連結子会社）を中心に展開しており、SLEEMAN BREWERIES LTD. はサッポロブランドのビールも製造し、SAPPORO U. S. A., INC. へ納入しております。アジア市場においては、ベトナムでビールの製造・販売を行うSAPPORO VIETNAM LTD.（連結子会社）のロンアン工場が平成23年11月に竣工し、現地産ビールの販売を開始しております。

(3) 飲料事業

サッポロ飲料㈱（連結子会社）は飲料水の製造・販売を行っております。スタービバレッジサービス㈱（連結子会社）は自動販売機による飲料水の販売を行っております。ポッカグループと連携し、飲料水の製造委託や原料の共同調達等のシナジーを進めております。

(4) ポッカグループ

㈱ポッカコーポレーション（連結子会社）は飲料水・食品の製造・販売を行うとともに、ポッカグループを統括しております。㈱ポッカクリエイト（連結子会社）は、カフェの経営を行っております。また、海外においては、シンガポールでPOKKA CORPORATION (SINGAPORE) PTE. LTD.（連結子会社）が飲料水・食品の製造・販売を、香港でPOKKA CORPORATION (H. K.) LTD.（連結子会社）が飲食店の経営を行っております。

(5) 外食事業

㈱サッポロライオン（連結子会社）は、ライオンチェーンのビヤホール、レストランをはじめ各種業態の飲食店を経営しており、サッポロビール㈱及びサッポロ飲料㈱が販売する各種製品等を顧客に提供しております。

(6) 不動産事業

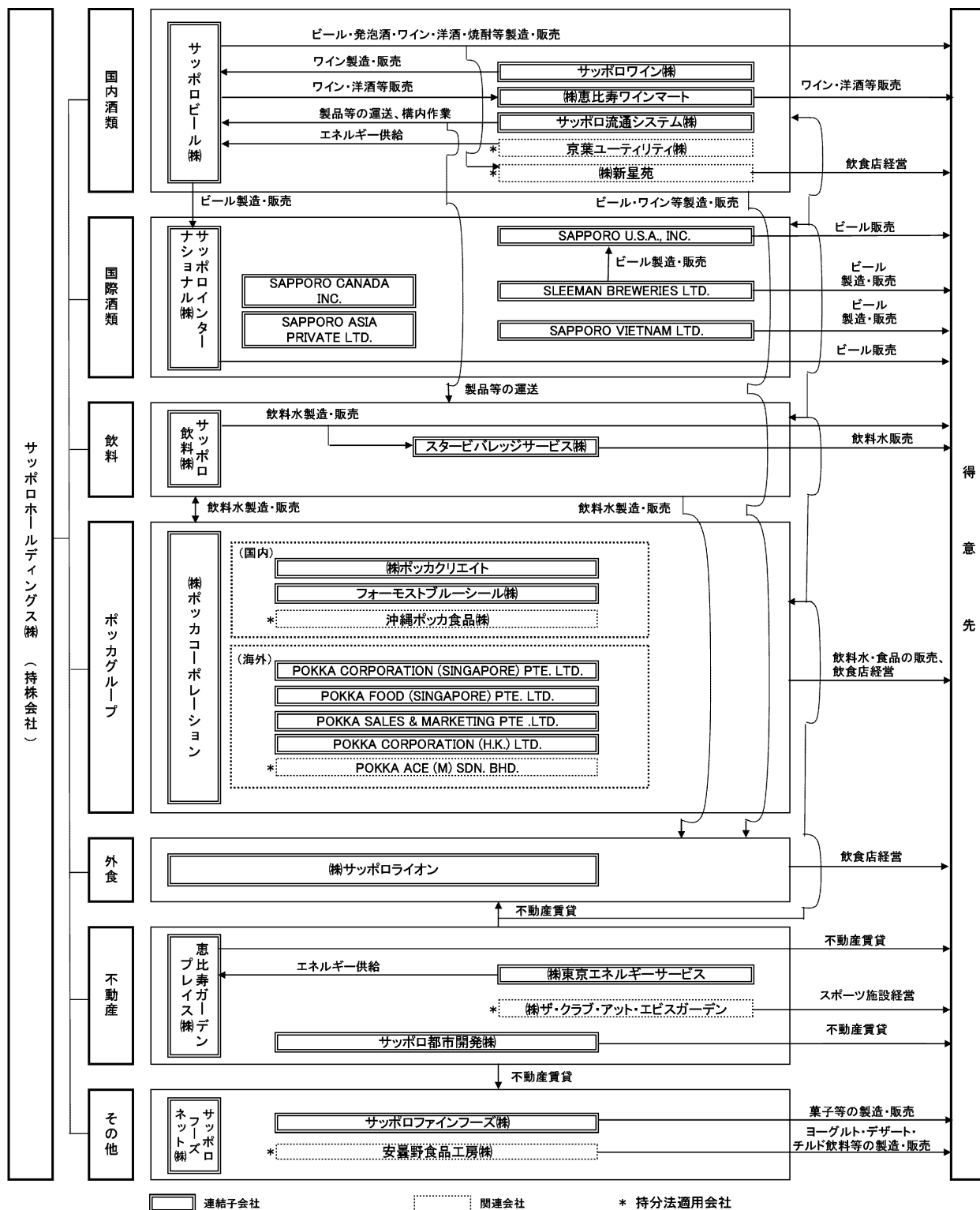
恵比寿ガーデンプレイス㈱（連結子会社）は、オフィス、住宅、商業、飲食、文化施設等の複合施設「恵比寿ガーデンプレイス」（東京都渋谷区、目黒区）の管理・運営を行うとともに、当社グループの不動産事業を統括しております。㈱東京エネルギーサービス（連結子会社）は、「恵比寿ガーデンプレイス」にエネルギーを供給しております。また、サッポロ都市開発㈱（連結子会社）は、商業、アミューズメント等の複合施設「サッポロファクトリー」（札幌市中央区）の管理・運営を行っております。

(7) その他事業

サッポロフーズネット㈱（連結子会社）は、サッポロファインフーズ㈱（連結子会社）等の株式を保有する持株会社であり、当社グループにおける食品事業を統括しております。サッポロファインフーズ㈱は、菓子等の製造・販売を行っております。

以上の当社グループの状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。

事業の系統図



- (注) 1 当社が直接所有している、または、資本金1億円以上の会社のみを記載しております。
- 2 「恵比寿ガーデンプレイス株式会社」は、平成24年1月1日付にて新社名「サッポロ不動産開発株式会社」へ社名変更しております。
- 3 上記のほか、「サッポログループマネジメント株式会社」（連結子会社）は、平成23年3月に「サッポロホールディングス株式会社」より一部移管したグループ本社機能を担うとともに関係会社への間接業務サービスを提供する機能分担会社です。なお、同社は平成23年3月30日付にて「サッポロプロアシスト株式会社」より社名変更しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸	その他
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)				
(連結子会社)										
サッポロビール(株)	東京都渋谷区	10,000	国内酒類	100.0	1	1	あり	グループ経営分担 金他の負担	建物の賃貸	—
サッポロ インターナショナル(株)	東京都渋谷区	15,503	国際酒類	100.0	3	2	あり	グループ経営分担 金他の負担	—	—
サッポロ飲料(株)	東京都渋谷区	5,421	飲料	100.0	3	5	あり	グループ経営分担 金他の負担	—	—
株ポッカ コーポレーション	名古屋市中区	2,525	ポッカ グループ	98.6	1	3	なし	グループ経営分担 金他の負担	—	—
株サッポロライオン	東京都中央区	4,878	外食	100.0	1	1	なし	グループ経営分担 金他の負担	—	—
恵比寿 ガーデンプレイス(株)	東京都渋谷区	2,080	不動産	100.0	3	7	あり	グループ経営分担 金他の負担	—	—
サッポロ グループマネジメント(株)	東京都渋谷区	25	その他	100.0	2	3	なし	間接業務の受託	—	—
サッポロワイン(株)	東京都渋谷区	2,000	国内酒類	100.0 (100.0)	0	1	あり	—	—	—
株恵比寿ワインマート	東京都渋谷区	300	国内酒類	100.0 (100.0)	0	0	なし	—	—	—
サッポロ流通システム(株)	東京都渋谷区	540	国内酒類	100.0 (100.0)	0	0	なし	—	—	—
スタービバレッジ サービス(株)	大阪府大東市	255	飲料	80.0 (80.0)	0	6	なし	—	—	—
株ポッカクリエイト	東京都新宿区	300	ポッカ グループ	100.0 (100.0)	0	0	なし	—	—	—
フォーモスト ブルーシール(株)	沖縄県浦添市	151	ポッカ グループ	100.0 (100.0)	0	0	なし	—	—	—
サッポロ都市開発(株)	札幌市中央区	2,500	不動産	95.0 (95.0)	0	6	なし	—	—	—
株東京エネルギー サービス	東京都渋谷区	490	不動産	100.0 (100.0)	0	4	なし	—	—	—
サッポロフーズネット(株)	東京都渋谷区	486	その他	100.0	1	4	あり	—	—	—
サッポロファインフーズ (株)	東京都渋谷区	245	その他	100.0 (100.0)	0	6	あり	—	—	—
SAPPORO U. S. A., INC.	アメリカ ニューヨーク州 ニューヨーク市	7,200 千米ドル	国際酒類	100.0 (100.0)	0	2	なし	—	—	—
SAPPORO CANADA INC.	カナダ オンタリオ州 トロント市	299,000 千加ドル	国際酒類	100.0 (100.0)	1	3	なし	—	—	—
SLEEMAN BREWERIES LTD.	カナダ オンタリオ州 ゲルフ市	50,634 千加ドル	国際酒類	100.0 (100.0)	1	2	なし	—	—	—
SAPPORO ASIA PRIVATE LTD.	シンガポール	29,444 千米ドル	国際酒類	100.0 (100.0)	1	1	なし	—	—	—
SAPPORO VIETNAM LTD.	ベトナム ロンアン省	708,595 百万ベトナム ドン	国際酒類	71.0 (71.0)	2	4	あり	—	—	—
POKKA CORPORATION (SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガポール	26 百万シン ガポール ドル	ポッカ グループ	100.0 (100.0)	0	0	なし	—	—	—

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸	その他
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)				
(連結子会社) POKKA FOOD (SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガポール	4 百万シン ガポール ドル	ポッカ グループ	100.0 (100.0)	0	0	なし	—	—	—
POKKA SALES & MARKETING PTE. LTD.	シンガポール	4 百万シン ガポール ドル	ポッカ グループ	100.0 (100.0)	0	0	なし	—	—	—
POKKA CORPORATION (H. K.) LTD.	中国 香港	16 百万香港 ドル	ポッカ グループ	100.0 (100.0)	0	0	なし	—	—	—
その他29社	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸	その他
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)				
(持分法適用関連会社) ㈱新星苑	東京都渋谷区	1,000	国内酒類	50.0 (50.0)	1	0	なし	—	—	—
京葉ユーティリティ㈱	千葉県船橋市	600	国内酒類	20.0 (20.0)	0	0	なし	—	—	—
沖縄ポッカ食品㈱	沖縄県国頭郡	128	ポッカ グループ	50.0 (50.0)	0	0	なし	—	—	—
㈱ザ・クラブ・アット ・エビスガーデン	東京都目黒区	200	不動産	30.0 (30.0)	0	2	なし	—	—	—
安曇野食品工房㈱	長野県松本市	495	その他	49.0 (49.0)	1	2	なし	—	—	—
POKKA ACE (M) SDN. BHD.	マレーシア スランゴール州	27 百万マレ ーシア リング	ポッカ グループ	50.0 (50.0)	0	0	なし	—	—	—
その他2社	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 恵比寿ガーデンプレイス㈱は、平成24年1月1日付にてサッポロ不動産開発㈱へ社名変更しております。
- 3 サッポログループマネジメント㈱は、平成23年3月30日付にてサッポロプロアシスト㈱より社名変更しております。
- 4 特定子会社はサッポロビール㈱、サッポロインターナショナル㈱、サッポロ飲料㈱、恵比寿ガーデンプレイス㈱、サッポログループマネジメント㈱、SAPPORO CANADA INC. であります。
- 5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であり、内数となっております。
- 6 サッポロビール㈱及び㈱ポッカコーポレーションについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

サッポロビール㈱

㈱ポッカ
コーポレーション
(4-12月)

(1) 売上高	263,173百万円	50,521百万円
(2) 経常利益	6,487百万円	2,516百万円
(3) 当期純利益	458百万円	1,537百万円
(4) 純資産額	36,349百万円	14,120百万円
(5) 総資産額	210,945百万円	52,959百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
国内酒類事業	2,121 (1,008)
国際酒類事業	570 (503)
飲料事業	511 (11)
ポッカグループ	2,503 (1,024)
外食事業	585 (1,861)
不動産事業	132 (232)
報告セグメント計	6,422 (4,639)
その他	10 (1)
全社（共通）	217 (6)
合計	6,649 (4,646)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 () 内は、年間平均臨時従業員数を外数で表示しております。
- 3 前連結会計年度末と比較して従業員2,666名、臨時従業員が868名増加しております。主な理由は、㈱ポッカコーポレーションの株式追加取得に伴い、㈱ポッカコーポレーション及びその子会社24社を当連結会計年度より新規に連結したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
45 (1)	44.1	17.8	9,117

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 () 内は、年間平均臨時従業員数を外数で表示しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、サッポロビール労働組合等が組織されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成23年12月期	454,099	18,883	16,807	3,164
平成22年12月期	389,244	15,403	14,328	10,772
増減率（％）	16.7	22.6	17.3	△70.6

当期の日本経済は、年初には緩やかな回復基調を見せておりましたが、3月11日の東日本大震災発生及びその後の節電対応によって大きな影響を受け、急激に減速しました。その後、震災復興の動きに合わせて個人消費は持ち直しを見せましたが、欧州の債務危機、円高の進行などの懸念材料によって、今後の景気の本格的な回復は、依然不透明な状況にあります。

当社グループ各社が事業を展開しているそれぞれの業界において、酒類・外食業界では、個人消費の低迷に加え、震災による直接的な影響が企業収益に大きな影響を及ぼしましたが、飲料業界は、震災後の特需や10月から11月にかけての全国的な好天によって需要が増加しました。また、不動産業界は、首都圏オフィス賃貸市場において、空室率はほぼ横ばいとなりましたが、賃料水準は緩やかな下落傾向が続きました。

このような状況の下、当社グループでは、「サッポログループ経営計画2011年-2012年」を「成長軌道を確立する期間」と位置付け、その基本戦略である「新たな分野での成長」「各事業での成長」「成長を支えるマネジメント体制の強化」の3点に取り組みました。

「新たな分野での成長」については、3月にポッカグループを連結子会社化し、経営統合に向けた取り組みを進めております。また、11月にベトナムにおいてビール工場が竣工となり、現地での製造・販売を開始しております。その他、オセアニア市場では、豪州ビールメーカー「クーパーズ社」とプレミアムビールに関して、日本国内では、韓国最大の食品メーカー「CJ（チェイルジェダン）社」とマッコリに関して、「バカルディ・ジャパン社」とはスピリッツ等に関して業務提携を通じて販売を開始するなど、将来にむけての布石を打ってきました。

また、「各事業での成長」については、各事業において保有するブランドや経営資源などの強みを活かし、独自性のある競争優位性を構築してまいりました。

また、「成長を支えるマネジメント体制の強化」については、サッポロホールディングス社のグループ本社機能を区分し、高い専門性を伴う機能や各事業会社に通ずる各種機能を、サッポログループマネジメント社に移管するなどの取組みを進めました。

以上の結果、当期は連結売上高で前期を大幅に上回る増収となり、連結営業利益及び連結経常利益も前期を大きく上回りました。特に連結経常利益は5期連続の増益、連結営業利益も、4月より損益の項目を連結開始したポッカグループを除いても増益となりました。当期における当社グループの連結業績は次のとおりです。

売上高

国内酒類・外食の各事業で震災による直接的な影響も受け減少する一方、飲料事業において、年初からのマーケティング戦略などが奏功し、前期を上回ったことに加え、4月より損益の項目を連結開始したポッカグループの寄与もあって、グループ全体で大幅な増収となり、連結売上高は4,540億円（前期比648億円、17%増）となりました。

営業利益

ベトナム進出に伴う先行投資費用の影響があった国際酒類事業、のれん償却費の影響があった飲料事業を除いた各事業で増益となったことにより、グループ全体でも大幅な増益となりました。

以上の結果、連結営業利益は188億円（前期比34億円、23%増）となりました。

経常利益

連結営業利益の増加に伴い、連結経常利益は168億円（前期比24億円、17%増）となり、5期連続の増益となりました。

当期純利益

連結当期純利益は31億円（前期比76億円、71%減）となりました。なお、前期との主な差異は、連結営業利益は増加したものの、当期に資産除去債務に関する会計基準の適用による損失や、震災に伴う「災害による損失」を特別損失に計上したことに加え、前期の固定資産売却に伴う特別利益が減少したことによるものです。

格付けの引き上げ

これまでの収益基盤、財務基盤強化の取り組みが評価され、債券格付けが（※）１ノッチ格上げとなり、９月に起債した年限５年の普通社債は年利０.６２％と低利にて発行することができました。

※（２月に株式会社日本格付研究所（ＪＣＲ）がＢＢＢ＋よりＡ－へ、３月に株式会社格付投資情報センター（Ｒ＆Ｉ）がＢＢＢよりＢＢＢ＋へ格上げ）

東日本大震災復興に向けての取り組み

東日本大震災の復興に向けては、義援金の寄贈、飲料水の提供に加え、震災直後より当社外食事業による炊き出しを６月まで継続し、その後も、全国のライオンチェーン店で開催した生ビールのキャンペーンの売上の一部や、当グループ発祥の地である、北海道と恵比寿で行なわれたビヤフェスティバルや国内酒類事業にて協働契約栽培の東北産ホップを１００％使用した商品の売上の一部を復興支援として寄付するなど、継続的な支援を行いました。

以下、事業セグメント別の概況は次のとおりです。

	売上高（百万円）			営業利益（百万円）		
	平成22年 12月期	平成23年 12月期	増減率	平成22年 12月期	平成23年 12月期	増減率
国内酒類事業	279,329	268,189	△4.0	9,290	9,304	0.2
国際酒類事業	25,386	25,888	2.0	497	378	△24.0
飲料事業	33,937	36,857	8.6	1,280	756	△40.9
ポッカグループ	—	75,850	—	—	2,933	—
外食事業	26,429	24,091	△8.8	148	219	47.2
不動産事業	23,537	22,468	△4.5	7,986	8,552	7.1

（国内酒類事業）

当期のビール類総需要は、震災により、各社とも商品供給や販促活動などに影響を受け、前期比９６％程度にとどまったものと推定されます。ジャンル別の販売数量では、ビールテイストは微減、発泡酒は大幅減少となりましたが、新ジャンルは、伸びが鈍化したものの前期を上回ったと推定されます。

このような中で、当社国内酒類事業は、主力５工場のうち、当社売上構成比が高い市場を担っている仙台と千葉の２工場が震災により被災したため、長期間にわたり商品供給とマーケティング活動に大きな影響を受けました。その結果、ビール類合計の売上数量は前期比９３.３％となりました。工場が被災したことによって、「エビス」「サッポロ生ビール黒ラベル」「麦とホップ」の主力３ブランドの供給に集中したこともあり、主力３ブランド以外の商品は大きく減少しましたが、主力３ブランドの缶製品については、前期の販売数量を越えることができました。

ノンアルコールビールテイスト飲料では、「サッポロ プレミアムアルコールフリー」を３月１６日に発売し、大変ご好評をいただき、当初計画を大幅に上回る販売実績を残すことができました。

また、低アルコール飲料では、４月に「サッポロ ネクターサワー スパークリングピーチ」をリニューアルしたほか、季節ごとの味わいを数量限定でご提案し、ご好評をいただきました。

ワインについては、輸入ワイン、国産ワインともに需要が伸び、売上数量は前期を上回ることができ、前期比増収増益を確保できました。特に、国産ぶどう１００％プレミアムワイン「グランボレー」シリーズは、“国産ワインコンクール”で受賞するなど、品質が評価されました。

洋酒については、５月にはラム販売量世界ＮＯ．１企業のバカルディ社と業務提携契約を、６月には韓国ＮＯ．１食品企業のＣＪ社と販売委託契約を締結するなど、拡大分野への布石を打ちました。

焼酎については、新商品「トライアングル ジンジャーハイボール」缶や、本格焼酎「ささいなた」、梅酒では「黒梅酒」が売上数量増加に寄与し、前期比増収増益を達成できました。

なお、本格焼酎「和ら麦」は“福岡国税局酒類鑑評会 本格しょうちゅう部門”で金賞を受賞しました。

以上の結果、国内酒類事業の売上高は２,６８１億円（前期比１１１億円、４％減）と減少しましたが、販促費、設備費を中心にコストコントロールを継続実施し、営業利益は９３億円（前期比０億円、０％増）と増益となりました。

（国際酒類事業）

北米のビール市場は、個人消費に回復の兆しは見えるものの依然として低迷しており、総需要は前期比1%～2%程度の減少になったものと推定されます。一方、経済成長力の高いアジアのビール市場は、引き続き順調に成長を続けています。

このような中で、当社国際酒類事業は、得意とするプレミアム市場に対し積極的な販売活動を行い、カナダのスリーマン社の売上数量（サッポロブランドの委託生産分を除く）は前期比109%と5年連続で前期を上回り、サッポロUSA社のサッポロブランドの売上数量は前期比110%となりました。一方、アジアを中心とした北米以外の売上数量は前期比140%となりました。

また、ベトナムにおいては、11月24日にサッポロベトナム社のロンアン工場が竣工し、現地産ビールの販売を開始しました。その他の市場においても、シンガポール市場での「ポッカグループ」との家庭用市場への販路拡大を展開、韓国市場での「メイルグループ」との家庭用及び業務用市場へのビール販売開始、10月からのオセアニア市場での豪州ビールメーカー「クーパーズ社」とのライセンス生産・販売開始など、成長戦略を推進しています。

以上の結果、国際酒類事業の売上高は、現地通貨建では伸張したものの円高により減殺され258億円（前期比5億円、2%増）となり、営業利益は、ベトナムでの先行投資費用10億円の影響があり3億円（前期比1億円、24%減）となりました。

（飲料事業）

国内飲料の総需要は、震災の影響による原材料供給不足等に起因する新商品発売中止や出荷調整に加え、8月～9月の天候不順に伴う需要減並びに節電対策の影響があった一方で、ミネラルウォーターの需要拡大や10月から11月にかけての全国的な好天による需要拡大などもあり、総需要は前期比101%程度と伸張したものと推定されます。

このような中で、当社飲料事業は、平成23年以降3年間を成長フェーズと位置付け、より一層の持続的成長に向けて、利益体質の定着とブランドの育成・強化に取り組みました。

販売、マーケティング面においては、基軸ブランド商品へのマーケティング投資と営業力の集中化を進めました。「がぶ飲み」シリーズは、モバイルコンテンツを利用した消費者参加型のキャンペーンや映画とのタイアップを行い、販売窓口の拡大と市場への定着を図り、特に、メロンクリームソーダの販売は好調に推移しました。「リボン」シリーズは、リボンちゃんキャラクターを活用した店頭販促施策を実施するとともに、北海道においては、ナポリン100周年を機に「リボンでつなごう北海道プロジェクト」を展開するなど、ブランド浸透を図りました。天然炭酸水「ゲロルシュタイナー」は、サンプリングやキャンペーンの実施に加え、TVCMを投入するなど、トライアル促進とリピート醸成に向け積極的なマーケティング施策を展開しました。また、上記に加え、震災の影響によりミネラルウォーターや無糖系飲料の売上が拡大し、売上数量は前期比104%と前期を上回りました。

コスト面においては、安定した収益基盤構築に向けた取り組みとして、ポッカグループとのシナジーを含め、生産体制の最適化、調達コストの削減など、選択と集中の徹底によるバリューチェーン全体でのコスト構造改革を推進し、収益改善を実現しました。

以上の結果、飲料事業の売上高は368億円（前期比29億円、9%増）となり、営業利益は、のれん償却費6億円増加の影響もあり7億円（前期比5億円、41%減）となりました。

（ポッカグループ）

国内飲料の総需要は、前述の通りと推定されます。また、レモン食品（調味料）はほぼ前年同期並みで、インスタントスープ（カップスープ含む）は前年同期比98%にて、推移したものと推定されます。

このような中で、ポッカグループの国内飲料食品事業は、主力ブランドと育成ブランドへ投資を集中し、ブランドの強化と育成を図りました。

国内飲料事業は、総需要に与えた影響に加え、加温販売のスタート期となる11月の全国的な好天に伴う気温高が需要減の要因となる中、「キレートレモン」における10周年販促施策の実施や新製品「キレートレモン爽快スパークリング」、「ポッカコーヒー」のラインナップ強化、毎年好評をいただいているプロモーション缶等の展開を推進しました。

国内食品事業は、「ポッカレモン100」における朝シーン訴求、「韓湯美味」へのテレビCM投入などを行うとともに、8月に発売した新製品「じっくりコトコト 海老のビスク」をはじめとする注力商品の販売が堅調に推移し、震災の影響によるスープの出荷調整や特売減少の影響をカバーしました。

国内外食事業は、コーヒーショップ「カフェ・ド・クリエ」が、震災後の厳しいカフェ市場の中で、きめ細かいサイクルで新メニューを積極的に投入するとともに効果的な店舗改装・新規出店の推進により好調に推移しました。

海外飲料食品事業は、シンガポール国内における価格競争の激化やシンガポール以外での売上減少という状況の中、原価率改善や物流コスト削減などは着実に進展させました。

海外外食事業は、主力の香港での新店効果もあり売上は好調に推移しました。

以上の結果、ポッカグループの売上高は758億円（前年同期は無し）となり、営業利益は、のれん償却費の計上
が13億円あり29億円（前年同期は無し）となりました。

〔ポッカグループの概況について〕

ポッカグループの業績は4月1日より損益の項目を連結開始したため、概況は4月～12月についての記載です。
よって、定性情報の前年同期に関する記載事項は、参考情報になります。

※参考 (株)ポッカコーポレーション（子会社含む）4月～12月 前年同期比

平成22年 売上高 768億円

営業利益 41億円

平成23年 売上高 773億円（前年同期比4億円、1%増）

営業利益 39億円（前年同期比2億円、5%減）

（外食事業）

外食業界は、震災直後の自粛ムードから、緩やかな回復傾向がみられるものの、従来からの生活防衛意識に加え、消費者の食の「安全・安心」に対する意識はより一層高まり、依然として厳しい経営環境が続いています。

このような中で、当社外食事業においては、既存店での来客数の回復を図るべく、各種生ビールのキャンペーン実施や、予約宴会の需要喚起策として、法人向け営業活動の強化を進めました。

また、神田と大手町2店の既存店を北海道・別海町の食材を主に使用する同町認定飲食店「おおい北海道 別海町酒場」に業態転換し活性化を図りました。

あわせて、収益構造改革として、店舗賃料の引き下げなどのコスト圧縮や10店舗の不採算店舗を閉鎖しました。

一方、新規出店としては、「エビスバー」を大阪・梅田、東京ドームシティ内、神楽坂と3店舗を出店ほか、レジャー施設内の飲食サービスの運営受託や、居抜き物件など4店舗を出店しましたので、当期末の店舗数は191店舗となりました。

以上の結果、外食事業の売上高は240億円（前期比23億円、9%減）となりましたが、新規出店の好調、コスト圧縮や不採算店舗の閉鎖が寄与し、営業利益は2億円（前期比0億円、47%増）となりました。

（不動産事業）

不動産業界は首都圏オフィス賃貸市場において、空室率はほぼ横ばいとなり、賃料水準は緩やかながら下落傾向が続きました。

このような中で、当社不動産事業は、引き続き稼働率・賃料水準の維持と一層のコスト削減に向けた取り組みを進めました。3月に発生した震災後は、保有物件・施設の復旧に早急に取り組み、「恵比寿ガーデンプレイス」を始めとした首都圏の主要な物件は高稼働率を維持しています。さらに各施設において節電対策の様々な取り組みを行うなど、省エネルギー対策を継続しています。

不動産開発については、千葉県浦安市のフィットネス施設「PAL浦安」の新館が6月にリニューアルオープンし、お客様からは高い評価を得ています。

新規取得物件については、2月に取得した港区の賃貸住宅「ストーリーア白金台」が収益に貢献しています。

以上の結果、不動産事業の売上高は224億円（前期比10億円、5%減）、営業利益は85億円（前期比5億円、7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び財務活動の結果得られた資金を、子会社株式や投資有価証券、有形及び無形固定資産の取得などの投資活動に使用した結果、前期末に比べ42億円（32%減）減少し、当連結会計年度末には90億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、223億円（前年同期比51億円、19%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益58億円、減価償却費244億円等による増加要因と、売上債権の増加47億円、預り金の減少41億円、未払酒税の減少16億円、たな卸資産の増加15億円等の減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、508億円（前年同期比482億円、1861%増）となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出186億円、関係会社株式の取得による支出161億円、有形固定資産の取得による支出116億円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、242億円（前年は181億円の支出）となりました。これは主に、コマーシャル・ペーパーの純増加額130億円、短期借入金の純増加額131億円、長期借入れによる収入386億円、社債の発行による収入99億円等があった一方、長期借入金の返済による支出249億円、社債の償還による支出200億円等があったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しており、前連結会計年度の金額を同基準に準拠し算出して比較しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (kl)	前期比 (%)
国内酒類事業（ビール・発泡酒・新ジャンル等）	680,592	△4.1
国内酒類事業（ワイン・焼酎等）	34,836	6.4
国際酒類事業（ビール等）	173,024	11.8
ポッカグループ（飲料水等）	182,068	—

(2) 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）ではほとんど受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前期比 (%)
国内酒類事業	268,189	△4.0
国際酒類事業	25,888	2.0
飲料事業	36,857	8.6
ポッカグループ	75,850	—
外食事業	24,091	△8.8
不動産事業	22,468	△4.5
報告セグメント計	453,344	16.7
その他	755	20.9
合計	454,099	16.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

サッポログループは、「潤いを創造し豊かさに貢献する」を経営理念に掲げ、「ステークホルダーの信頼を高める誠実な企業活動を実践し、持続的な企業価値の向上を目指す」ことを経営の基本方針として、企業活動を実践していきます。

平成19年（2007年）10月に、グループ創業140周年に当たる平成28年（2016年）を目標地点とした「サッポログループ新経営構想」を発表しました。

「サッポログループ新経営構想」における基本的な戦略課題は以下のとおりです。

① 高付加価値商品・サービスの創造

それぞれの事業において、最も競争力がある分野に経営資源を集中し、資本効率の最大化を図るとともに、継続的な市場優位性を構築します。グループ共通価値を「お客様に共感いただける価値ある商品・サービスの提供」に置き、「高付加価値」を創造します。

② 戦略的提携の実施

事業の競争優位性をスピーディかつ大規模に構築していくために、グループ企業単独での事業運営にこだわらず、当社グループが保有する強みの拡大や機能の補完、ノウハウの取得ができる有力なパートナーと戦略的提携を推進します。

③ 国際展開の推進

酒類のみならず飲料・食品の事業分野で、海外市場における事業展開を図ります。保有する技術力や業務提携などを活かし、海外市場でのブランド構築を目指した取り組みを進めます。

④ グループシナジーの拡大

グループ企業や組織の枠組みにとらわれない柔軟な連携・協働を進め、事業相互間での更なるシナジーを追求します。

新会社「ポッカサッポロフード&ビバレッジ」社が事業をスタートさせる2013年がグループの構造が変わる大きな節目であり、この2年間でグループを挙げた成長軌道確立の重要な期間となります。サッポログループでは2012～13年を「飛躍的成長に向け新たな経営体制をスタートさせる期間」と位置づけ、「サッポログループ経営計画2012年-2013年」を策定しました。本計画では以下の3点を基本戦略とし、新経営構想実現に向け取り組みを推進していきます。

1）各事業での成長に向けたチャレンジ

ー各事業それぞれが保有するブランドや経営資源などの強みを活かすとともに、競争関係の中で勝ち抜く新たなチャレンジを行ってまいります。

2）成長施策の確実な実行

ーポッカグループとの統合やベトナム市場進出、また恵比寿ガーデンプレイスの持分100%化など、グループ施策としてここ数年間で布石を打ってきた取り組みから確実に成果を得るべく、更なる先行投資も含めて基盤を強固にしていきます。

3）新たな成長機会の創出

ー国内外を問わず、M&Aや提携を積極的に行ってまいります。

また、サッポログループでは、CSR経営を「グループの持続的な発展を支える重要な戦略」の一つとして位置付けています。サッポログループのCSR基本方針に基づき、「安全・安心な品質の提供」、「社会との共生」、「地球環境の保全」などに対する取り組みを推進します。そして、社内教育の継続などにより、CSR・コンプライアンスの意識・行動の定着を進めてまいります。

なお、当社は株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

I 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社は、持株会社として、国内酒類事業、国際酒類事業、飲料事業、外食事業及び不動産事業を主体とする当社グループの事業の全体にわたる経営を統括しており、その経営に当たっては、幅広いノウハウと豊富な経験、並びに国内外の顧客・従業員及び取引先等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への理解が不可欠です。したがって、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者に、これらに関する十分な理解がなくては、株主の皆様が将来実現することのできる株主価値を毀損してしまう可能性があり、明らかに当社株主の共同の利益を著しく損なうと判断される当社株券等の大規模な買付行為（以下「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を以下「大規模買付者」といいます。）に対して当社取締役会が適切と考える措置を取ることも、当社株主の共同の利益を守るために必要であると考えます。

Ⅱ 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社の支配に関する基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、平成19年10月に、グループ創業140周年にあたる平成28年（2016年）を目標地点とした『サッポログループ新経営構想』を発表しました。当社グループは、『サッポログループ新経営構想』に則り、長期的な目標を見据えた堅実な経営を実践するとともに、経営資源配分の見直しや戦略的投資などにより競争力を高める“攻めの経営”を推し進め、当社グループの企業価値向上を目指してまいります。

また、当社は、純粋持株会社体制に移行する以前の平成11年3月から執行役員制を導入し、平成14年3月から取締役任期を1年に短縮するなど、積極的にガバナンス体制の強化に取り組んでまいりました。平成15年7月に純粋持株会社体制に移行して以降、段階的に社外取締役の増員を図っており、今後ともガバナンスの強化充実に取り組んでいく所存です。

Ⅲ 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、Ⅰで述べた会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するため、大規模買付行為が行われる場合、大規模買付者には一定の合理的なルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）にしたがっていただくこととし、これを遵守した場合及び遵守しなかった場合に付き一定の対応方針を定め、これらを取りまとめて当社株券等の大規模買付行為への対応方針（以下「本対応方針」といいます。）として定めています。

当社の定める大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、当社取締役会の意見を提供し、更には当社株主の皆様が代替案の提示を受ける機会の提供を保証することを目的として、大規模買付者に対して、大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供することを求めている。大規模買付行為は、その後設定される当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後のみ開始されるものとしています。大規模買付者がかかる大規模買付ルールを遵守した場合、当社取締役会は、当該大規模買付行為が明らかに当社株主の共同の利益を著しく損なうと判断される場合を除き、大規模買付行為に対する対抗措置は取りません。他方、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、当社取締役会は、当社株主の共同の利益を守ることを目的として、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗することがあります。

本対応方針の詳細につきましては、当社ホームページ

（アドレスhttp://www.sapporoholdings.jp/news_release/0000020025/pdf/20110210boei.pdf）に掲載しています。

本対応方針は、平成23年3月30日に開催された当社第87回定時株主総会において株主の皆様の承認を得た上で発効しており、有効期間は平成26年3月31日までに開催される当社第90回定時株主総会の終結の時までとなっています。但し、当社株主総会の決議をもって本対応方針の廃止を決定した場合には、上述の有効期間中であっても本対応方針を廃止することができますし、株主総会の決議を経ずに当社取締役会が廃止を決定することによっても、本対応方針はその決定の日をもって失効します。本対応方針の廃止を決定した場合、当社取締役会はその旨を速やかにお知らせします。

Ⅳ 本対応方針が会社の支配に関する基本方針に沿うものであり、株主共同利益を損なうものではないこと、会社役員の地位の維持を目的とするものでないこと及びその理由

（１）本対応方針が会社の支配に関する基本方針に沿うものであること

本対応方針は、大規模買付ルールを遵守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記しています。また、本対応方針は、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、大規模買付行為が明らかに当社株主の共同の利益を著しく損なうものと当社取締役会が判断した場合には、かかる大規模買付者に対して当社取締役会は当社株主の共同の利益を守るために適切と考える対抗措置を講じることがあることを明記しています。このように、本対応方針は、会社の支配に関する基本方針に沿って設計されたものといえます。

（２）本対応方針が当社株主の共同の利益を損なうものではないこと

Ⅰで述べたとおり、会社の支配に関する基本方針は、当社株主の共同の利益を尊重することを前提としています。また、本対応方針は、かかる会社の支配に関する基本方針の考え方に沿って設計され、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や当社取締役会の意見の提供、代替案の提示を受ける機会の提供を保証することを目的としており、本対応方針によって、株主の皆様は適切な投資判断を行うことができます。このように、本対応方針は、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えます。

（３）本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本対応方針は、当社取締役会が対抗措置を発動する場合を事前かつ詳細に開示しており、当社取締役会による対抗措置の発動はかかる本対応方針の規定に従って行われます。当社取締役会は単独で本対応方針の発効・継続を行うことはできず、当社株主の皆様承認を要します。

また、大規模買付ルール上、当社取締役会は、大規模買付行為に関して評価・検討を行い、取締役会としての意見を

取りまとめるなどの際には、必要に応じて外部専門家等の助言を得るとともに、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、本対応方針には、当社取締役会による適正な運用を担保するための手続も盛り込まれています。

以上から、本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかと考えます。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況など（株価などを含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、平成23年12月31日現在において当社が判断したものです。

①経済情勢について

当社グループの売上高は主に国内の景気動向による影響を受けるため、経済情勢の変化による景気悪化に伴い、主要製品の出荷変動、デフレ傾向による主要製品の単価下落の可能性があります。また、経済情勢の悪化によって、保有資産の価値の低下につながる可能性もあります。

②特定事業分野への依存度について

当社グループの主要な報告セグメントは、国内酒類事業であり、平成23年12月期における連結売上高の59%を占めています。この国内酒類事業への高依存体質を脱却し、さらなる収益性の拡大を目指すため、海外市場での事業活動の拡充を図っております。

しかしながら、依然、国内酒類事業への依存は高く、国内市場での需要が減少する中での競合他社との価格競争、消費者の嗜好の変化、商品値上げ、冷夏や長期間にわたる梅雨などの要因によって売上が減少した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③海外における事業活動について

当社グループは、海外市場での事業活動を拡充することにより利益の拡大を図っており、特に国際酒類事業においては米国・カナダを中心に拡充しております。

また、アジアにおいては、3月に連結子会社となりましたポッカグループの在外子会社が飲料・外食事業を中心に事業活動を行っており、また、11月にはベトナム・ロンアン工場が竣工し、現地産ビールの販売を本格化します。

これらの当社グループの海外における事業活動においては、経済の動向、競争環境の変化や為替相場の変動に加えて、投資、貿易、税及び為替等に関する法的規制の変更、商慣習の相違、労使関係並びにその他の政治的・社会的要因により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④食品の安全性について

当社グループは、品質保証体制の確立に向けて取り組みを強化していますが、当社グループ固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な製品及び原料に係る品質問題などが発生した場合、製品回収、出荷不良品発生などの可能性があります。外食事業においては、食中毒が発生した場合、一定期間の営業停止などを命ぜられ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤製造委託品及び仕入れ商品について

当社グループは、一部の商品について外部に製造委託を行っています。また、仕入商品も取り扱っています。製造委託商品や仕入れ商品についても品質については万全を期していますが、当社グループの取り組みの範囲を超えた品質問題などが発生した場合、販売休止、製品回収などの可能性があります。業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥原料・資材価格について

当社グループの使用する主要な原料・資材には、その価格が市場の状況により変動するものがあります。それら原料・資材の価格が高騰することにより、売上原価が上昇し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦設備投資計画等について

当社グループでは、設備投資、システム開発を継続的に行っておりますが、当初計画からのスケジュールの遅れ、投資予算額の増加などにより業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧顧客情報流出について

当社グループでは個人情報の管理の徹底に向けた体制作りを強化していますが、今後、予測不能のウィルスの進入や情報への不正アクセスなどにより、個人情報の流出などの問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下などにより費用の増加や収益の減少が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨得意先への信用リスクについて

当社グループは、得意先や投資先の信用リスクに備えています。が、予期せぬ倒産などの事態により債権回収に支障が発生した場合など、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩法的規制などの影響

当社グループは、酒税法や食品衛生法、環境・リサイクル関連法規などの様々な法的規制の適用を受けています。また、事業を展開する各国の法的規制の適用を受けています。このような中、法的手続きによる権利の保全にも万全を期していますが、将来において新たな法的規制などが設けられる可能性があり、これらの法的規制などの適用を受けることとなった場合、事業活動が制限されたり、新たな費用が発生したりすることで業績に悪影響を及ぼす可能性があります。例えば、酒税の増税や消費税の増税などが実施されることでの需要の減少、ビール・発泡酒を始めとする酒類の広告に対する規制や、酒販店店頭での販売時間に対する規制、酒類販売場所の規制が広がっていく場合、需要の減少や新たな規制に対応するための費用などの要因について、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪自然災害等によるリスクについて

当社グループは、保有するオフィス、商業、住宅などの施設及び工場などの設備安全について火災などの事故発生

防止の体制作りを強化するとともに、地震などの自然災害の発生時に、人的被害・工場などの設備破損が生じないように管理体制の確立を行っています。しかし、大規模な自然災害及び二次災害の影響により、損害が発生する可能性があり、商品供給に支障をきたすなど、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫金融負債について

当社グループでは、各事業の必要資金の多くを、社債や金融機関からの借入により調達しており、金融負債は総資産に比して高い水準にあります（平成23年12月31日現在2,191億円（連結ベース）、総資産の40%）。当社グループでは成長戦略の遂行に伴い大規模な投資等を行うことによりさらに金融負債が増加する場合があります。また、今後、市場金利が上昇した場合や、格付機関が当社の格付を引き下げた場合には、金利負担が重くなったり資金調達の条件が悪化することにより、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率など数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されています。

実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は数理計算上の差異として累積され、発生時の従業員の平均残存勤務期間で処理されるため、将来において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また、退職給付会計導入時の会計基準変更時差異は15年で処理しております。

⑭固定資産の減損について

当社グループでは、当社及び日本国内の連結子会社においては固定資産の減損に係る会計基準に基づき、減損の基準に該当する有形・無形の固定資産等は減損損失を計上しています。また、海外の連結子会社においては適用している会計基準に基づき、必要に応じて減損損失を計上しています。しかしながら、今後、市場環境や事業環境の変化などによっては、新たに減損損失の要件に該当する資産が発生したり、売却することとなった場合にはその価格により固定資産売却損を計上する可能性があります、これにより当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑮事業・資本提携について

当社グループでは、中期経営計画に沿って成長に向けた競争力強化の一環として国内外他社との事業・資本提携を推進しています。しかし、市場環境や事業環境の変化などによっては、当初想定していた成果を得られず、場合によっては、提携先及び出資先の事業、経営及び資産の悪化等が生じた場合、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、出資に伴い、「のれん」の償却が多額に発生した場合、あるいは出資先が業績不振となり「のれん」等の減損損失を計上する場合、これにより当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑯持株会社のリスクについて

当社グループを代表して上場しているサッポロホールディングス㈱（以下「当社」といいます。）は、当社が直接保有している事業会社が当社に対して支払うブランド使用料、グループ経営分担金及び受取利息を主な収益源とし、さらに各事業会社が業績や財政状態に応じて支払う配当金を収入としております。このため、各事業会社の財政状態が悪化し、当社に対して配当を支払えない状況が生じた場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 資本・業務提携

① 不動産事業における資本・業務提携

当社、及び連結子会社である恵比寿ガーデンプレイス(株)は、平成19年10月30日付けで、モルガン・スタンレー証券(株)（現 モルガン・スタンレーMUF G証券(株)）及びその国内外の不動産に関連する関係会社との間で、不動産事業での企業価値向上を目指した戦略的業務・資本提携に関して基本合意書を締結しました。

なお、重要な後発事象に記載のとおり平成24年3月1日付で上記の戦略的業務・資本提携について解消しております。

(2) 業務提携

① ヨーグルト・デザート・チルド飲料事業等における業務提携

当社、及びその子会社は、平成20年10月20日付けで、丸大食品(株)及びその子会社と、ヨーグルト・デザート・チルド飲料事業等の拡充・発展に向けて両グループ間で業務提携に関して契約を締結しました。

② バカルディ ジャパン株式会社との業務提携

当社の子会社であるサッポロビール(株)は、平成23年5月19日付けで、世界販売量No.1ラムブランド「バカルディ」など多くの有力ブランド所有するバカルディ ジャパン(株)と同社が日本国内で販売権を有するスピリッツをはじめとする各ブランドの、日本国内における独占販売に関する業務提携契約を締結しました。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発部門では、新たな事業創造および商品開発に貢献するような研究開発を目指しております。昨年よりオープンイノベーションをベースとした事業直結型の研究開発体制を拡大させてまいりました。これにより、成長戦略の一つである食品事業等の成長エンジンとなるべく、サッポロビール社が創業以来培ってきた発酵技術を乳酸菌研究などに活かしながらグループ事業の研究開発を推進しております。

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発費は26億円です。

セグメントの状況は次のとおりです。

〔国内酒類事業〕

1. 商品開発について

酒類の商品開発については、商品を通じた「お客様感動」の実現を目指して、引き続き当社の強みである原料へのこだわり、永年培ってきた商品開発力、技術開発力をベースに、新たな価値提案を追求して参ります。また、お酒に求められるニーズの変化、多様化に対応するべく、高次元の社内協働によるスクラム開発体制、種類・カテゴリーの枠を外した開発チームの設置を通じて、商品提案の多層化を目指す商品開発を進めております。

平成23年3月には伸張するノンアルコールビールテイスト飲料市場に、「サッポロ プレミアムアルコールフリー」を投入致しました。同市場において、「味覚」や「品質感」でまだまだ未充足なニーズが存在しているという市場調査の結果に着目し、普段ビール類を愛飲している方にさらにご満足いただくために、よりビールに近い「コク」「苦味」を追求して開発し、独自のポジションを獲得して市場定着に至りました。

平成23年5月には新ジャンル商品の「サッポロ ホップ畑の香り」を数量限定発売しました。この商品は、通常の醸造方法では再現が難しいみずみずしい生ホップの香りを楽しめる「フレッシュアロマ製法」により、これまでにない新しい香りとおいしさを提案いたしました。ホップの香り、新しい香味を解析・実現していく基盤研究を礎に2年の歳月をかけて完成し、限定販売終了後もお客様から多数の再販希望をお寄せいただいております。

拡大分野である低アルコール飲料市場については、平成22年に全国発売した「サッポロ ネクターサワースパークリングピーチ」を基軸商品として、季節に合わせた限定新商品を平成23年2月、7月、9月、11月に展開し、たっぷりの果汁感と爽やかな飲み口で好評を博しました。また、5月にはしょうがのお酒でつくるジンジャーハイボールを低アルコール飲料「トライアングル ジンジャーハイボール」（缶）として全国通年発売、低アルコール飲料市場での当社基盤を拡大致しました。また、韓国NO. 1の食品企業CJ社と「CJおいしいマッコリ＜ピンクグレープフルーツ＞」を共同開発し、「甘味料・香料・酸味料」無添加の新しいフルーツマッコリとして平成23年11月に発表しました。

2. 研究開発について

『素材の力、素材を極める（食品価値創造）』

文部科学省クラスター創成事業（第Ⅱ期）「知的クラスターさっぽろバイオクラスターBio-S」を通じて、「麦芽乳酸菌SBL88株」の研究を推進し、脂質代謝改善、便秘症状改善や肝機能効果といった成果の期待が見出されてきました。この成果は、国内の学会で高評価を受け、平成23年11月の日本食品免疫学会で学会賞（ポスター賞）を受賞しました。さらに本研究を進めると共に、「麦芽乳酸菌SBL88」の持つ健康機能性の可能性や新たなおいしさ価値を持つ商品化の可能性も追求していきます。

平成22年秋から開始したNITEおよびハノイ国家大学の研究員らとの協働による食品由来の微生物の探索・採取については、平成23年3月に報告会を実施すると同時にハノイ国家大学との交流をおこないました。ベトナムには発酵食品を含む伝統的かつ多様な食文化があります。これら食文化を学び、かつ、生物多様性を尊重しつつ発酵食品に含まれる様々な酵母や乳酸菌を先端研究することは、新しい価値創造やお客様感動をもたらす食品開発基盤構築に寄与するものと考えております。

また、原料育種分野では、サスカチュワン大学との共同開発した北米初のLOXレス大麦「CDC PolarStar（旨さ長持ち麦芽の原料）」の普及を精力的に進めました。現在、「CDC PolarStar」の作付面積はカナダにおける二条ビール大麦部門において第4位になっています。2011年より、本品種を原料に用いた「旨さ長持ち麦芽」を「サッポロ生ビール黒ラベル」の原料として使用を開始しております。

また、国内の大麦品種として大麦の重要病害である大麦萎縮病に強く高品質なビール大麦「彩の星」を品種登録しました。この成果は、平成23年の第120回日本育種学会講演会で注目演題に選出されました。

『生産技術・発酵技術（発酵・醸造）』

当社グループのコア技術であるビール醸造を深化させた「発酵技術」に関連する研究を推進しております。平成22年に発売した新ジャンル「サッポロ クリーミーホワイト」に用いた新技術「クリーミーテイスト製法」は、従来の技術基盤であった酵素技術と原料大麦の知見とを応用し開発したものです。本年は当該技術を、新ジャンルで課題であった「泡」の大幅な改善をすることにより、「泡」を通じたお客様感動を商品に具現化しました。

また、従来継続している「バイオエタノール製造システム」や「水素・メタン二段発酵システム」といった環境バイオの取り組みは、当社グループの発酵技術基盤の深化を目標にさらに技術開発を進めております。

『安全・安心の追求（品質保証）』

当社グループの品質保証は、国内酒類事業を中心に微量成分分析技術や最先端の分析技術を長年蓄積してきました。これらの分析技術をベースに、サッポログループの事業領域拡大とともに、幅広い商品の品質保証分析へ展開します。当社グループは、さらにお客様に信頼され、安全・安心を実感いただける品質保証を科学的見地で推進しています。国内酒類事業の研究開発費の金額は15億円です。

〔飲料事業〕

1. 商品開発について

当期の商品開発は、震災の発生により春に発売を予定していた新商品のかなりの部分において発売中止、延期を余儀なくされましたが、秋発売商品からはほぼ通常に復し、将来の成長戦略を担うブランドの開発・育成ならびに、既存ブランドの強化をテーマとして活動を行いました。

炭酸飲料では、果汁のおいしさとカロリーゼロの安心感を共に楽しめることをコンセプトとした「ゼロスパークリング」のリニューアルを行い、市場への再浸透を図りました。

また、人工甘味料、着色料不使用で素材の自然なおいしさが味わえるとご好評をいただいている「素のままづくり」ブランドから、「同 はっさく」、「同 洋梨」「同 苺のソーダ」を発売いたしました。一方で、カジュアルな果汁飲料として「Cooling みかん」をまた、PETボトルで気軽にご利用頂ける「Black Coffee無糖」を発売し、より広い範囲のお客様にお楽しみいただきました。

また、「玉露入りお茶」に次ぐ商品として育成すべく、業務用向けの新提案として、「アールグレイティー無糖」を発売しました。自動販売機チャンネル向けには、重要なカテゴリーである缶コーヒーに、小容量デミタスタイプの「生粋 DEMITASSE」やホット商品「玉露入りお茶 ほうじ茶」を追加しました。

2. 研究開発について

技術開発は、製品の安全・安心をより確実に担保するシステムの確立、お客様にとってより魅力的な商品となる中味開発、素材・機能の研究、容器・包装材料の改善とコストダウンに取り組んできました。

安全・安心を担保するシステムについては、原料から製品までの一貫した品質の管理・向上を図るためのサッポロ飲料品質情報システム（S Q U I S : スクイズ）及び、より広範囲をカバーするサッポロ飲料品質保証プログラム（E G A O [笑顔]システム）を拡充して対応しています。当期に発生した震災による原子力発電所の事故に由来する放射性物質については製造用水、原材料、資材等をモニタリングし、安全・安心な製品の供給を図っています。

素材・機能の研究については、3年間の文部科学省補助金事業である地域イノベーションクラスタープログラム 和歌山県紀北紀中エリア「和歌山の特産果実と独自技術を活用した新機能性食品・素材の開発」に引き続き参画し、「梅に関する健康機能性」を和歌山県の公設研究機関、大学等と共同で研究しています。その成果の一環として、平成23年9月の果汁技術研究発表会にて学術発表を行いました。今後も共同研究を推進し、産地との連携により梅素材の付加価値を高め、当社商品の価値向上を図ります。

さらに、容器資材メーカーなどと協働して容器・包装材料の縮減化により、省資源・環境配慮型の製品製造を実現すると共にコストの低減に繋げています。

技術開発面ではポッカ社を含むグループ各社の研究開発部門と連携し、商品や素材の開発、品質保証等の側面に於いて、相互に協力して課題解決にあたっており、グループシナジーを発揮するとともに、より安全・安心、魅力的な飲料商品の研究開発に注力してまいります。

飲料事業の研究開発費の金額は2億円です。

〔ポッカグループ〕

1. 商品開発について

『飲料事業』

基幹ブランドの強化をテーマに缶コーヒーにおいて「AROMAX」シリーズにおいて伸張している微糖市場への新商品の発売、ならびにレモン飲料における「キレートレモン」シリーズにおいて「キレートレモンスパークリング」をリニューアル発売いたしました。また、将来の成長を担うブランドの開発・育成として「女性のキレイを応援する」をコンセプトとした美容系果汁飲料「艶めくキレイ果実」シリーズを発売いたしました。このほか、すっきりゴクゴクのめるニアウォーターの「白桃香るおいしい水」を発売し多くのお客様より大変好評を得ました。

『食品事業』

レモン食品においてレモンが持つ機能の1つであるレモンの酸味で塩味を引き立てることで、塩化カリウム不使用で塩分50%カットした減塩できるお塩「ポッカ レモンのおかげ ウレシオ」の発売をいたしました。また、スープ部門においては基幹ブランドの「じっくりコトコト」シリーズにおいて夏場の需要喚起を狙ったつめたい牛乳で作る冷製インスタントの発売、本場韓国のスープが手軽に味わえる「韓湯美味」シリーズにおいてホームユース向けに袋タイプで「参鶏湯」及び「ユッケジャン」を発売いたしました。将来の成長を担うブランドの開発として、冷麦やそうめんをつけ麺のように食べる新しい提案商品として「麺つゆ亭」を発売いたしました。さらに牛乳と混ぜるだけの手軽な本格ス

イーツの素「とろける魅惑のプリン」シリーズを発売いたしました。

2. 研究開発について

『飲料、食品技術開発』

ポッカコーポレーション㈱の中央研究所では、コーヒーなどの飲料やレモン、スープなどの食品の中身設計や容器開発、素材の探索など商品の高付加価値に繋がる研究や、新たな価値を提供する素材の探索、加工技術、機能性研究など幅広い領域の研究活動に取り組みました。

創業の商品であるレモン関連の研究では、早稲田大学と共同で、レモンの香り成分やレモン果汁を摂取することで、様々な生命活動の調節に関与している時計遺伝子の発現を高めることを明らかにし発表しました。さらに、岐阜女子大学と共同で取り組んだ調理機能研究では、レモンを使った料理でのうまみや保存性向上などの調理機能を究明し、研究成果を日本家政学会で発表しました。

また、弘前大学との共同研究で、冬の寒さが厳しい時期に雪の下で甘みとうまみを蓄える「雪中にんじん」の美味しさ発現メカニズムの解明に取り組み、その研究成果を食品科学工学会で発表しました。

製造加工技術の研究では、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構 食品総合研究所と共同で、アクアガスをを用いた新しい粉末造粒技術の開発に取り組み、日本食品工学会で発表しました。

中長期的な展望で取り組んでいる素材研究では、平成23年度の農林水産省の研究補助金事業に採択された「沖縄に自生する熱帯の未利用資源植物オオバギを活用した高機能性素材・製品」の開発研究に取り組みました。

『味（おいしさ）科学』

味（おいしさ）を科学的に評価するという目標のもと、官能評価や機器分析を用いた数値化の研究を進めています。その成果は試作品や商品の味（おいしさ）の評価に活かし、お客様にご満足していただける商品作りに繋げております。また、研究成果の一部について、日本味と匂学会大会では「複数の機器分析データと統計的手法による液状食品の識別法に関する研究」のテーマで、日本調理科学会大会では「市販レモンジュースを用いた製菓の香味特性」として発表したほか、講演会などでおいしさに関する講師を務めてまいりました。

ポッカグループの研究開発費の金額は7億円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来に関する事項には不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されています。また、海外の連結子会社は、米国会計基準又は国際財務報告基準に準拠しております。

連結財務諸表の作成においては、連結会計年度末日における資産・負債の金額及び偶発債務の開示、ならびに連結会計年度における収益・費用の適正な計上を行うため、見積りや前提が必要となります。当社グループは、過去の実績又は各状況下で最も合理的と判断される前提に基づき見積りを実施しています。

以下、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況にとって重要であり、かつ相当程度の経営判断や見積りを必要とする重要な会計方針についてご説明します。

① 棚卸資産の評価

「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」等の棚卸資産につきましては、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しており、評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）としています。市場価格が下落した場合には、棚卸資産の簿価を切下げ、売上原価を増加させる会計処理を行っています。

② 投資有価証券の減損

投資有価証券の時価の下落が著しく、かつ回復可能性があるとは認められない株式などについては、減損処理を行っています。時価のある投資有価証券については、連結決算日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は全ての銘柄について、減損処理を行っており、30%以上50%未満下落した場合は、個々の銘柄について、その時価が取得原価を下回っている期間と程度、予測される時価の回復の可能性、及び、財政状態を精査し、必要と認められた額の減損を行っています。また、時価のない投資有価証券については実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合は回復の可能性及び財政状態を精査し、減損処理を行っています。

③ 固定資産の減損

当連結会計年度において、収益性低下などにより投資額の回収が困難と見込まれる事業用資産について減損処理を行っています。なお、前述以外の固定資産についての回収可能性は、将来の収益計画に基づき判断していますが、将来の収益獲得が見込めなくなった場合は、減損損失が発生することで当社グループの連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

また、海外の連結子会社は、米国会計基準又は国際財務報告基準に準拠し減損処理を行っております。

④ 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権などについては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。相手先の財務状況が悪化した場合は、貸倒引当金を積み増すことで、当社グループの連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

⑤ 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産の回収可能性は、将来における課税所得の見積りにより影響を受けます。市場環境や経営成績の悪化により、将来の課税所得の見積額が減少した場合、繰延税金資産が取崩されることにより、当社グループの連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

⑥ 退職給付引当金及び退職給付費用

退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、割引率、年金資産の期待運用収益率などの基礎率に見積りの要素が含まれており、これら基礎率の変動により当社グループの連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上

売上高は前連結会計年度を648億円上回り4,540億円（前年同期比117%）となりました。報告セグメント別の売上高は次の通りです。

〔国内酒類事業〕

国内酒類事業においては、ノンアルコールビール飲料が当初計画を大幅に上回る販売実績を残したものの、東日本大震災による直接的な影響を受けてビール類の販売数量が減少した結果、2,681億円（前年同期比96%）となりました。

〔国際酒類事業〕

国際酒類事業においては、北米での売上が好調で現地通貨建では伸張したものの、円高により減殺され258億円（前年同期比102%）となりました。

〔飲料事業〕

飲料事業においては年初からのマーケティング戦略などが奏功し368億円（前年同期比109%）となりました。

〔ポッカグループ〕

ポッカグループにおいては、4月より損益の項目を連結開始しており、国内飲料食品事業、外食事業が好調で758億円（前年同期はなし）となりました。

〔外食事業〕

外食事業は震災の影響や不採算店舗の閉鎖を行ったこともあり240億円（前年同期比91%）となりました。

〔不動産事業〕

不動産事業はオフィス賃貸市場の賃料水準の下落傾向が続く中で224億円（前年同期比95%）となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価、販売費及び一般管理費は、4月より損益の項目を新規連結したポッカグループの影響もあり、売上原価は前連結会計年度を254億円上回り2,866億円（前年同期比110%）となりました。また、販売費及び一般管理費は前連結会計年度から359億円増加し1,485億円（前年同期比132%）となりました。

なお、売上原価の売上高に対する比率は、国内酒類事業や飲料事業の製造原価低減などの要因により4.0ポイント減少し、63.1%となりました。

③ 営業利益

営業利益は前連結会計年度を34億円上回り188億円（前年同期比123%）となりました。報告セグメント別の営業利益は次の通りです。

〔国内酒類事業〕

国内酒類事業では、東日本大震災による影響もあってビール類の販売数量が減少したものの、ノンアルコールビール飲料が当初計画を大幅に上回る販売実績を残したことや販売費や設備費の削減などにより、営業利益は93億円（前年同期比100%）となりました。

〔国際酒類事業〕

国際酒類事業では、売上好調であった北米で伸張したものの、円高の影響やベトナムでの先行投資費用もあり営業利益は3億円（前年同期比76%）となりました。

〔飲料事業〕

飲料事業では、販売数量が増加したものの、品種構成の悪化やのれん償却費6億円の増加もあり営業利益は7億円（前年同期比59%）となりました。

〔ポッカグループ〕

ポッカグループでは、国内飲料食品事業において中核ブランドへの集中投資を行ったことやサッポロ飲料㈱とのシナジー効果などもあり営業利益は29億円（前年同期はなし）となりました。

〔外食事業〕

外食事業では、東日本大震災による直接的な影響がありましたが、不採算店舗の閉鎖やコスト削減が寄与したことで営業利益は2億円（前年同期比147%）となりました。

〔不動産事業〕

不動産事業では、首都圏のオフィス賃貸市場の賃料水準の下落傾向が継続する中で、引き続き安定的な収益体質を維持し営業利益は85億円（前年同期比107%）となりました。

④ 営業外損益及び経常利益

営業外収益22億円から営業外費用43億円を差引き、営業外損益は20億円のマイナスとなりました。受取利息及び受取配当金から支払利息などを差引いた金融収支については、調達金利の低減が寄与したものの、金融負債が増加したこともあり、前連結会計年度より若干悪化し26億円のマイナスとなりました。

持分法投資損益は㈱ポッカコーポレーションが連結子会社になったことにより、前連結会計年度と比べると持分法投資利益が減少し、0億円の利益（前年同期比5%）となりました。

以上の結果、経常利益は168億円（前年同期比117%）となりました。

⑤ 特別損益

特別利益は6億円となりました。主な内訳としては固定資産売却益などです。

特別損失は115億円となりました。主な内訳としては、以下の通りです。

固定資産除却損は9億円となりました。主にビール製造設備等の更新等に伴うものです。

減損損失は16億円となりました。主に遊休不動産の時価の下落によるもの、外食事業の不採算店舗を閉鎖したこと、食品事業のリース資産他を減損したことによるものです。詳細につきましては「連結損益計算書関係の注記」に記載の通りです。

資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額は10億円となりました。主に工場及び物流施設、外食店舗施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等によるものです。

東日本大震災での災害による損失は54億円となりました。主に、棚卸資産、固定資産の滅失、休業中の固定費、設

備等の原状回復費用などです。詳細につきましては「連結損益計算書関係の注記」に記載の通りです。

⑥法人税等及び当期純利益

法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を合わせた税金費用合計は27億円で、税金等調整前当期純利益に対する負担率は48%です。法定実効税率（41%）との差につきましては、主にのれんの償却費の損益不算入及び税制改正の影響によるものです。詳細につきましては「税効果会計関係の注記」に記載のとおりです。

以上の結果、当期純利益は31億円（前年同期比29%）となりました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすと思われる事項については、概ね「4.事業等のリスク」に記載のとおりです。

中でも、当社グループでは海外での事業展開を進めており、日本国内の景気動向のみではなく、事業活動を行っている国・地域の経済動向及びその他の要因により影響を受ける可能性があり、リスク管理体制を一層強化する取り組みを進めます。

経営環境が依然として不透明な状況が続く中、環境変化への対応力を一層高める取り組みを進めます。

(4)事業戦略と見通し

ローリングプランとして策定した「サッポログループ経営計画 2012年－2013年」に基づき、「新たな成長機会の創出」「各事業での成長に向けたチャレンジ」「成長施策の確実な実行」の3点を基本戦略として重点的に取り組んでいきます。特に、この2年間で「飛躍的成長に向けた新たな経営体制をスタートさせる期間」と位置づけ、企業価値向上への取り組みを進めます。

なお、業績見通しにつきましては、平成24年度第1四半期より「国際酒類事業」を「国際事業」へ名称を変更し、「飲料事業」及び「ポッカグループ」を統合し「食品・飲料事業」セグメントに変更しております。

〔国内酒類事業〕

国内酒類事業は、飲酒人口の減少や、嗜好・飲用シーンの多様化、政治経済や原発問題の先行き不透明感などが影響し、引き続き厳しい市場環境が予想されます。

このような中、当社は、当期の災害ダメージを払拭し、改めてサッポロらしい存在感を示し、更なる収益性の向上と、企業価値、ブランド価値の向上に取り組むとともに、お客様とより深い絆を結び、「お客様感動」を実現していきたいと考えます。

ビール事業については、昨年同様、主力の3ブランド「エビス」「サッポロ生ビール黒ラベル」「麦とホップ」に集中するとともに、引き続き市場拡大が予想されるノンアルコールビールテイスト飲料市場にて「サッポロ プレミアムアルコールフリー」のブランド力強化を図ります。

低アルコール飲料においても、「バカルディ社」、「C J社」と協働して、相互の強みを生かした商品展開を行い、拡大分野での成長を確実なものにしていきます。

ワインについては、輸入ワインは「イエローテイル」等の重点ブランド強化に取り組み、また国産ワインは、無添加ワインやペットボトル等、伸長するカテゴリーに注力します。特に国産ワインについては、4月にリニューアルオープンする「グランボレール勝沼ワイナリー」を情報発信基地として、「グランボレール」ブランド力強化を目指します。

洋酒については、「バカルディ」「ボンベイ」「デュワーズ」の主力ブランドに注力し、特にバカルディ（ラム）において、人気の高まっているカクテル“モヒート”のブーム牽引を目指します。

焼酎については、ワイン事業に続く収益の柱として更に強化するため、売上拡大へ挑戦し、甲乙混和焼酎市場に新商品を発売する予定です。

コスト面においては、引き続き原料・資材コストの価格変動に対する有効な購買施策の実施、柔軟な生産即応体制の確立、販売促進費をはじめとする経費の効率的支出の徹底などにより収益基盤の強化を進めていきます。

〔国際事業〕

北米においては、本格的な景気回復基調に回帰する可否か不透明な状況が続いており、ビール市場の総需要は横ばい程度にとどまるものと見込まれます。このような中、当社国際事業では、引き続きプレミアムカテゴリーにおける強みを活かして同市場における地位を強固なものとしします。

カナダ市場においては、スリーマン社が主力プレミアムブランドのブランド価値の維持・向上のために引き続きマーケティング投資を継続し、伸長するバリューブランドを含めた合計で総需要の伸びを上回る売上数量達成を目指します。

米国市場においては、サッポロUSA社が従来からの日系市場への取組みに加えて、米国一般市場やアジア系市場への展開を一層強化することにより、総需要の伸びを上回る売上数量達成を目指します。また、1月末に米国最大手のPBチルド飲料メーカー「シルバー スプリング シトラス社」に51%出資することによって、北米市場での飲料事業の本格的参入に着手し、売上拡大を図ります。

北米以外においては、アジアを初めとする成長市場への積極展開による売上増を図るとともに、新たな市場の開拓も視野に入れながら国際事業の基盤強化と更なる事業発展を図っていきます。特に、昨年11月にロンアン工場が竣工し現地産ビールを販売開始したベトナム市場においては、テト(旧正月)後から「サッポロブランド」のブランド構築に向けてフルマーケティングを展開し、同市場に本格的に参入していきます。シンガポール市場においては、本年も引き続き「ポッカグループ」との協働で同国内の家庭用市場への販路拡大を強化していきます。また、一昨年末に再参入した韓国市場においては、1月末に業務提携先である「メール乳業社」のグループ会社にて15%出資して合弁会社化し、同国内の家庭用及び業務用市場へのビール販売を加速する予定です。オセアニア市場においては、昨年10月に開始した「クーパーズ社」とのライセンス生産を核として同市場での販売強化に取り組めます。

〔食品・飲料事業〕

(サッポロ飲料)

国内飲料業界は、引き続き原材料コストが上昇基調であることに加え、景気回復の基調はみられるものの依然として低価格志向は根強く、総需要の伸びは厳しいものと推定されます。

このような中、サッポロ飲料社は、「利益の質の伴った成長」を堅持し、更なる体質強化を実現するために、引き続き経営資源の集中化を行い、基軸ブランドの育成・強化に向け、重点的に取り組んでいきます。

具体的には、「リボン」シリーズや「がぶ飲み」シリーズ、ドイツの天然炭酸水「ゲロルシュタイナー」など、引き続き基軸ブランドへマーケティング投資と営業力を集中させるとともに、新たな価値提案を進化させることで、商品を通したお客様とのコミュニケーションの拡大を目指していきます。

コスト面においては、「選択と集中」の徹底による更なる収益力強化施策を推進していきます。ポッカコーポレーション社とのシナジー創出や調達、製造、物流など各バリューチェーンにおいて、徹底したローコストオペレーションの実現に取り組んでいきます。

(ポッカグループ)

国内飲料業界の総需要の伸びについては、前述の通りと推定されます。このような中、国内飲料事業は重点ブランド「キレートレモン」「アロマックス」への資源集中とセグメントした市場への商品提案の強化により、安定収益基盤の維持を図っていきます。

国内食品業界は、内食重視の基調はみられるものの、飲料業界同様、依然として低価格志向は根強く、総需要の伸びは厳しいものと推定されます。このような中、国内食品事業は重点ブランド「こんがりパン」「じっくりコトコト」の大幅成長と「韓湯美味」の育成、「ポッカレモン」の継続ユーザー育成による成長、ならびに健康系商品の積極拡大を推進していきます。

国内外食事業においては、「カフェ・ド・クリエ」における新ブランドパッケージによるリニューアルの推進ならびにドミナント化による効果的な出店の促進と病院施設内への出店等新マーケットへの展開を強化し、「カフェ・ド・クリエ」ブランド価値の向上と継続的な成長を図っていきます。

海外飲料事業においては、競合企業の政策により、主力のシンガポール市場にて低価格競争がさらに激化することが想定されます。そのような中、シンガポールでの茶飲料のシェア維持と炭酸飲料の成長を図るとともに、需給バランスの適正化ならびに工場の省力化による効率化を推進します。また、シンガポール以外の東南アジア地域への販売拡大と中東などの輸出先エリアの拡大を図るとともに、それを支える最適な生産体制の確立を推進します。

海外外食事業においては、香港ならびに一部中国エリアでの店舗拡大による成長を図るとともに、シンガポールエリアでのオペレーション改革等による利益改善を図ります。

〔外食事業〕

外食業界は、節約志向の浸透により外食の頻度が減少する中、低価格競争が常態化され、市場環境は引き続き厳しい環境が続くものと推定されます。

このような中で、当社外食事業においては、引き続き既存店での来客数の回復を図るべく、各種キャンペーンや、法人向け営業活動の強化、既存店の「エビスバー」などへの業態転換を実施します。

あわせて、首都圏物流網の一括センター配送体制によるコスト削減や、賃料などの固定費の削減、不採算店舗の閉鎖など収益構造の改革を引き続き推し進めます。

また、新規出店としては「エビスバー」業態及び小型のブラッスリー業態の中小型店舗を中心に展開し、その他受託施設及びコストが低く抑えられる居抜き物件での出店も進めていきます。

〔不動産事業〕

不動産業界はオフィス市場においては、市況の回復が遅れる見込みの一方、東京都心でのオフィス供給量が増加することもあり、引き続き厳しい状況が続くと考えられます。

このような中、平成24年1月1日付にて、当社不動産事業を担う連結子会社の「恵比寿ガーデンプレイス株式会社」の商号を「サッポロ不動産開発株式会社」に変更し、サッポロブランドの価値向上とグループシナジー強化を図るとともに、引き続きグループ保有物件の稼働率・賃料水準向上に取り組めます。また、3月には「恵比寿ガーデン

プレイス」物件の持分15%に設定された信託受益権を共同保有者から取得することで100%保有とし、バリューアップをスピーディーに進めていきます。

恵比寿地区のオフィスビル「星和恵比寿ビル」については、「恵比寿ガーデンプレイス」に次ぐ新たなキースポットにすべく、平成26年の竣工を目指して、再開発プランを検討し、将来の収益向上に向けた取組みを進めます。

(5) 当連結会計年度末の連結財政状態の分析

①資産

当連結会計年度の総資産は、ポッカグループの新規連結、サッポロ飲料(株)の株式購入時に発生したのれんの増加等によって、前連結会計年度末と比較して559億円増加し、5,507億円（前年同期比111%）となりました。

②負債

負債は、預り金の減少、社債の減少等があった一方、上述の新規連結、コマーシャル・ペーパーの発行等によって、前期末と比較して578億円増加し、4,260億円（前年同期比116%）となりました。

③純資産

純資産は、期末配当の実施、円高による為替換算調整勘定の減少等によって、前連結会計年度と比較して18億円減少し、1,247億円（前年同期比99%）となりました。

④経営指標

流動比率は、ポッカグループの新規連結などの要因により、流動資産が192億円増加した一方、流動負債が455億円増加したことにより、前連結会計年度の65.7%から60.7%に5.0ポイント減少しました。

自己資本比率は、資産合計が559億円増加した一方、為替換算調整勘定の減少などにより前連結会計年度の25.3%から22.4%に減少しております。

自己資本当期純利益率（ROE）は、「(2)当連結会計年度の経営成績の分析」に記載のとおり当期純利益が前年同期比で減益となったことにより、前連結会計年度の8.9%から2.5%に減少しております。

D/Eレシオ（金融負債÷純資産）は、金融負債の増加により前連結会計年度の1.4倍から1.8倍に増加しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入及び銀行借入による調達の結果得られた資金を、子会社株式や投資有価証券、有形及び無形固定資産の取得などの投資活動に使用した結果、前期末に比べ42億円（32%減）減少し、当期末には90億円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は、223億円（前年同期比51億円、19%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益58億円と、減価償却費244億円、減損損失16億円、のれん償却額31億円等の資金支出のない費用の調整がある一方で、ビールギフト券の回収に伴う預り金の減少41億円、利息の支払額36億円、法人税等の支払額35億円等があったことによるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、508億円（前年同期比482億円、1861%増）となりました。これは主に、(株)ポッカコーポレーションなどの子会社株式の取得や、ビール生産設備、新規不動産物件への投資等を行ったことによるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果得られた資金は、242億円（前年は181億円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済及び社債の償還といった金融負債の返済等を、長期借入、社債の発行によって調達したことによるものです。

②資金の流動性について

当社グループは、キャッシュ・マネジメント・システム（CMS）を導入し、日本国内のグループ内資金を当社が一元管理しています。各グループ会社において創出したキャッシュ・フローを当社に集中することで資金の流動性を確保し、また、機動的かつ効率的にグループ内で配分することにより、金融負債の極小化を図っています。

③資金の調達

現在そして将来の営業活動及び債務の返済などの資金需要に備え十分な資金を確保するために、資金調達及び流動性の確保に努めています。必要な資金は、主に営業活動によって得られるキャッシュ・フロー、金融機関などからの借入れによって調達しています。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、概ね「3. 対処すべき課題」に記載のとおりです。特に今後の方針につきましては、新たに策定した「サッポログループ経営計画 2012年－2013年」のもと取り組みを推進します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、ビール等の生産設備、賃貸等不動産の取得、開発を中心に設備投資を行った結果、当社グループ（当社及び連結子会社）全体での設備投資の金額は、173億円（工事ベース）となりました。

セグメントの設備投資につきましては、次のとおりであります。

〔国内酒類事業〕

既存の設備の更新を中心に設備投資を行った結果、当連結会計年度の設備投資は、29億円となりました。また、当連結会計年度に除却した重要な設備は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名	設備の内容
サッポロワイン(株)	勝沼ワイナリー	ワイン生産設備

〔国際酒類事業〕

ビール生産設備の開発などがあり、当連結会計年度の設備投資は、43億円となりました。当連結会計年度中に完成した主な設備は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名	設備の内容
SAPPORO VIETNAM LTD.	ベトナムロンアン工場	ビール生産設備

〔飲料事業〕

自動販売機の購入などがあり、当連結会計年度の設備投資は、7億円となりました。

〔ポッカグループ〕

飲料水及び食料品製造設備の投資、自動販売機の購入などがあり、当連結会計年度の設備投資は、38億円となりました。

〔外食事業〕

(株)サッポロライオンの新規店舗の出店及び改装があり、当連結会計年度の設備投資は、5億円となりました。

〔不動産事業〕

賃貸等不動産の取得、開発などがあり、当連結会計年度の設備投資は、49億円となりました。当連結会計年度中に取得した主な設備は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名	設備の内容
恵比寿ガーデンプレイス(株)	東京都港区	賃貸用不動産（土地・建物）

〔その他〕

機械装置の取得などがあり、当連結会計年度の設備投資は、0億円となりました。

〔全社・消去〕

器具備品の取得などがあり、当連結会計年度の設備投資は、0億円となりました。

2【主要な設備の状況】

(1) 国内子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		その他	合計	
						面積 (千㎡)	金額			
サッポロビール(株)	北海道工場 (北海道恵庭市)	国内酒類	ビール・発 泡酒等生産 設備	6,471	3,094	366 [0]	1,088	85	10,738	77
〃	仙台工場 (宮城県名取市)	〃	〃	2,983	2,458	171 [2]	803	71	6,316	92
〃	那須工場 (栃木県那須郡 那須町)	〃	〃	517	1,438	66	100	8	2,064	20
〃	千葉工場 (千葉県船橋市)	〃	〃	6,383	4,365	193 (9)	10,243	104	21,096	120
〃	静岡工場 (静岡県焼津市)	〃	〃	3,962	5,613	193 [0]	4,481	118	14,174	111
〃	九州日田工場 (大分県日田市)	〃	〃	6,175	3,528	223 [0] (3)	2,391	152	12,246	72
〃	群馬工場 (群馬県太田市)	〃	和酒・麦 芽・食品生 産設備	3,553	1,063	244 [22] (36)	2,613	58	7,287	58
〃	価値創造フロン ティア研究所 (静岡県焼津市)	〃	研究設備	423	0	18	613	173	1,211	54
サッポロワイン(株)	岡山ワイナリー (岡山県赤磐市)	〃	ワイン生産 設備	1,084	664	47	－	28	1,777	39
〃	古里ぶどう園 (長野県長野市)	〃	農園	5	1	34	1,788	0	1,795	1
恵比寿ガーデン プレイス(株)	恵比寿ガーデン プレイス (東京都渋谷区)	不動産	賃貸不動産	93,119	372	47	16,256	324	110,072	58
〃	その他賃貸不動産 (東京都渋谷区他)	〃	〃	11,440	251	96	28,027	2	39,721	－
サッポロ都市 開発(株)	サッポロファク トリー (札幌市中央区)	〃	〃	12,368	110	57	980	127	13,586	26
(株)東京エネ ルギーサービス	本社 (東京都渋谷区)	〃	恵比寿地区 地域冷暖房 設備	－	1,478	－	－	8	1,486	7

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		その他	合計	
						面積 (千㎡)	金額			
㈱ポッカコー ポレーション	名古屋工場 (愛知県北名古屋 市)	ポッカ グループ	飲料水及び 食料品 製造設備	550	995	15	1,209	12	2,767	137
〃	群馬工場 (群馬県伊勢 崎市)	〃	飲料水及び 食料品 製造設備	858	1,570	60	1,403	7	3,839	59

- (注) 1 提出会社については該当事項はありません。
- 2 帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含みません。
- 3 上記の土地面積は、当社グループ所有地を示し、[] 内の面積は連結会社以外への賃貸分を内書きで示しております。また、() 内の面積は連結会社以外からの賃借分を外書きで示しております。
- 4 (株)ポッカコーポレーションは、当会計年度において新規連結子会社となったため、当連結会計年度より同社の設備を主要な設備として記載しております。

(2) 在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地		その他	合計	
						面積 (千㎡)	金額			
SLEEMAN BREWERIES LTD. 他	ゲルフ工場及びシ ャンプリー工場他 (カナダ オンタ リオ州及びケベッ ク州他)	国際酒類	ビール 生産設備	1,468	7,909	87 (3)	286	77	9,742	161
SAPPORO VIETNAM LTD.	ベトナムロンアン 工場 (ベトナム ロン アン省)	〃	ビール 生産設備	1,338	2,858	－ (64)	－	45	4,241	67

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含みません。
- 2 上記の土地面積は、当社グループ所有地を示しております。また、() 内の面積は連結会社以外からの賃借分を外書きで示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手年月	完成予 定年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(株)ポッカ コーポレー ション	名古屋工場 (愛知県北 名古屋市)	ポッカ グループ	ポッカレモン ボトルライン リニューアル	2,825	—	自己資金及 び 借入金	平成 24年 1月	平成 24年 12月	70%増加

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数（株） (平成24年3月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	393,971,493	393,971,493	東京証券取引所市場第1部 札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	393,971,493	393,971,493	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日 (注)	14,353,995	393,971,493	3,820	53,886	3,820	46,543

(注) 2007年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の権利行使によるものと第3回無担保転換社債の一部転換によるものです。

(6)【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	0	72	33	685	214	19	38,627	39,650	－
所有株式数 （単元）	0	160,673	8,692	67,279	65,262	22	88,189	390,117	3,854,493
所有株式数の 割合（％）	0.00	41.19	2.23	17.25	16.73	0.00	22.60	100.00	－

(注) 1 自己株式2,400,991株は「個人その他」に2,400単元及び「単元未満株式の状況」に991株含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」に5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	20,427	5.18
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	18,187	4.62
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	12,332	3.13
資産管理サービス 信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ信託銀行口	東京都中央区晴海1-8-12	12,212	3.10
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	10,434	2.65
農 林 中 央 金 庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	9,375	2.38
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	8,698	2.21
丸 紅 株 式 会 社	東京都千代田区大手町1-4-2	8,246	2.09
大 成 建 設 株 式 会 社	東京都新宿区西新宿1-25-1	7,000	1.78
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	4,838	1.23
計	—	111,751	28.37

- (注) 1 資産管理サービス信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ信託銀行口の持株数12,212千株は、みずほ信託銀行株式会社が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権はみずほ信託銀行株式会社が留保しております。みずほ信託銀行株式会社は上記以外に、4,162千株保有しており、これを合わせて16,374千株保有しております。
- 2 株式会社みずほコーポレート銀行は上記以外に、みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほコーポレート銀行口として4,702千株保有しており、これを合わせ13,400千株保有しております。
- 3 平成22年6月17日に、株式会社みずほコーポレート銀行他4名の共同保有者から、大量保有(変更)報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社としては当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記の大株主の状況は株主名簿によっております。

その大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行 他4名	東京都千代田区丸の内1-3-3	40,910	10.38

- 4 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、平成23年8月4日付の大量保有報告書の写しの送付があり、以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりません。

その大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
住友信託銀行株式会社 他3名	大阪府中央区北浜4-5-33	20,719	5.26

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,400,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 387,717,000	387,717	—
単元未満株式	普通株式 3,854,493	—	—
発行済株式総数	393,971,493	—	—
総株主の議決権	—	387,717	—

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式 991株が含まれております。

2 「完全議決権株式 (その他)」には証券保管振替機構名義の株式 5,000株 (議決権 5 個) が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
(自己保有株式) サッポロホールディングス 株式会社	東京都渋谷区恵比寿 4-20-1	2,400,000	—	2,400,000	0.61
計	—	2,400,000	—	2,400,000	0.61

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	57,331	18,938,439
当期間における取得自己株式	3,876	1,148,519

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の 総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の 総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	23,764	7,122,904	970	272,570
保有自己株式数	2,400,991	—	2,403,897	—

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の重要な政策として位置付け、安定した配当の維持を基本とし、業績や財務状況等を勘案して配当を行うことを基本的な方針としております。

当期につきましては、震災による損失などの影響で、当期純利益は減少いたしました。上記の通り安定配当の維持を鑑み、前期と同様1株当たり7円の配当を実施いたしました。なお、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、現在年間を通しての配当とさせていただきます。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年3月29日定時株主総会	2,740	7.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高 (円)	960	940	648	555	391
最低 (円)	611	423	290	312	257

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	338	329	308	299	301	309
最低 (円)	316	278	273	281	279	286

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		村 上 隆 男	昭和20年8月14日生	昭和44年4月 平成11年3月 平成13年3月 平成15年3月 平成15年7月 平成16年3月 平成17年3月 平成23年3月	当社（旧サッポロビール株式会社） 入社 執行役員 製造本部 製造部長 常務執行役員 営業本部 商品開発部長 常務執行役員 ビール事業本部 副本部長 サッポロビール株式会社（新会社） 取締役 兼 専務執行役員 生産技術本部長 当社 常務取締役 代表取締役社長 兼 グループCEO 代表取締役会長 (現在に至る)	(注4)	62
取締役社長 (代表取締役)	グループCEO	上 條 努	昭和29年1月6日生	昭和51年4月 平成13年3月 平成15年9月 平成17年9月 平成19年3月 平成21年3月 平成23年3月	当社（旧サッポロビール株式会社） 入社 サッポロビール飲料株式会社 (現 サッポロ飲料株式会社) 取締役 営業企画部長 同社 取締役 兼 常務執行役員 マーケティング本部長 同社 取締役 兼 常務執行役員 経営戦略本部長 当社 取締役 経営戦略部長 常務取締役 代表取締役社長 兼 グループCEO (現在に至る)	(注4)	35
常務取締役		田 中 秀 典	昭和30年4月16日生	昭和53年4月 平成19年3月 平成20年3月 平成22年4月 平成22年9月 平成24年3月	当社（旧サッポロビール株式会社） 入社 サッポロビール株式会社（新会社） 取締役 経理部長 当社 取締役 取締役 経理部長 取締役 常務取締役 (現在に至る)	(注4)	47
常務取締役		持 田 佳 行	昭和26年1月17日生	昭和48年4月 平成17年3月 平成19年3月 平成21年3月	当社（旧サッポロビール株式会社） 入社 取締役 経営戦略部長 常務取締役 サッポロインターナショナル株式会 社 代表取締役社長 (現在に至る) 当社 常務取締役 兼 グループ執行役員 (現在に至る)	(注4)	26

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		寺 坂 史 明	昭和24年4月12日生	昭和47年4月 平成16年3月 平成16年9月 平成17年3月 平成21年3月 平成22年3月	当社（旧サッポロビール株式会社） 入社 サッポロビール株式会社（新会社） 執行役員 九州本部長 同社 取締役 常務執行役員 マーケティング本部長 同社 取締役 専務執行役員 マーケティング本部長 同社 専務執行役員 同社 代表取締役社長 (現在に至る) 当社 常務取締役 兼 グループ執行役員 (現在に至る)	(注4)	38
取締役		加 藤 容 一	昭和29年7月21日生	昭和53年4月 平成15年9月 平成15年11月 平成19年3月 平成21年3月 平成23年3月 平成23年9月 平成24年3月	当社（旧サッポロビール株式会社） 入社 恵比寿ガーデンプレイス株式会社 (現 サッポロ不動産開発株式会社) 取締役 常務執行役員 管理営業部長 同社 取締役 常務執行役員 経営企画部長 同社 取締役 専務執行役員 当社 取締役 経営戦略部長 取締役 取締役 経営戦略部長 サッポロ不動産開発株式会社 代表取締役社長 (現在に至る) 当社 取締役 兼 グループ執行役員 (現在に至る)	(注4)	25
取締役		森 本 達 二	昭和34年12月10日生	昭和58年4月 平成11年9月 平成15年7月 平成18年3月 平成21年3月 平成24年3月	当社（旧サッポロビール株式会社） 入社 新九州工場 製造部長 サッポロビール株式会社（新会社） 経営戦略本部 経営戦略部 トップサポートグループリーダー サッポロワイン株式会社 代表取締役社長 サッポロビール株式会社（新会社） 執行役員 静岡工場長 当社 取締役 経営戦略部長 (現在に至る)	(注4)	12

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		田 中 宏	昭和16年9月23日生	昭和39年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年4月 平成20年3月 平成22年6月	呉羽化学工業株式会社 (現 株式会社クレハ) 入社 同社 取締役 企画本部長 同社 常務取締役 営業担当 同社 代表取締役常務 営業担当 同社 代表取締役専務 企画・営業担当 同社 代表取締役社長 同社 取締役会長 取締役会議長 当社 取締役 (現在に至る) 株式会社クレハ 相談役 (現在に至る)	(注4)	—
取締役		服 部 重 彦	昭和16年8月21日生	昭和39年4月 平成元年6月 平成5年6月 平成9年6月 平成15年6月 平成21年6月 平成24年3月	株式会社島津製作所入社 シマヅ サイエнтиフィック インスツルメンツ インク社長 (米国駐在) 株式会社島津製作所 取締役 (米国駐在) 同社 常務取締役 同社 代表取締役社長 同社 代表取締役会長 (現在に至る) 当社 取締役 (現在に至る)	(注4)	—
取締役		池 田 輝 彦	昭和21年12月5日生	昭和44年4月 平成8年6月 平成10年4月 平成13年5月 平成14年4月 平成16年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年3月	株式会社富士銀行(現 株式会社みずほフィナンシャルグループ) 入行 同行 取締役支店部長 同行 常務取締役 同行 専務取締役 株式会社みずほコーポレート銀行 取締役副頭取 みずほ信託銀行株式会社 取締役社長 同行 取締役会長 同行 顧問 (現在に至る) 当社 取締役 (現在に至る)	(注4)	—
常勤監査役		山 田 良 一	昭和28年1月28日生	昭和50年4月 平成14年3月 平成15年7月 平成16年9月 平成19年10月 平成22年3月 平成23年3月	当社(旧サッポロビール株式会社) 入社 酒類事業戦略部長 サッポロビール株式会社(新会社) 経営戦略部長 当社 ビジネスサポート統括部長 グループ監査部長 サッポロフーズネット株式会社 代表取締役社長 当社 常勤監査役 (現在に至る)	(注5)	19

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		飯 田 啓 二	昭和29年7月20日生	昭和52年3月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年1月 平成20年4月 平成23年6月 平成24年3月	ポッカレモン株式会社 (現 株式会社ポッカコーポレーション) 入社 同社 執行役員兼企画本部本部長 同社 執行役員兼調達グループ ゼネラルマネジャー 同社 執行役員兼経営管理部門統括 同社 執行役員兼経営管理本部 本部長 同社 取締役兼経営管理本部本部長 当社 監査役 (現在に至る)	(注5)	0
監査役		竹 原 功	昭和22年6月28日生	昭和46年3月 平成9年7月 平成14年3月 平成17年3月 平成17年6月 平成19年3月	日本生命保険相互会社入社 同社 取締役 同社 常務取締役 同社 取締役 株式会社ニッセイ基礎研究所 代表取締役社長 (現在に至る) 当社 監査役 (現在に至る)	(注5)	—
監査役		佐 藤 順 哉	昭和28年5月4日生	昭和57年4月 平成2年10月 平成23年4月 平成24年3月	弁護士登録(第一東京弁護士会) ファーンレス・佐藤・石澤法律事務所 (現 石澤・神・佐藤法律事務所) 入所 (現在に至る) ニューヨーク州弁護士資格登録 第一東京弁護士会副会長 当社 監査役 (現在に至る)	(注5)	—
計							266

- (注) 1 取締役 田中宏氏、服部重彦氏及び池田輝彦氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役 竹原功、佐藤順哉の両氏は、社外監査役であります。
- 3 監査役が法定の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏 名	生年月日	略 歴		所有株式数 (千株)
矢 田 次 男	昭和23年7月22日生	昭和51年4月 平成元年8月 平成元年9月	東京地方検察庁検事任官 その後、仙台、千葉、釧路、東京、大阪、 東京の地方検察庁勤務 東京地方検察庁特捜部検事退官 弁護士登録(東京第一弁護士会) のぞみ総合法律事務所パートナー (現在に至る)	—

- 4 取締役の任期は、平成24年3月の株主総会における選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。
- 5 監査役 山田良一氏の任期は、平成23年3月の株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。また、監査役 飯田啓二、竹原功及び佐藤順哉の3氏の任期は、平成24年3月の株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の基本的な考え方、企業統治の体制の概要及び当該体制を選択する理由

当社は、グループの経営理念である『潤いを創造し豊かさに貢献する』及びグループの経営の基本方針である『ステークホルダーの信頼を高める誠実な企業活動を実践し、持続的な企業価値の向上を目指す』を具現化し、グループ全体の持続的な企業価値向上を図っていくために、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営上の重要な課題の一つとして位置付け、持株会社体制の下でグループ内における監督機能、業務執行機能及び監査機能を明確化し、経営における透明性の向上と、経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化に努めています。

1) 持株会社体制

当社は、グループ経営における権限・責任の明確化と意思決定の迅速化を図り、グループの経営資源を戦略的かつ効率的に活用しながら、グループ全体で持続的な企業価値向上を図ることを目的として持株会社体制を採用しています。持株会社のガバナンスのもとで、各事業部門の自主性を維持しつつ、グループの全体最適とシナジーの創出を追究し、企業価値の最大化を目指しています。

2) 取締役・取締役会（監督機能）

当社は、持株会社体制のもとで、経営の透明性向上と経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化を図るため、(a) 当社専任にてグループ全体の業務執行の統括やグループの経営戦略・財務戦略等を担当する取締役、(b) グループの主要な事業会社の代表取締役社長を兼任し主要事業の市場環境及び経営に精通する取締役、(c) 独立した客観的視点と豊富な経験・実績・見識等に基づき当社経営を監督する社外取締役からなる10名の取締役で取締役会を構成しています。

取締役会は、法定事項及び取締役会規程に定める重要な業務執行事項について意思決定すると共に、グループ全体の業務執行を統括する代表取締役社長兼グループCEO、各主要事業部門の業務執行の統括等を行うグループ執行役員、その他重要な使用人を選任し、その業務執行状況を監督しています。

また、当社は監査役設置会社ですが、取締役の人事・処遇にかかわる運営の透明性を高め、経営機構の健全性を維持する目的から、取締役の指名委員会と報酬委員会を設置しています。

3) 経営体制（業務執行機能）

当社では、代表取締役社長兼グループCEOの業務執行上の意思決定を支援する目的で、業務執行における重要事項を協議する機関として経営会議を設置しています。また、各事業会社の営業状況の進捗を管理するとともに、各事業会社の業務執行に関わる重要事項について協議し、グループ全体として機動的な意思決定と戦略調整を行うための機関としてグループ経営戦略会議を設置しています。

主要事業部門の業務執行を統括するグループ執行役員は、代表取締役社長兼グループCEOに対し、担当部門の経営目標をコミットしてグループ経営目標に対する責任を明確化したうえで、毎月、担当部門の営業状況の報告を行っており、四半期毎に取締役会に出席して担当部門の業務報告を行っています。

また、グループ内の経営諸課題に機動的に対応するため、グループリスクマネジメント委員会、グループCSR推進委員会、グループ環境保全委員会、グループ個人情報保護委員会、グループ営業秘密委員会などの専門委員会を設置しています。

4) 監査役・監査体制（監査機能）

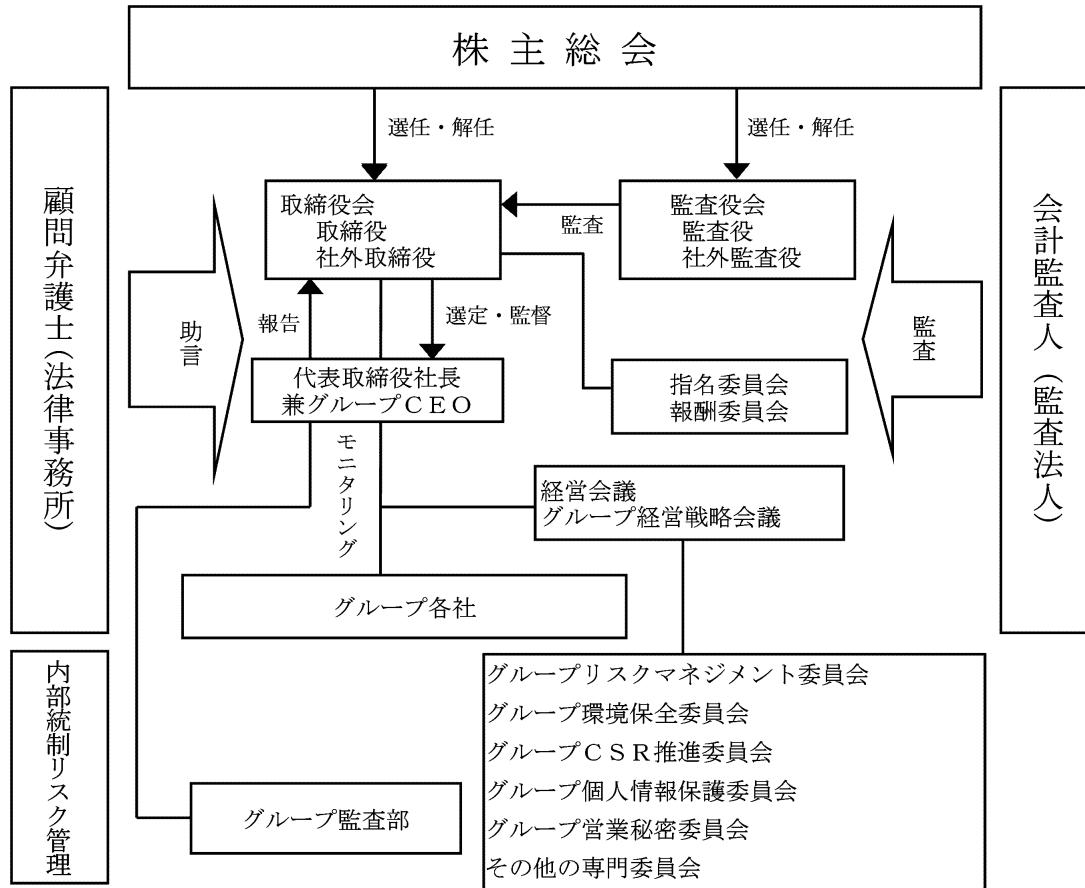
当社の監査役は4名で、うち2名が社外監査役であり、監査役会を設置しています。また、監査役のうち1名は、当社グループ内の経理部門の管理者の経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

各監査役は、監査役会で定めた監査方針並びに分担に従って、取締役会をはじめ、経営会議、グループ経営戦略会議などの重要会議へ出席し、その他重要決裁書類を閲覧するなど、取締役の職務遂行状況の監査を行っています。

5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度まで限定することができる契約を締結しています。

会社の機関の内容及び内部統制の関係図は次のとおりです。



ロ．内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

平成18年5月25日の当社取締役会において定めた会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める「株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備」に関する基本方針につき、平成21年1月30日の当社取締役会において一部変更を行うとともに、反社会的勢力排除に向けた体制に係る基本方針、並びに財務報告の信頼性を確保するための体制に係る基本方針を定めています。また、各事業会社及び子会社においても、各社の取締役会において必要な決議を行っています。

なお、当社取締役会において決定した基本方針の徹底を図るとともに、グループ全体で継続的に体制の整備・強化を図っていくために、全体を統括する代表取締役社長兼グループCEOの下、次の事項を担当する責任者を任命し、具体的な取り組みを進めています。

- ・財務報告の適正を確保する体制の構築及びその推進に関する事項
- ・CSR・コンプライアンス体制の構築及びその推進に関する事項
- ・グループガバナンス・リスクマネジメント体制の構築及びその推進に関する事項

また、上記の各取り組みの事務局をメンバーとする内部統制連絡会を設置し、各取り組みの進捗状況を相互に把握し、連携を図りながら取り組みを進めています。

(内部統制システム構築の基本方針)

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役会は、法令、定款、及び取締役会規程の定めるところにより、法定事項並びに経営方針その他業務執行上の重要事項を決定あるいは承認し、相互に取締役の職務の執行を監督することで、法令・定款に反する行為を未然に防止する。
- ・当社グループのすべての役員・従業員に確かな倫理観にもとづく行動を促す規範として「サッポログループ企業行動憲章」を定め、グループCSR推進委員会のもと、サッポログループマネジメント株式会社グループCSR部を事務局として、子会社と連携して当社グループ全体のコンプライアンス体制を構築する。また、不正行為の防止・早期発見を目的とする企業倫理ホットラインを設置する。
- ・代表取締役社長兼グループCEOの指示を受け、業務執行ラインから独立した内部監査組織であるグループ監査部が、当社並びに子会社の業務全般を対象に法令・定款・社内規程の遵守状況について監査を行う。

- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理のため、次の文書（電磁的記録を含む）を関係法令並びに関連する社内規程に従って適切に保存及び管理し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。
 - 株主総会議事録・取締役会議事録及び関係資料
 - 経営会議議事録・グループ経営戦略会議議事録及び関係資料
 - 稟議書及び付属書類、その他取締役の職務の執行に関する重要な文書
 - ・その他の重要書類の保管・管理については、所管部門において、関係法令等に則って管理・保管方法等を規程に定める。
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・業務執行上の重要な意思決定ないし事業遂行等に内在するリスクは、経営会議において管理することとし、同会議における審議・報告事項等に対して、経営戦略・経理・法務等の管理部門がそれぞれ想定されるリスクを分析し、同会議に必要な報告を行う。
 - ・緊急事態の発生、あるいは緊急事態につながる恐れのある事実が判明した際の危機管理対応は、グループリスクマネジメント委員会が子会社の危機管理組織等と連携して情報開示も含む対応策を協議し、迅速かつ適正な対応を行う。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役会は、代表取締役、取締役社長及び役付役員を選定するほか、当社グループの主要事業部門の統括、あるいは当社グループ全体にかかる重要な経営課題の担当等を委任するグループ執行役員を選任し、それぞれに担当する業務を執行させる。
 - ・代表取締役社長はグループCEOを兼任し、当社グループの業務執行全般を統括する。代表取締役社長兼グループCEOの諮問機関として、経営会議及びグループ経営戦略会議を設置し、各事業部門の執行状況を把握すると共に、重要事項につき協議し、機動的な意思決定を行う。
 - ・代表取締役社長兼グループCEOは、当社グループ全体の経営計画を策定して取締役会の承認を得るものとし、これら計画に対する当社グループ全体の業務執行状況の報告は、取締役会に対して四半期毎に行う。
 - ・主要事業部門を統括するグループ執行役員は、代表取締役社長兼グループCEOに対して担当する部門の経営目標をコミットし、毎月、担当する事業部門の経営状況の報告を行う。また、四半期毎に取締役会に出席して担当部門の業務報告を行う。
 - ・業務執行における責任体制を確立し、業務を円滑かつ効率的に行わせるため、職制・組織、業務分掌、権限等に関する基準を処務規程に定め、付則として業務分掌は業務分掌規程に、権限については決裁権限表に、それぞれ基準を定める。
- 5) 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・取締役会は、当社グループ全体における業務の適正を確保するための体制として、前第1項から第4項の各方針を定めるものとし、子会社は、これら基本方針に則ってそれぞれの取締役会において必要な体制を整備するものとする。
 - ・子会社に対する管理担当部署は経営戦略部とし、「サッポログループ企業管理運営規程」に基づいて子会社の業務執行管理を行うこととし、また当社グループ全体にかかる重要な事項については、経営会議・グループ経営戦略会議及び付属する各種委員会において協議する。
- 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び同使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、監査役スタッフを置く。
 - ・監査役スタッフを置く場合には、当該スタッフの人事、評価に関しては監査役の意見を尊重するなど、当該スタッフの取締役からの独立性を確保する。
- 7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・監査役は、取締役や使用人から次の事項につき報告を受けるものとする。
 - 定期的に報告を受ける事項
 - 経営、事業及び財務の状況、リスク管理及びコンプライアンスの状況
 - 臨時に報告を受ける事項
 - 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、その他経営にかかる重要な発生事実
 - 取締役の職務遂行に関して不正行為、法令・定款に違反する重大な事実
 - ・上記報告を受けるため、その他監査役が取締役の職務遂行状況を把握するため、取締役会への監査役の出席、経営会議・グループ経営戦略会議への常勤監査役の出席、稟議書等の業務執行にかかる重要な書類の閲覧、その他取締役及び使用人が監査役に報告を行う体制を確保する。

8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・取締役は、取締役及び使用人の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。
- ・代表取締役との定期的な会合の開催、子会社取締役・監査役、グループ監査部からの報告の聴取、会計監査人との定期的な意見交換など、監査役が必要な情報収集を行える体制を確保する。

(反社会的勢力排除に向けた体制に係る基本方針)

- ・当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威をあたえる反社会勢力・団体とは一切の関係を遮断することを行動規範とし、徹底する。
- ・本基本方針のもと、反社会的勢力に関する対応統括部署を定め、不当要求防止責任者を設置するとともに、グループ内における情報の収集・管理を行い、また警察、暴力団追放団体、弁護士等の外部専門機関との連携を図りながら、反社会的勢力を排除する体制の整備・強化を図る。

(財務報告の信頼性を確保するための体制に係る基本方針)

- ・当社グループは、組織の業務全体に係る財務情報を集約した財務報告の信頼性を確保するために、「サッポログループ財務報告に係る内部統制基本方針」を定め、本基本方針に基づいて、財務報告に係る内部統制の有効かつ効率的な整備・運用及び評価を行うものとする。
- ・本基本方針のもと、代表取締役社長は、財務報告に係る内部統制の基本計画を策定し、グループ各社に対して、内部統制の整備・運用状況を把握してその結果を記録・保存し、発見された不備・欠陥に対しては是正措置を講じるよう指示するものとする。また、内部統制の整備・運用状況を評価するために、業務部署から独立した部署を設置して評価を統括させ、内部統制の有効性を評価してその結果を「内部統制報告書」として公表するものとする。

ハ. リスク管理体制の整備の状況

当社では、グループ全体のリスク管理体制強化の観点から、平成21年7月にグループのリスクマネジメントに関する基本方針・管理体制及び危機管理規程を整備し、当社及び子会社にかかるリスク管理や危機管理を行っています。

具体的には、業務執行上の重要な意思決定ないし事業遂行等に内在するリスクの管理体制や、緊急事態が発生した際の危機管理体制などを、内部統制システム構築の基本方針に沿って当社及び子会社において整備・構築しています。

② 内部監査及び監査役監査の状況（平成23年12月31日現在）

監査役監査は、当社監査役監査基準（平成23年10月改定）に基づき、監査役会にて監査方針と分担を定め、各監査役が、取締役会をはじめ、「経営会議」、「グループ経営戦略会議」などの重要会議への出席、決裁稟議書の閲覧、各事業会社やその他子会社等の監査を実施しており、取締役の職務執行状況を十分に監査できる体制となっています。また、監査役は、会計監査人から監査計画説明及び会計監査結果報告を受けるほか、必要に応じて会合をもち、会計監査の状況や会計上の課題等について情報交換を行っています。なお、監査役の職務を補助すべき使用人として、専任の監査役スタッフを2名配置しています。

内部監査については、当社のグループ監査部（10名）が、各事業会社、子会社等、グループ全体を対象とした内部監査を実施しています。グループ監査部と監査役とは、定期的に会合をもち、内部監査の結果や内部統制の状況等について意見交換を行っています。また、グループ監査部の内部監査報告書は、監査役が閲覧し情報を共有しています。

会計監査については、新日本有限責任監査法人に所属する公認会計士の小野隆良氏、松浦康雄氏、鈴木真紀江氏の3名が、会計監査業務を執行しました。それぞれの監査年数は、小野隆良氏6年、松浦康雄氏が1年、鈴木真紀江氏が4年であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士15名、その他16名であります。会計監査人は、グループ監査部の内部監査報告書を必要に応じて閲覧しています。

③ 社外取締役及び社外監査役

取締役10名のうち社外取締役は3名であり、監査役4名のうち社外監査役は2名であります。

社外取締役の田中宏氏は株式会社クレハの相談役であり、同服部重彦氏は株式会社島津製作所の代表取締役会長、同池田輝彦氏はみずほ信託銀行株式会社の顧問であります。社外監査役の竹原功氏は株式会社ニッセイ基礎研究所の代表取締役社長であり、同佐藤順哉氏は弁護士であります。当社グループは、みずほ信託銀行株式会社、日本生命保険相互会社との間で経常的な金融取引を行っておりますが、社外取締役もしくは社外監査役個人が直接利害関係を有するものではなく、また、いずれの取引も当社の主要取引先等特定関係事業者に該当する規模ではなく、当社の意思決定に影響を及ぼすようなものではありません。

取締役田中宏氏は、企業経営者としての豊富な経験・知識、見識を有し、当社の業務執行を行う経営陣に対し客観的かつ中立的な立場から、取締役会における議案の審議等につき有益な助言や適切な監督を行っており、社外取締役として適任であると判断し選任しています。また、新任取締役の服部重彦氏と池田輝彦氏は、企業経営者としての豊富な経験・知識、見識を有し、当社の業務執行を行う経営陣に対し客観的かつ中立的な立場にあり、それぞれ社外取締役として適任であると判断し選任しています。

監査役竹原功氏は、企業経営者としての豊富な経験・知識、見識を有しており、監査役として客観的かつ中立的な立場から、当社の取締役の職務の執行を監査しており、社外監査役として適任であると判断し選任しています。また、新任監査役の佐藤順哉氏は、企業法務分野に精通した弁護士としての豊富な知識と経験、見識を有しており、社外監査役として適任であると判断し選任しています。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会において年2回、当社グループ内の内部統制システム構築にかかる取り組み状況並びにリスク管理状況に関する報告を担当部門の責任者から受け、それぞれの状況を把握しています。また、社外監査役は、監査役会において、監査計画の説明及び会計監査結果の報告を会計監査人から受けています。

当社では、社外取締役の専従スタッフは配置していませんが、経営戦略部に取締役会担当者を事務局として配置し対応しています。また、社外監査役の専従スタッフも配置していませんが、監査役の職務を補助すべき使用人として監査役スタッフを配置し対応しています。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	133	133	—	—	7
社外取締役	21	21	—	—	3
監査役 (社外監査役を除く)	29	29	—	—	3
社外監査役	9	9	—	—	2
合計	193	193	—	—	15

- (注) 1. 取締役(社外取締役を除く)のうち4名には、上記表中の取締役基本報酬とは別に連結子会社からの報酬107百万円が支給されており、そのうち3名には、取締役の基本報酬は支給されていません。
2. 取締役(社外取締役を除く)のうち1名には、上記表中の取締役基本報酬とは別に使用人兼務取締役の使用人部分の給与6百万円が支給されています。
3. 当事業年度末の監査役(社外監査役を除く)の合計人数は2名ですが、報酬等の総額・報酬等の種類別の総額・対象となる役員の員数には、平成23年3月30日開催の第87回定時株主総会をもって退任した監査役1名を含んでいます。
4. 監査役(社外監査役を除く)のうち1名には、上記表中の監査役基本報酬とは別に常勤監査役として兼務する連結子会社からの報酬9百万円が支給されています。
5. 報酬の限度額は、平成19年3月29日開催の第83回株主総会において、取締役240百万円(ただし連結子会社からの報酬や使用人部分の給与等を除く)、監査役84百万円と決議されています。
6. 当社の役員退職慰労金制度は平成16年3月30日開催の第80回定時株主総会の終結の時をもって廃止し、以降、積立を停止していました。同総会において重任された取締役のうち、以降、平成24年3月まで在任していた取締役は衛藤博啓氏のみでありましたが、同氏が平成24年3月29日開催の第88回定時株主総会の終結の時をもって任期満了により退任いたしましたので、既積立額に相当する退職慰労金1百万円を退任時に支給いたしました。
7. ストックオプションに代表される非現金報酬については、これを実施していません。

ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額等

当社には連結報酬等(提出会社の役員としての報酬等及び主要な連結子会社の役員としての報酬等)の総額が1億円以上の役員はいないため、記載はしていません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、取締役の報酬の決定に際して、当社の取締役として相応しく、客観的で透明性の高い報酬決定を行うため、社外取締役3名と社内取締役1名で構成される報酬委員会を設置しており、各取締役の報酬は、取締役会の決議により報酬委員会で決定しています。報酬委員会では、毎年、世間水準や当社業績等を勘案しながら報酬方針及び報酬水準につき審議し、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、職位別の標準報酬に前年度の職務遂行に応じた業績加減を行って算定し、各取締役の報酬額を決定しています。

監査役の報酬は、毎年、世間水準等を勘案して、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役会で決定した基準に従い算定し、各監査役の報酬額を決定しています。なお、監査役の報酬決定に際し、業績は加味していません。

⑤ 株式の保有状況

I 当社については以下のとおりであります。

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

49銘柄 6,041百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
三井不動産(株)	357,485	578	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
丸大食品(株)	1,820,000	482	業務提携（合弁事業）関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
日本山村硝子(株)	1,888,000	421	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
(株)クボタ	503,000	386	営業協力関係の構築・推進のため
大成建設(株)	2,000,000	380	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
NK S J ホールディングス(株)	632,750	378	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
スルガ銀行(株)	475,000	359	金融取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	687,480	301	金融取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
(株)札幌北洋ホールディングス	683,000	259	金融取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
日本精工(株)	337,375	247	営業協力関係の構築・推進のため

(注) 上記のうち上位1銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えています。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
丸大食品(株)	1,820,000	513	業務提携（合弁事業）関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
三井不動産(株)	357,485	401	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
大成建設(株)	2,000,000	390	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
日本山村硝子(株)	1,888,000	364	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
スルガ銀行(株)	475,000	327	金融取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
(株)クボタ	503,000	324	営業協力関係の構築・推進のため
NK S J ホールディングス(株)	158,187	238	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	687,480	224	金融取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
ダイダン(株)	363,000	194	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
(株)札幌北洋ホールディングス	683,000	188	金融取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため

Ⅱ 当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）であるサッポロビール株式会社については以下のとおりであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
228銘柄 17,910百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
リゾートトラスト(株)	1,675,880	1,907	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
(株)帝国ホテル	1,050,064	1,900	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
丸紅(株)	2,333,944	1,094	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
京浜急行電鉄(株)	1,509,029	1,042	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
大日本印刷(株)	1,381,825	1,022	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
(株)フジオフードシステム	6,224	935	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
レンゴー(株)	1,600,381	859	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
澁谷工業(株)	971,000	788	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
東武鉄道(株)	1,289,240	506	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
相鉄ホールディングス(株)	1,822,688	430	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
東海旅客鉄道(株)	660	429	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
東日本旅客鉄道(株)	80,000	392	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
藤田観光(株)	1,479,000	375	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
(株)日立製作所	787,000	317	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
王子製紙(株)	593,000	234	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
近畿日本鉄道(株)	756,318	227	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
(株)幸楽苑	180,000	213	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
西日本旅客鉄道(株)	60,000	200	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
テンアライド(株)	729,200	190	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
東京テアトル(株)	1,700,000	175	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
三菱食品(株)	85,000	171	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
D I C(株)	1,214,012	169	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
(株)東京會館	564,320	158	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
全日本空輸(株)	701,250	150	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
(株)関門海	5,102	147	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
日本空港ビルディング(株)	130,000	130	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
常盤興産(株)	1,526,000	122	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
(株)リンガーハット	105,000	111	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
西松建設(株)	831,000	109	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
(株)吉野家ホールディングス	720	77	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため

(注) 上記のうち上位 8 銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の 1 %を超えています。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めています。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議については累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

⑧ 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応し機動的に資本政策を実施するため、会社法第165条第 2 項の規定により、取締役会の決議によって同条第 1 項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

⑨ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年 6 月 30 日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し中間配当を支払うことができる旨を定款に定めています。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第 2 項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を図るため、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	42	3	41	3
連結子会社	109	－	138	2
計	152	3	179	5

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社であるSAPPORO CANADA INC. 他12社は、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているErnst & Young のメンバーファームに対して、監査証明業務に係る報酬35百万円、非監査業務に係る報酬9百万円があります。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社であるSAPPORO CANADA INC. 等は、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているErnst & Young のメンバーファームに対して、監査証明業務に係る報酬36百万円、非監査業務に係る報酬4百万円があります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、国際財務報告基準に関するワークショップ等の実施及び社債発行に関する証券会社への書簡作成業務があります。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、国際財務報告基準に関するアドバイザー業務及び社債発行に関する証券会社への書簡作成業務があります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めてはおりませんが、監査証明業務が十分に行われることを前提としたうえで、業務の特性や監査計画などを総合的に勘案し、監査役会の同意を得て、さらに所定の決裁手続きを経て決定しています。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種団体が主催するセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,390	※4 9,204
受取手形及び売掛金	※2 61,352	※2 79,340
有価証券	2	—
商品及び製品	12,412	17,113
原材料及び貯蔵品	9,756	10,948
繰延税金資産	2,810	4,539
その他	10,173	8,258
貸倒引当金	△161	△386
流動資産合計	109,737	129,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 357,769	※3, ※4 376,200
減価償却累計額	△185,485	△201,765
建物及び構築物（純額）	172,284	174,435
機械装置及び運搬具	180,519	203,307
減価償却累計額	△142,521	△163,080
機械装置及び運搬具（純額）	37,997	40,226
土地	※3 77,583	※3, ※4 83,826
リース資産	—	19,150
減価償却累計額	—	△9,071
リース資産（純額）	—	10,079
建設仮勘定	3,563	2,058
その他	20,400	20,149
減価償却累計額	△15,201	△16,396
その他（純額）	5,199	3,752
有形固定資産合計	296,629	314,379
無形固定資産		
のれん	14,128	40,147
その他	10,331	8,844
無形固定資産合計	24,459	48,992
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※4 38,027	※1, ※4 31,208
長期貸付金	10,396	10,142
繰延税金資産	2,649	2,203
その他	※1, ※4 14,493	※1, ※4 16,251
貸倒引当金	△1,594	△1,411
投資その他の資産合計	63,972	58,394
固定資産合計	385,061	421,766
資産合計	※4 494,798	※4 550,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,348	※2 32,354
短期借入金	※4 28,089	※4 57,370
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
リース債務	—	3,899
未払酒税	34,253	32,535
未払法人税等	1,818	2,985
賞与引当金	2,055	2,118
預り金	19,218	15,301
その他	37,259	56,024
流動負債合計	167,043	212,589
固定負債		
社債	35,843	32,000
長期借入金	※4 97,402	※4 106,798
リース債務	—	7,715
繰延税金負債	13,455	12,186
退職給付引当金	7,190	7,452
役員退職慰労引当金	42	53
受入保証金	31,935	32,623
その他	15,239	14,589
固定負債合計	201,109	213,418
負債合計	368,152	426,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,886	53,886
資本剰余金	46,315	46,310
利益剰余金	28,317	28,741
自己株式	△1,190	△1,197
株主資本合計	127,329	127,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,985	1,993
繰延ヘッジ損益	△7	△8
為替換算調整勘定	△5,258	△6,432
その他の包括利益累計額合計	△2,281	△4,447
少数株主持分	1,597	1,482
純資産合計	126,645	124,775
負債純資産合計	494,798	550,784

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	389,244	454,099
売上原価	※1, ※2 261,211	※1, ※2 286,678
売上総利益	128,032	167,421
販売費及び一般管理費		
販売奨励金及び手数料	20,389	31,037
広告宣伝費	17,196	17,532
給料及び手当	19,180	27,117
賞与引当金繰入額	1,245	1,357
退職給付費用	2,865	3,245
その他	※2 51,752	※2 68,246
販売費及び一般管理費合計	112,629	148,537
営業利益	15,403	18,883
営業外収益		
受取利息	485	343
受取配当金	572	595
持分法による投資利益	610	33
為替差益	11	—
回収ギフト券損益	677	511
その他	581	769
営業外収益合計	2,939	2,253
営業外費用		
支払利息	3,646	3,557
為替差損	—	107
その他	366	664
営業外費用合計	4,013	4,330
経常利益	14,328	16,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	※3	16,575	※3	315
投資有価証券売却益		657		25
貸倒引当金戻入額		61		—
撤去費用戻入額		569		—
受取和解金		—		261
特別利益合計		17,864		602
特別損失				
固定資産除却損	※5	1,723	※5	997
固定資産売却損	※4	8,409	※4	23
減損損失	※6	2,374	※6	1,669
投資有価証券評価損		1,245		1,261
投資有価証券売却損		12		23
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		1,084
支払補償費		—		267
段階取得に係る差損		—		566
持分変動損失		—		244
災害による損失		—	※8	5,430
事業構造改善費用	※7	664		—
特別損失合計		14,430		11,569
税金等調整前当期純利益		17,762		5,840
法人税、住民税及び事業税		3,170		4,114
法人税等調整額		3,822		△1,316
法人税等合計		6,993		2,798
少数株主損益調整前当期純利益		—		3,042
少数株主損失 (△)		△3		△122
当期純利益		10,772		3,164

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△959
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	—	△1,139
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△130
その他の包括利益合計	—	※2 △2,230
包括利益	—	※1 812
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	998
少数株主に係る包括利益	—	△186

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	53,886	53,886
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	53,886	53,886
資本剰余金		
前期末残高	46,318	46,315
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△4
当期変動額合計	△2	△4
当期末残高	46,315	46,310
利益剰余金		
前期末残高	20,286	28,317
当期変動額		
剰余金の配当	△2,742	△2,741
当期純利益	10,772	3,164
当期変動額合計	8,030	423
当期末残高	28,317	28,741
自己株式		
前期末残高	△1,131	△1,190
当期変動額		
自己株式の取得	△74	△18
自己株式の処分	16	11
当期変動額合計	△58	△7
当期末残高	△1,190	△1,197
株主資本合計		
前期末残高	119,360	127,329
当期変動額		
剰余金の配当	△2,742	△2,741
当期純利益	10,772	3,164
自己株式の取得	△74	△18
自己株式の処分	13	7
当期変動額合計	7,968	411
当期末残高	127,329	127,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,637	2,985
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	347	△992
当期変動額合計	347	△992
当期末残高	2,985	1,993

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	△0
当期変動額合計	△8	△0
当期末残高	△7	△8
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,627	△5,258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,631	△1,174
当期変動額合計	△1,631	△1,174
当期末残高	△5,258	△6,432
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△988	△2,281
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,292	△2,166
当期変動額合計	△1,292	△2,166
当期末残高	△2,281	△4,447
少数株主持分		
前期末残高	218	1,597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,378	△115
当期変動額合計	1,378	△115
当期末残高	1,597	1,482
純資産合計		
前期末残高	118,590	126,645
当期変動額		
剰余金の配当	△2,742	△2,741
当期純利益	10,772	3,164
自己株式の取得	△74	△18
自己株式の処分	13	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	△2,281
当期変動額合計	8,054	△1,869
当期末残高	126,645	124,775

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,762	5,840
減価償却費	22,504	24,482
減損損失	2,374	1,669
のれん償却額	1,172	3,109
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△296	△204
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△197	△108
受取利息及び受取配当金	△1,058	△939
支払利息	3,646	3,579
有形固定資産売却損益 (△は益)	△16,575	△315
有形固定資産除売却損益 (△は益)	10,133	1,020
投資有価証券売却損益 (△は益)	△644	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,245	1,261
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,084
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,597	△4,705
たな卸資産の増減額 (△は増加)	571	△1,579
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,275	△701
未払酒税の増減額 (△は減少)	△942	△1,676
預り金の増減額 (△は減少)	△7,866	△4,129
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	610	△540
その他	△4,127	1,368
小計	30,990	28,511
利息及び配当金の受取額	1,134	955
利息の支払額	△3,616	△3,605
法人税等の支払額	△2,289	△3,556
法人税等の還付額	1,211	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,431	22,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,812	△2,154
投資有価証券の売却及び償還による収入	790	262
関係会社株式の取得による支出	△760	△16,141
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,608	※2 △18,662
有形固定資産の取得による支出	△17,527	△11,608
有形固定資産の売却による収入	23,746	769
無形固定資産の取得による支出	△2,047	△1,814
長期貸付金の実行による支出	△21	△25
長期貸付金の回収による収入	665	327
その他	△3,018	△1,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,594	△50,891

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16,365	13,194
長期借入れによる収入	15,600	38,612
長期借入金の返済による支出	△16,287	△24,926
社債の発行による収入	11,952	9,960
社債の償還による支出	△10,000	△20,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	13,000
配当金の支払額	△2,741	△2,735
少数株主からの払込みによる収入	—	181
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△3,028
自己株式の取得による支出	△74	△18
自己株式の売却による収入	13	7
その他	△215	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,119	24,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	285	121
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,002	△4,212
現金及び現金同等物の期首残高	6,267	13,270
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,270	※1 9,057

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 連結子会社の数 33社 主要な連結子会社名は第1「企業の概況」4「関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 (新規設立による増加 1社) スタービバレッジサービス(株) (株式取得による増加 2社) SAPPORO ASIA PRIVATE LTD. SAPPORO VIETNAM LTD. (会社清算による減少 1社) (株)サッポロエージェンシー なお、上記以外に海外で連結子会社同士の合併により4社減少しております。 (2) 非連結子会社 (株)サッポロエネルギーサービス他 非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 連結子会社の数 55社 主要な連結子会社名は第1「企業の概況」4「関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 (株式取得による増加 25社) (株)ポッカコーポレーション 他24社 なお、上記以外に海外で連結子会社同士の合併により3社減少しております。 (2) 非連結子会社 同左
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の数 6社 持分法適用会社名は第1「企業の概況」4「関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 (会社清算による減少 1社) サッポロ・ギネス(株) (2) 持分法非適用会社 持分法を適用していない非連結子会社、(株)サッポロエネルギーサービス他、及び関連会社、(株)さいたまアリーナ他の当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。	2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の数 8社 主要な持分法適用会社名は第1「企業の概況」4「関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 (株式取得による増加 4社) 沖縄ポッカ食品(株) 他3社 (連結子会社となったことによる減少 1社) (株)ポッカコーポレーション なお、ユニバースフーズ(株)は民事再生法上の規定による民事再生手続開始の決定を受けており、また、実質的に影響力を有しているとは認められなくなったことにより、当連結会計年度より関連会社から除外しております。 (2) 持分法非適用会社 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、(株)ポッカコーポレーション他16社の事業年度の末日は3月31日です。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 連結子会社のうち、POKKA CORPORATION (SINGAPORE) PTE. LTD. 他7社の事業年度の末日は1月31日です。 連結財務諸表の作成にあたっては、10月31日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 商品、製品、半製品、……主として総平均法に 原材料（大麦、麦芽、基づく原価法（貸借 びん、箱等）及び販売 対照表価額は収益性 用貯蔵品 の低下に基づく簿価 切下げの方法により 算定） 販売用不動産……………個別法に基づく原価 法（貸借対照表価額 は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方 法により算定） 製造用貯蔵品……………最終仕入原価法（貸 借対照表価額は収益 性の低下に基づく簿 価切下げの方法によ り算定） ② 有価証券 満期保有目的の債券……………償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ………連結決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算 定） 時価のないもの ………移動平均法に基づく原価法 ③ デリバティブ……………時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、北海道工 場、昭和63年1月以降新規取得の賃貸用資産、恵比 寿ガーデンプレイス、サッポロファクトリー、平成 10年4月1日以降取得の「建物」（建物附属設備を 除く）、九州日田工場、群馬工場和酒製造設備、那 須工場は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 2～65年 機械装置及び運搬具 2～17年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア （自社利用）については、社内における利用可能期 間（5年）に基づく定額法を採用しております。 ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価 額とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっております。 (3) 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理し ております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるた め、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰 属する部分の金額を計上しております。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 同左 ② 有価証券 同左 ③ デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③ リース資産 同左 (3) 繰延資産の処理方法 同左 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年～14年）による定額法により償却しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却しております。 ④ 役員退職慰労引当金 役員については、退職慰労金の支給に備えるため会社内規による必要額の100%を計上しております。 なお、当社及び主要な子会社については、平成16年3月に役員退職慰労金制度を廃止したことにより新規の計上はありません。 (5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	③ 退職給付引当金 同左 ④ 役員退職慰労引当金 役員については、退職慰労金の支給に備えるため会社内規による必要額の100%を計上しております。 なお、当社及び主要な子会社については、役員退職慰労金制度を廃止したことにより新規の計上はありません。 (5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによって行うこととしております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務等について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。更に金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引・為替予約取引 ヘッジ対象…外部調達全般（借入金）・外貨建取引（金銭債務・予定取引等） ③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利の変動リスク及び為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。 _____ _____ (7) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 ② 連結納税制度の導入 連結納税制度を適用しております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左 (7) のれんの償却方法および償却期間 のれんについては20年以内の合理的な期間で均等償却しております。 (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (9) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんについては20年以内の合理的な期間で均等償却しております。	_____
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 (完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事について工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この変更に伴う損益への影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 (「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ93百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,178百万円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未収還付法人税等」(当連結会計年度は87百万円)は、重要性がなくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「リース資産」「減価償却累計額」「リース資産(純額)」(前連結会計年度はそれぞれ1,780百万円、△303百万円、1,476百万円)は、重要性が増したため、区分掲記しております。 前連結年度まで掲記しておりました「買掛金」は、当連結会計年度において新たに支払手形の残高が136百万円発生したため、「支払手形及び買掛金」として表示しております。 前連結会計年度まで流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」(前連結会計年度はそれぞれ273百万円、1,250百万円)は、重要性が増したため、区分掲記しております。
(連結損益計算書) 前連結会計年度において特別損失の「固定資産除却損」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」(前連結会計年度は42百万円)は、重要性が増したため、区分掲記しております。	(連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度から、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「その他の流動資産の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が低下したことから、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しており、その金額は△82百万円であります。	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれておりました「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれている「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は、215百万円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																												
※1 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>10,436百万円</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(出資金)</td><td>121</td></tr> </table> ※2 期末日満期手形の処理 当連結会計年度末日が金融機関の休日であるため、当連結会計年度末日満期手形については手形交換日に入金の処理をする方法によっております。 このため次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>82百万円</td></tr> </table> ※3 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額 <table> <tr> <td></td><td>889百万円</td></tr> </table> ※4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>投資有価証券</td><td>3,949百万円</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td><td>80</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,029</td></tr> </table> (2) 上記資産に対する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>8,080百万円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>9,636</td></tr> <tr> <td>計</td><td>17,716</td></tr> </table> なお、上記のほか、SAPPORO CANADA INC. の総資産33,057百万円を、1年内長期借入金4,072百万円の担保に供しております。 5 偶発債務 下記のとおり従業員等の借入金に対し保証を行っております。 (保証債務) <table> <tr> <td>従業員(住宅取得資金)</td><td>918百万円</td></tr> <tr> <td>その他2社</td><td>151</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,069</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	10,436百万円	投資その他の資産その他(出資金)	121	受取手形	82百万円		889百万円	投資有価証券	3,949百万円	投資その他の資産その他	80	計	4,029	短期借入金	8,080百万円	長期借入金	9,636	計	17,716	従業員(住宅取得資金)	918百万円	その他2社	151	計	1,069	※1 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>3,418百万円</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(出資金)</td><td>121</td></tr> </table> ※2 期末日満期手形の処理 当連結会計年度末日が金融機関の休日であるため、当連結会計年度末日満期手形については手形交換日に入金の処理をする方法によっております。 このため次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>26百万円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>45</td></tr> </table> ※3 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額 <table> <tr> <td></td><td>889百万円</td></tr> </table> ※4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>20百万円</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>822</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>612</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>3,475</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td><td>80</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,011</td></tr> </table> (2) 上記資産に対する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>4,947百万円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>13,843</td></tr> <tr> <td>計</td><td>18,791</td></tr> </table> なお、上記のほか、SAPPORO CANADA INC. の総資産32,650百万円を、1年内長期借入金609百万円及び長期借入金3,058百万円の担保に供しております。 5 偶発債務 下記のとおり従業員等の借入金に対し保証を行っております。 (保証債務) <table> <tr> <td>従業員(住宅取得資金)</td><td>781百万円</td></tr> <tr> <td>その他2社</td><td>147</td></tr> <tr> <td>計</td><td>929</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,418百万円	投資その他の資産その他(出資金)	121	受取手形	26百万円	支払手形	45		889百万円	現金及び預金	20百万円	建物及び構築物	822	土地	612	投資有価証券	3,475	投資その他の資産その他	80	計	5,011	短期借入金	4,947百万円	長期借入金	13,843	計	18,791	従業員(住宅取得資金)	781百万円	その他2社	147	計	929
投資有価証券(株式)	10,436百万円																																																												
投資その他の資産その他(出資金)	121																																																												
受取手形	82百万円																																																												
	889百万円																																																												
投資有価証券	3,949百万円																																																												
投資その他の資産その他	80																																																												
計	4,029																																																												
短期借入金	8,080百万円																																																												
長期借入金	9,636																																																												
計	17,716																																																												
従業員(住宅取得資金)	918百万円																																																												
その他2社	151																																																												
計	1,069																																																												
投資有価証券(株式)	3,418百万円																																																												
投資その他の資産その他(出資金)	121																																																												
受取手形	26百万円																																																												
支払手形	45																																																												
	889百万円																																																												
現金及び預金	20百万円																																																												
建物及び構築物	822																																																												
土地	612																																																												
投資有価証券	3,475																																																												
投資その他の資産その他	80																																																												
計	5,011																																																												
短期借入金	4,947百万円																																																												
長期借入金	13,843																																																												
計	18,791																																																												
従業員(住宅取得資金)	781百万円																																																												
その他2社	147																																																												
計	929																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
売上原価	売上原価
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
2,022百万円	2,621百万円
※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
土地	土地
建物及び構築物	機械装置及び運搬具
機械装置及び運搬具	その他
その他	計
計	315
※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
土地	土地
建物及び構築物	建物及び構築物
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
その他	その他
計	計
8,409	23
※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物	建物及び構築物
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
その他	その他
計	計
1,723	997

前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)																																																
※6 減損損失の内容は次のとおりであります。 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	※6 減損損失の内容は次のとおりであります。 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																																																
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td>サッポロビール㈱ (栃木県那須郡他 2 件)</td><td>賃貸用不動産</td><td>建物他</td><td>409</td></tr><tr><td>㈱サッポロライオン 営業用飲食店舗 (東京都港区他21店)</td><td>営業用 飲食店舗</td><td>建物他</td><td>625</td></tr><tr><td>恵比寿ガーデンプレイス㈱ (札幌市中央区)</td><td>賃貸用不動産</td><td>建物他</td><td>155</td></tr><tr><td>SLEEMAN BREWERIES LTD. (カナダ オンタリオ州 ゲルフ市)</td><td>その他</td><td>のれん他</td><td>1,184</td></tr></table> 当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、賃貸用不動産については各物件を、飲食店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。 賃貸用不動産は、収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（565百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、賃貸用不動産565百万円（建物及び構築物494百万円、有形固定資産その他70百万円）であります。 営業用飲食店舗については、収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（625百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、営業用飲食店舗625百万円（建物及び構築物542百万円、機械装置及び運搬具50百万円、その他32百万円）であります。 なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュフローを7.6%で割り引いて算定しております。 SLEEMAN BREWERIES LTD. ののれん等については、事業計画の見直しに伴う企業価値の再評価を行ったことにより、減損損失（1,184百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、のれん1,123百万円、無形固定資産60百万円であります。 また、回収可能価額は再評価した企業価値に基づき資産性を分析し測定したものであります。	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	サッポロビール㈱ (栃木県那須郡他 2 件)	賃貸用不動産	建物他	409	㈱サッポロライオン 営業用飲食店舗 (東京都港区他21店)	営業用 飲食店舗	建物他	625	恵比寿ガーデンプレイス㈱ (札幌市中央区)	賃貸用不動産	建物他	155	SLEEMAN BREWERIES LTD. (カナダ オンタリオ州 ゲルフ市)	その他	のれん他	1,184	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td>サッポロビール㈱ (新潟県北蒲原郡)</td><td>遊休不動産</td><td>土地</td><td>309</td></tr><tr><td>㈱サッポロライオン 営業用飲食店舗 (東京都千代田区他11店)</td><td>営業用 飲食店舗</td><td>建物他</td><td>314</td></tr><tr><td>㈱ボッカコーポレーション 営業用飲食店舗 (東京都渋谷区)</td><td>営業用 飲食店舗</td><td>建物他</td><td>66</td></tr><tr><td>㈱ボッカクリエイト 営業用飲食店舗 (岐阜県岐阜市)</td><td>営業用 飲食店舗</td><td>建物他</td><td>3</td></tr><tr><td>恵比寿ガーデンプレイス㈱ (札幌市中央区)</td><td>賃貸用不動産</td><td>建物他</td><td>8</td></tr><tr><td>サッポロファインフーズ㈱ (群馬県太田市)</td><td>食品製造 設備</td><td>リース資産 他</td><td>966</td></tr></table> 当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休不動産及び賃貸用不動産については各物件を、飲食店舗については主に各店舗を、食品製造設備については各事業を、資産グループとしております。 遊休不動産は、地価の下落により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（309百万円）として特別損失に計上しております。 賃貸用不動産は、収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（8百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、賃貸用不動産8百万円（建物及び構築物4百万円、その他4百万円）であります。 営業用飲食店舗については、収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（384百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、営業用飲食店舗384百万円（建物及び構築物305百万円、機械装置及び運搬具21百万円、その他57百万円）であります。 食品製造設備については、収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（966百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、食品製造設備966百万円（建物及び構築物226百万円、機械装置及び運搬具39百万円、リース資産627百万円、その他71百万円）であります。 なお、回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定会社による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュフローを6.3%で割り引いて算定しております。	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	サッポロビール㈱ (新潟県北蒲原郡)	遊休不動産	土地	309	㈱サッポロライオン 営業用飲食店舗 (東京都千代田区他11店)	営業用 飲食店舗	建物他	314	㈱ボッカコーポレーション 営業用飲食店舗 (東京都渋谷区)	営業用 飲食店舗	建物他	66	㈱ボッカクリエイト 営業用飲食店舗 (岐阜県岐阜市)	営業用 飲食店舗	建物他	3	恵比寿ガーデンプレイス㈱ (札幌市中央区)	賃貸用不動産	建物他	8	サッポロファインフーズ㈱ (群馬県太田市)	食品製造 設備	リース資産 他	966
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																														
サッポロビール㈱ (栃木県那須郡他 2 件)	賃貸用不動産	建物他	409																																														
㈱サッポロライオン 営業用飲食店舗 (東京都港区他21店)	営業用 飲食店舗	建物他	625																																														
恵比寿ガーデンプレイス㈱ (札幌市中央区)	賃貸用不動産	建物他	155																																														
SLEEMAN BREWERIES LTD. (カナダ オンタリオ州 ゲルフ市)	その他	のれん他	1,184																																														
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																														
サッポロビール㈱ (新潟県北蒲原郡)	遊休不動産	土地	309																																														
㈱サッポロライオン 営業用飲食店舗 (東京都千代田区他11店)	営業用 飲食店舗	建物他	314																																														
㈱ボッカコーポレーション 営業用飲食店舗 (東京都渋谷区)	営業用 飲食店舗	建物他	66																																														
㈱ボッカクリエイト 営業用飲食店舗 (岐阜県岐阜市)	営業用 飲食店舗	建物他	3																																														
恵比寿ガーデンプレイス㈱ (札幌市中央区)	賃貸用不動産	建物他	8																																														
サッポロファインフーズ㈱ (群馬県太田市)	食品製造 設備	リース資産 他	966																																														

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)														
※7 事業構造改善費用は、国産ワイン生産拠点の戦略的再編にかかる費用及びSLEEMAN BREWERIES LTD. の組織体制の見直しにかかる費用であります。 8	7 ※8 災害による損失の内容は次のとおりであります。 平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被害を受けた資産の復旧等に要する費用を計上いたしました。その内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>災害資産の原状回復費用</td><td>2,773百万円</td></tr> <tr> <td>操業・営業休止期間中の固定費</td><td>1,543</td></tr> <tr> <td>棚卸資産の減失</td><td>807</td></tr> <tr> <td>義援金及び取引先に対する見舞金</td><td>169</td></tr> <tr> <td>固定資産の減失</td><td>40</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>95</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,430</td></tr> </table>	災害資産の原状回復費用	2,773百万円	操業・営業休止期間中の固定費	1,543	棚卸資産の減失	807	義援金及び取引先に対する見舞金	169	固定資産の減失	40	その他	95	計	5,430
災害資産の原状回復費用	2,773百万円														
操業・営業休止期間中の固定費	1,543														
棚卸資産の減失	807														
義援金及び取引先に対する見舞金	169														
固定資産の減失	40														
その他	95														
計	5,430														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	9,480百万円
少数株主に係る包括利益	△173
合計	9,306
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	363百万円
繰延ヘッジ損益	△8
為替換算調整勘定	△1,749
持分法適用会社に対する持分相当額	△67
合計	△1,462

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	393,971	—	—	393,971
合計	393,971	—	—	393,971
自己株式				
普通株式(注)1, 2	2,218	180	31	2,367
合計	2,218	180	31	2,367

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加180千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少31千株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	2,742	7.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	2,741	利益剰余金	7.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	393,971	—	—	393,971
合計	393,971	—	—	393,971
自己株式				
普通株式(注)1, 2	2,367	57	23	2,400
合計	2,367	57	23	2,400

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加57千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少23千株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	2,741	7.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	2,740	利益剰余金	7.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																																
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>13,390百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定</td><td>2</td></tr> <tr> <td>計</td><td>13,392</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△120</td></tr> <tr> <td>株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券</td><td>△2</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>13,270</td></tr> </table> ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにSAPPORO ASIA PRIVATE LTD.、SAPPORO VIETNAM LTD. 及びスタービバレッジサービス(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>3,591百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>1,798</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>1,684</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△27</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△27</td></tr> <tr> <td>評価差額</td><td>△81</td></tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td><td>△111</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>△1,742</td></tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td><td>5,084</td></tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td><td>△3,475</td></tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td><td>1,608</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	13,390百万円	有価証券勘定	2	計	13,392	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△120	株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券	△2	現金及び現金同等物	13,270	流動資産	3,591百万円	固定資産	1,798	のれん	1,684	流動負債	△27	固定負債	△27	評価差額	△81	為替換算調整勘定	△111	少数株主持分	△1,742	新規連結子会社株式の取得価額	5,084	新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	△3,475	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,608	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>9,204百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△147</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>9,057</td></tr> </table> ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)ポッカコーポレーションを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>24,609百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>32,231</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>16,680</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△30,734</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△11,291</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>△1,961</td></tr> <tr> <td>株式の取得価額</td><td>29,533</td></tr> <tr> <td>支配獲得までの持分法評価額</td><td>△7,675</td></tr> <tr> <td>段階取得による損失</td><td>566</td></tr> <tr> <td>追加取得した株式の取得価額</td><td>22,424</td></tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td><td>△3,762</td></tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td><td>18,662</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	9,204百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△147	現金及び現金同等物	9,057	流動資産	24,609百万円	固定資産	32,231	のれん	16,680	流動負債	△30,734	固定負債	△11,291	少数株主持分	△1,961	株式の取得価額	29,533	支配獲得までの持分法評価額	△7,675	段階取得による損失	566	追加取得した株式の取得価額	22,424	新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	△3,762	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	18,662
現金及び預金勘定	13,390百万円																																																																
有価証券勘定	2																																																																
計	13,392																																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△120																																																																
株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券	△2																																																																
現金及び現金同等物	13,270																																																																
流動資産	3,591百万円																																																																
固定資産	1,798																																																																
のれん	1,684																																																																
流動負債	△27																																																																
固定負債	△27																																																																
評価差額	△81																																																																
為替換算調整勘定	△111																																																																
少数株主持分	△1,742																																																																
新規連結子会社株式の取得価額	5,084																																																																
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	△3,475																																																																
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,608																																																																
現金及び預金勘定	9,204百万円																																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△147																																																																
現金及び現金同等物	9,057																																																																
流動資産	24,609百万円																																																																
固定資産	32,231																																																																
のれん	16,680																																																																
流動負債	△30,734																																																																
固定負債	△11,291																																																																
少数株主持分	△1,961																																																																
株式の取得価額	29,533																																																																
支配獲得までの持分法評価額	△7,675																																																																
段階取得による損失	566																																																																
追加取得した株式の取得価額	22,424																																																																
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	△3,762																																																																
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	18,662																																																																
3	3 重要な非資金取引の内容 子会社の転換社債が転換されたことにより社債が3,843百万円減少しております。																																																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																								
1 ファイナンス・リース取引 (1) 借主側 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 (i) 有形固定資産 営業用什器(その他)及び自動販売機(その他)であります。 (ii) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 ②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法③リース資産」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (i) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 ファイナンス・リース取引 (1) 借主側 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 (i) 有形固定資産 同左 (ii) 無形固定資産 同左 ②リース資産の減価償却の方法 同左 (i) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>703</td><td>531</td><td>—</td><td>172</td></tr><tr><td>その他</td><td>6,695</td><td>5,061</td><td>265</td><td>1,368</td></tr><tr><td>合計</td><td>7,399</td><td>5,592</td><td>265</td><td>1,541</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	703	531	—	172	その他	6,695	5,061	265	1,368	合計	7,399	5,592	265	1,541	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>547</td><td>460</td><td>—</td><td>87</td></tr><tr><td>その他</td><td>2,713</td><td>2,042</td><td>72</td><td>598</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,261</td><td>2,502</td><td>72</td><td>685</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	547	460	—	87	その他	2,713	2,042	72	598	合計	3,261	2,502	72	685
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																					
機械装置及び運搬具	703	531	—	172																																					
その他	6,695	5,061	265	1,368																																					
合計	7,399	5,592	265	1,541																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																					
機械装置及び運搬具	547	460	—	87																																					
その他	2,713	2,042	72	598																																					
合計	3,261	2,502	72	685																																					
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。 (ii) 未経過リース料期末残高相当額等 1年以内 961百万円 1年超 844 合計 1,806 リース資産減損勘定の残高 265百万円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。 (ii) 未経過リース料期末残高相当額等 1年以内 528百万円 1年超 230 合計 758 リース資産減損勘定の残高 72百万円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。																																								

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																
(iii) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>1,577百万円</td></tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>342</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>1,234</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>—</td></tr> </table> (iv) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	支払リース料	1,577百万円	リース資産減損勘定の取崩額	342	減価償却費相当額	1,234	減損損失	—	(iii) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>1,035百万円</td></tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>192</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>842</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>—</td></tr> </table> (iv) 減価償却費相当額の算定方法 同左	支払リース料	1,035百万円	リース資産減損勘定の取崩額	192	減価償却費相当額	842	減損損失	—
支払リース料	1,577百万円																
リース資産減損勘定の取崩額	342																
減価償却費相当額	1,234																
減損損失	—																
支払リース料	1,035百万円																
リース資産減損勘定の取崩額	192																
減価償却費相当額	842																
減損損失	—																
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																
(1) 借主側	(1) 借主側																
オペレーティングリースのうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティングリースのうち解約不能のものに係る未経過リース料																
1 年内	1 年内																
1 年超	1 年超																
合計	合計																
2,483百万円	3,278百万円																
5,565	7,458																
8,049	10,736																
(2) 貸主側	(2) 貸主側																
オペレーティングリースのうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティングリースのうち解約不能のものに係る未経過リース料																
1 年内	1 年内																
1 年超	1 年超																
合計	合計																
3,164百万円	3,456百万円																
17,621	15,412																
20,785	18,869																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は主に安全性、流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入やコマーシャルペーパーにより調達しております。デリバティブは、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては社内規程に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理等を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する株式及び一時的な余資運用の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。株式及び債券については定期的に時価の把握を行っております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引にかかる運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金及び社債は、主に設備投資を目的とした資金調達であります。長期借入金については、金利変動リスクに晒されておりますが、その一部についてはデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用して金利変動リスクをヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び主要な連結子会社は、各社の社内規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における主管部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当社及び主要な連結子会社は、デリバティブ取引について、信用リスクの発生を未然に防止すべく、社内管理規程に基づき、高い格付けを有する金融機関との取引を基本としております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、為替変動リスクを一定の範囲に限定することを目的として為替予約取引を利用しております。また、借入金にかかる金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して必要に応じて保有状況を見直しております。

デリバティブ取引については、内部管理規程に則って執行・管理されております。当該規程には、利用目的・取扱商品・相手先・決済承認手続・主管部署内での業務分掌・報告体制などが明記されております。また、取引残高・損益状況については、取締役会に定期的に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、金融負債の極小化を図るため、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を導入しており、当社及び主要な連結子会社の資金を当社が一元管理しております。財務部門が資金調達または資金運用計画を策定すること等で、流動性リスクの管理がなされております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	12,957	12,957	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（*1）	61,352 △81		
	61,271	61,271	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	202	203	1
② その他有価証券	23,367	23,367	—
(4) 長期貸付金（*2） 貸倒引当金（*1）	10,744 △195		
	10,549	10,549	0
資産計	108,348	108,350	1
(1) 買掛金	24,348	24,348	—
(2) 短期借入金	4,177	4,177	—
(3) 未払酒税	34,253	34,253	—
(4) 未払法人税等	1,818	1,818	—
(5) 社債（*3）	52,000	52,920	920
(6) 長期借入金（*4）	121,314	122,400	1,085
負債計	237,912	239,917	2,005
(7) デリバティブ取引（*5）	(11)	(11)	—

（*1）受取手形及び売掛金・長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（*2）1年内返済予定の長期貸付金は長期貸付金に含めております。

（*3）1年内償還予定の社債は社債に含めております。

（*4）1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

（*5）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、市場価格のない公社債については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期貸付金

当社グループでは、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払酒税及び(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式等 (*1)	14,459
新株予約権付社債 (*2)	3,843
受入保証金 (*3)	31,935

(*1) 非上場株式等は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(*2) 新株予約権付社債は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 社債」には含めておりません。

(*3) 受入保証金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,957	—	—	—
受取手形及び売掛金	61,352	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	2	200	—	—
長期貸付金	348	9,471	924	—
合計	74,660	9,671	924	—

(注) 4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額については連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は主に安全性、流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入やコマーシャルペーパーにより調達しております。デリバティブは、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては社内規程に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理等を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する株式及び一時的な余資運用の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。株式及び債券については定期的に時価の把握を行っております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行なっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引にかかる運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金及び社債は、主に設備投資を目的とした資金調達であります。長期借入金については、金利変動リスクに晒されておりますが、その一部についてはデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して金利変動リスクをヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社及び主要な連結子会社は、各社の社内規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における主管部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当社及び主要な連結子会社は、デリバティブ取引について、信用リスクの発生を未然に防止すべく、社内管理規程に基づき、高い格付けを有する金融機関との取引を基本としております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、為替変動リスクを一定の範囲に限定することを目的に為替予約取引を利用しております。また、借入金にかかる金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して必要に応じて保有状況を見直しております。

デリバティブ取引については、内部管理規程に則って執行・管理されております。当該規程には、利用目的・取扱商品・相手先・決済承認手続・主管部署内での業務分掌・報告体制などが明記されております。また、取引残高・損益状況については、取締役会に定期的に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、金融負債の極小化を図るため、キャッシュ・マネジメント・システム（CMS）を導入しており、当社及び主要な連結子会社の資金を当社が一元管理しております。財務部門が資金調達または資金運用計画を策定すること等で、流動性リスクの管理がなされております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	9,204	9,204	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（*1）	79,340 △156		
	79,184	79,184	—
(3) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	200	202	2
② その他有価証券	21,726	21,726	—
(4) 長期貸付金（*2） 貸倒引当金（*1）	10,398 △104		
	10,293	10,295	1
資産計	120,609	120,613	4
(1) 支払手形及び買掛金	32,354	32,354	—
(2) 短期借入金	26,433	26,433	—
(3) 未払酒税	32,535	32,535	—
(4) 未払法人税等	2,985	2,985	—
(5) 社債（*3）	42,000	42,545	545
(6) 長期借入金（*4）	137,734	140,313	2,578
負債計	274,044	277,168	3,124
(7) デリバティブ取引（*5）	17	17	—

（*1）受取手形及び売掛金・長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（*2）1年内返済予定の長期貸付金は長期貸付金に含めております。

（*3）1年内償還予定の社債は社債に含めております。

（*4）1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

（*5）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、市場価格のない公社債については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期貸付金

当社グループでは、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払酒税及び(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式等 (*1)	9,281
受入保証金 (*2)	32,623

(*1) 非上場株式等は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(*2) 受入保証金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,292	—	—	—
受取手形及び売掛金	79,340	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	200	—	—
長期貸付金	255	9,515	610	17
合計	87,888	9,715	610	17

(注) 4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額については連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

	種類	平成22年12月31日		
		連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	200	201	1
	(3) その他	—	—	—
	小計	200	201	1
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	2	2	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2	2	—
合計		202	203	1

3 その他有価証券

	種類	平成22年12月31日		
		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,647	7,682	6,965
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	14,647	7,682	6,965
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,624	10,403	△1,778
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	95	119	△23
	小計	8,719	10,522	△1,802
合計		23,367	18,205	5,162

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 14,459百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	786	657	12
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	786	657	12

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について104百万円(その他有価証券の株式104百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結決算日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は全て減損処理を行っており、30%以上50%未満下落した場合は、個々の銘柄について回復可能性の検討を行い、必要と認められた額の減損を行っております。

当連結会計年度（平成23年12月31日）

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

	種類	平成23年12月31日		
		連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	200	202	2
	(3) その他	—	—	—
	小計	200	202	2
合計		200	202	2

3 その他有価証券

	種類	平成23年12月31日		
		連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	13,022	7,471	5,550
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	13,022	7,471	5,550
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	8,704	11,183	△2,478
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,704	11,183	△2,478
合計		21,726	18,654	3,071

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 9,281百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	211	25	23
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	211	25	23

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,164百万円（その他有価証券の株式1,164百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結決算日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は全て減損処理を行っており、30%以上50%未満下落した場合は、個々の銘柄について回復可能性の検討を行い、必要と認められた額の減損を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 ユーロ	買掛金	249	—	238
合計			249	—	238

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	51,357	46,357	(注)
合計			51,357	46,537	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	601	601	26	26
	売建 米ドル	306	—	4	4
合計		907	601	30	30

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建				
	ユーロ	買掛金	238	—	△13
	売建 米ドル	売掛金	220	—	0
合計			458	—	△13

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	47,456	27,470	(注)
合計			47,456	27,470	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、企業年金基金制度、確定拠出型年金制度、退職一時金制度を設けております。一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。また、一部の連結子会社においては、退職給付信託を設定しております。なお、従業員の退職に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職割増金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度末 平成22年12月31日 (百万円)	当連結会計年度末 平成23年12月31日 (百万円)
イ 退職給付債務	(注) △43,645	(注) △47,107
ロ 年金資産	27,441	30,249
ハ 信託財産	—	129
ニ 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	△16,204	△16,728
ホ 会計基準変更時差異の未処理額	7,529	6,022
ヘ 未認識数理計算上の差異	7,748	8,946
ト 未認識過去勤務債務	△6,263	△5,675
チ 連結貸借対照表計上額純額 (ニ+ホ+ヘ+ト)	△7,190	△7,434
リ 前払年金費用	—	17
ヌ 退職給付引当金 (チーリ)	△7,190	△7,452

(前連結会計年度)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(当連結会計年度)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) (百万円)
イ 勤務費用	(注) 1 1,064	(注) 1 1,343
ロ 利息費用	893	945
ハ 期待運用収益	△690	△737
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,506	1,506
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	802	976
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△608	△674
ト その他	(注) 2 672	(注) 2 611
チ 計 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	3,639	3,971

(前連結会計年度)

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 「ト その他」には確定拠出年金掛金等の額545百万円、退職割増金等の額126百万円を含んでおります。

(当連結会計年度)

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。
 2 「ト その他」には確定拠出年金掛金等の額611百万円を含んでおります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%～2.1%	0.9%～2.1%
ハ 期待運用収益率	2.5%～3.0%	同左
ニ 過去勤務債務の処理年数	9年～14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により償却しております。）	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	9年～15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却しております。）	同左
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(ストック・オプション等関係)
(前連結会計年度)
該当事項はありません。

(当連結会計年度)
提出会社
該当事項はありません。

連結子会社
ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	(株)ポッカコーポレーション 第1回B種新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 5名 同社従業員 408名 同社子会社役員 7名 同社子会社従業員 4名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 436,083株
付与日	平成18年4月21日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておりません。なお、被付与者が同社又は同社の子会社の取締役又は従業員たる地位を喪失したとき(ただし、任期満了による退任ならびに定年退職の場合を除く)は、権利行使することができません。
対象勤務期間	平成18年4月21日から平成20年4月21日まで
権利行使期間	平成20年4月22日から平成28年4月21日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	(株)ポッカコーポレーション 第1回B種新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末(注)	362,082
権利確定	—
権利行使	362,062
失効	20
未行使残	0

(注) 前連結会計年度末に記載されている数字は、当連結会計年度中に連結子会社となりました(株)ポッカコーポレーションの新規連結時点での残高を記載しております。

② 単価情報

	(株)ポッカコーポレーション 第1回B種新株予約権
権利行使価格 (円)	500
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																																																																														
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>固定資産</td><td>6,539百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>3,472</td></tr> <tr><td>ギフト券損益</td><td>2,526</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>1,970</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>1,568</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>1,338</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>830</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>673</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,710</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>21,630</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△9,249</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>12,380</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>12,356百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>5,827</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>2,177</td></tr> <tr><td>その他</td><td>14</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>20,375</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td>7,995</td></tr> </table> (注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr><td>流動資産 — 繰延税金資産</td><td>2,810百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 — 繰延税金資産</td><td>2,649</td></tr> <tr><td>固定負債 — 繰延税金負債</td><td>△13,455</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。	固定資産	6,539百万円	退職給付引当金	3,472	ギフト券損益	2,526	繰越欠損金	1,970	有価証券	1,568	未払費用	1,338	賞与引当金	830	貸倒引当金	673	その他	2,710	繰延税金資産小計	21,630	評価性引当額	△9,249	繰延税金資産合計	12,380	固定資産圧縮積立金	12,356百万円	固定資産	5,827	その他有価証券評価差額金	2,177	その他	14	繰延税金負債合計	20,375	繰延税金負債純額	7,995	流動資産 — 繰延税金資産	2,810百万円	固定資産 — 繰延税金資産	2,649	固定負債 — 繰延税金負債	△13,455	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>固定資産</td><td>6,287百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>3,275</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>2,708</td></tr> <tr><td>ギフト券損益</td><td>2,214</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>2,016</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>1,839</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>863</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>664</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>560</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,680</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>23,110</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△10,570</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>12,540</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>10,152百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>5,505</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,246</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価益</td><td>583</td></tr> <tr><td>その他</td><td>495</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>17,984</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td>5,444</td></tr> </table> (注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr><td>流動資産 — 繰延税金資産</td><td>4,539百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 — 繰延税金資産</td><td>2,203</td></tr> <tr><td>固定負債 — 繰延税金負債</td><td>△12,186</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%) <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td>4.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久差異</td><td>△1.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>4.4</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td>△3.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>29.3</td></tr> <tr><td>税率変更による差異</td><td>△16.4</td></tr> <tr><td>在外子会社の税率差異</td><td>△3.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△6.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>47.9</td></tr> </table>	固定資産	6,287百万円	繰越欠損金	3,275	退職給付引当金	2,708	ギフト券損益	2,214	未払費用	2,016	有価証券	1,839	賞与引当金	863	貸倒引当金	664	資産除去債務	560	その他	2,680	繰延税金資産小計	23,110	評価性引当額	△10,570	繰延税金資産合計	12,540	固定資産圧縮積立金	10,152百万円	固定資産	5,505	その他有価証券評価差額金	1,246	合併受入資産評価益	583	その他	495	繰延税金負債合計	17,984	繰延税金負債純額	5,444	流動資産 — 繰延税金資産	4,539百万円	固定資産 — 繰延税金資産	2,203	固定負債 — 繰延税金負債	△12,186	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久差異	4.5	受取配当金等永久差異	△1.7	住民税均等割額	4.4	税額控除	△3.0	評価性引当額の増減	29.3	税率変更による差異	△16.4	在外子会社の税率差異	△3.6	その他	△6.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9
固定資産	6,539百万円																																																																																																														
退職給付引当金	3,472																																																																																																														
ギフト券損益	2,526																																																																																																														
繰越欠損金	1,970																																																																																																														
有価証券	1,568																																																																																																														
未払費用	1,338																																																																																																														
賞与引当金	830																																																																																																														
貸倒引当金	673																																																																																																														
その他	2,710																																																																																																														
繰延税金資産小計	21,630																																																																																																														
評価性引当額	△9,249																																																																																																														
繰延税金資産合計	12,380																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	12,356百万円																																																																																																														
固定資産	5,827																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	2,177																																																																																																														
その他	14																																																																																																														
繰延税金負債合計	20,375																																																																																																														
繰延税金負債純額	7,995																																																																																																														
流動資産 — 繰延税金資産	2,810百万円																																																																																																														
固定資産 — 繰延税金資産	2,649																																																																																																														
固定負債 — 繰延税金負債	△13,455																																																																																																														
固定資産	6,287百万円																																																																																																														
繰越欠損金	3,275																																																																																																														
退職給付引当金	2,708																																																																																																														
ギフト券損益	2,214																																																																																																														
未払費用	2,016																																																																																																														
有価証券	1,839																																																																																																														
賞与引当金	863																																																																																																														
貸倒引当金	664																																																																																																														
資産除去債務	560																																																																																																														
その他	2,680																																																																																																														
繰延税金資産小計	23,110																																																																																																														
評価性引当額	△10,570																																																																																																														
繰延税金資産合計	12,540																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	10,152百万円																																																																																																														
固定資産	5,505																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	1,246																																																																																																														
合併受入資産評価益	583																																																																																																														
その他	495																																																																																																														
繰延税金負債合計	17,984																																																																																																														
繰延税金負債純額	5,444																																																																																																														
流動資産 — 繰延税金資産	4,539百万円																																																																																																														
固定資産 — 繰延税金資産	2,203																																																																																																														
固定負債 — 繰延税金負債	△12,186																																																																																																														
法定実効税率	40.69																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久差異	4.5																																																																																																														
受取配当金等永久差異	△1.7																																																																																																														
住民税均等割額	4.4																																																																																																														
税額控除	△3.0																																																																																																														
評価性引当額の増減	29.3																																																																																																														
税率変更による差異	△16.4																																																																																																														
在外子会社の税率差異	△3.6																																																																																																														
その他	△6.3																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9																																																																																																														

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
_____	3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より、法人税率が変更されることとなっております。 これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成25年1月1日以降に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、現行の40.69%から38.01%に、平成28年1月1日以降に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については35.64%に変更しております。 この変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が1,118百万円、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が959百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が159百万円増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)

[取得による企業結合]

1. 取引の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ポッカコーポレーション

事業の内容 飲料水及び食料品事業、外食事業、菓子事業、物流事業、その他の事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社と株式会社ポッカコーポレーションは、従来からの飲料事業における業務提携関係を一層進め、両社の事業展開領域を拡大するため、平成21年9月に新たな資本・業務提携契約を締結し、自動販売機事業の強化、共同調達によるコスト削減、生産体制の最適化、海外市場における事業の共同展開などに取り組み、一定の成果を達成してきました。しかしながら、その間においても、市場環境の厳しさは増してきており、新たな事業領域の拡大や更なる協働シナジーの追求による、企業価値の向上が求められています。

かかる市場環境の下で、当社と株式会社ポッカコーポレーションは、事業領域の拡大のスピードを上げ、より付加価値の高い協働シナジーを発揮し、強固な事業基盤を構築するためには、両社がそれぞれに独立して事業展開するよりも、一体となって国内外における酒類・飲料・食品・外食分野において競争力に富んだ新たな「食品価値創造グループ」を構築することが、両社の企業価値向上のための最良の方策であるとの判断に至りました。

(3) 企業結合日

平成23年 3 月29日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業名称

株式会社ポッカコーポレーション

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 21.41%

企業結合日に追加取得した議決権比率 65.35%

取得後の議決権比率 86.76%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年 4 月 1 日から平成23年12月31日までの被取得企業の業績を当連結財務諸表に含めております。なお、平成23年 1 月 1 日から平成23年 3 月31日までの被取得企業の業績につきましては、当連結財務諸表に持分法による投資損失として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 29,514百万円

取得に直接要した費用 18百万円

取得原価 29,533百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損

566百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

の金額	16,680百万円
-----	-----------

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	24,609百万円
固定資産	32,231百万円
資産合計	56,840百万円

流動負債	30,734百万円
固定負債	11,291百万円
負債合計	42,026百万円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	22,305百万円
経常損失	123百万円
当期純損失	817百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報を影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

なお、上記取得後に株式会社ポッカコーポレーションの株式を追加取得しており、期末時点における取得状況は以下の通りです。

- ・議決権比率 : 98.59%
- ・取得原価 : 34,803百万円
- ・期末時点におけるのれんの残高 : 18,414百万円

[共通支配下の取引等]

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	サッポロ飲料株式会社
事業の内容	飲料事業、その他の事業

(2) 企業結合日

平成23年4月28日

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(4) 結合後企業の名称

サッポロ飲料株式会社

(5)取引の目的を含む取引の概要

平成23年4月15日付けで、当社が有限会社クレセント・パートナーズ及び同社の運営するファンドである合同会社シー・アール・ピー・ビー・エイチ（以下「投資者」という）との間で締結していた業務提携が終了しました。

これに伴い4月28日付けで投資者が保有するサッポロ飲料株式会社の新株予約権付社債については全て株式に転換後、当社が全ての株式を買い取りました。この結果、当社の議決権の所有割合が100.0%となっております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得企業の取得原価及びその内訳

現金及び預金	10,871百万円
--------	-----------

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん	7,691百万円
----------	----------

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

③償却方法及び償却期間	10年間にわたる均等償却
-------------	--------------

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び賃貸商業施設(土地を含む。)を有しております。

平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,098百万円(主な賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
165,537	8,064	173,601	313,812

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(13,268百万円)であり、主な減少額は減価償却(5,107百万円)であります。

3 当連結会計年度末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び賃貸商業施設(土地を含む。)を有しております。

平成23年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,049百万円(主な賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
173,601	△304	173,297	299,800

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(3,993百万円)であり、主な減少額は減価償却(3,951百万円)減損によるもの(318百万円)であります。

3 当連結会計年度末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

摘要	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)						
	酒類事業 (百万円)	飲料事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	不動産事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	304,218	34,438	27,050	23,536	389,244	—	389,244
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	5,501	310	—	2,280	8,092	(8,092)	—
計	309,719	34,749	27,050	25,817	397,336	(8,092)	389,244
営業費用	299,915	34,223	26,942	17,814	378,894	(5,052)	373,841
営業利益	9,804	526	108	8,003	18,442	(3,039)	15,403
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	266,355	25,172	12,525	179,889	483,942	10,855	494,798
減価償却費	15,445	677	680	5,693	22,496	7	22,504
減損損失	1,593	—	625	155	2,374	—	2,374
資本的支出	9,158	1,368	318	11,719	22,564	6	22,571

(注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類事業	ビール・発泡酒・新ジャンル・ワイン・洋酒・焼酎・物流・プラント他
飲料事業	飲料水・菓子
外食事業	ビヤホール・レストラン
不動産事業	不動産賃貸・不動産販売・商業施設運営・ユーティリティ供給・スポーツ施設 運営

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,044百万円であり、これは、当社で発生した費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は25,357百万円であり、これは、当社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金、管理部門に係わる資産等であります。

5 減価償却費、減損損失及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

6 会計方針の変更

(前連結会計年度)

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事について工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この結果、セグメントに与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）

本国の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「食品価値創造事業」と「快適空間創造事業」の2つの事業ドメインにおいて、グループの資産・強みを活かした事業を展開しています。純粋持株会社である当社の下、各事業会社が、取り扱う製品・サービス・販売市場についての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っています。

従って、当社のセグメントは、主に事業会社及びその関係会社を基礎とした製品・サービス・販売市場別に構成されており、「国内酒類事業」、「国際酒類事業」、「飲料事業」、「ポッカグループ」、「外食事業」、「不動産事業」の6事業を報告セグメントとしております。

「国内酒類事業」は国内での酒類の製造・販売等を行っております。「国際酒類事業」は、海外での酒類の製造・販売を行っております。「飲料事業」は飲料水の製造・販売を行っております。「ポッカグループ」は㈱ポッカコーポレーションを主とした企業グループです。「外食事業」は各種業態の飲食店を営営しております。「不動産事業」は不動産賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高または振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	国内酒類	国際酒類	飲料	ポッカ グループ	外食	不動産	計				
売上高											
外部顧客への売上高	279,329	25,386	33,937	—	26,429	23,537	388,619	624	389,244	—	389,244
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,688	—	286	—	—	2,280	8,256	36	8,292	△8,292	—
計	285,018	25,386	34,224	—	26,429	25,817	396,875	661	397,537	△8,292	389,244
セグメント利益 又は損失（△）	9,290	497	1,280	—	148	7,986	19,203	△751	18,452	△3,049	15,403
セグメント資産	226,427	39,464	21,766	—	12,418	179,889	479,966	3,405	483,372	11,425	494,798
その他の項目											
減価償却費	14,348	1,098	548	—	679	5,693	22,368	128	22,496	7	22,504
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,993	2,166	1,091	—	317	11,719	22,288	276	22,564	6	22,571

（注）1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業等を含んでおります。

2 調整額のうち、減価償却費は全社資産に係る減価償却費であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は主に管理部門に係る資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	国内酒類	国際酒類	飲料	ポッカ グループ	外食	不動産	計				
売上高											
外部顧客への売上高	268,189	25,888	36,857	75,850	24,091	22,468	453,344	755	454,099	—	454,099
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,773	37	1,112	1,481	—	2,236	10,641	40	10,682	△10,682	—
計	273,962	25,925	37,970	77,331	24,091	24,704	463,985	796	464,782	△10,682	454,099
セグメント利益 又は損失（△）	9,304	378	756	2,933	219	8,552	22,145	△643	21,502	△2,618	18,883
セグメント資産	215,079	40,252	21,864	78,849	10,469	180,208	546,724	1,992	548,717	2,066	550,784
その他の項目											
減価償却費	13,248	1,052	806	4,247	573	4,414	24,343	133	24,476	6	24,482
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,180	4,363	1,352	4,273	515	4,966	20,652	8	20,660	11	20,671

（注） 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業等を含んでおります。

2 調整額のうち、減価償却費は全社資産に係る減価償却費であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は主に管理部門に係る資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益又は損失（△）	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,203	22,145
「その他」の区分の損失（△）	△751	△643
全社費用（注）	△3,044	△2,505
セグメント間取引消去	△4	△112
連結財務諸表の営業利益	15,403	18,883

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	479,966	546,724
「その他」の区分の資産	3,405	1,992
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△13,932	△19,558
全社資産（注）	25,357	21,625
連結財務諸表の資産合計	494,798	550,784

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金、管理部門に係わる資産等であります。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 （注）	全社・ 消去	合計
	国内酒類	国際酒類	飲料	ポッカ グループ	外食	不動産	計			
減損損失	309	－	－	70	314	8	703	966	－	1,669

（注）「その他」の金額は、食品事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他	全社・ 消去	合計
	国内酒類	国際酒類	飲料	ポッカ グループ	外食	不動産	計			
当期償却額	0	1,054	754	1,300	－	－	3,109	－	－	3,109
当期末残高	－	12,176	7,879	20,091	－	－	40,147	－	－	40,147

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な子会社の役員	堀 雅寿	-	-	(株)ポッカコーポレーション取締役	-	-	子会社株式の購入	263	-	-
重要な子会社の役員	伊藤 哲文	-	-	(株)ポッカコーポレーション取締役	-	-	子会社株式の購入	193	-	-
重要な子会社の役員	山田 榮二	-	-	(株)ポッカコーポレーション取締役	-	-	子会社株式の購入	123	-	-
重要な子会社の役員	山内 浩二	-	-	(株)ポッカコーポレーション取締役	-	-	子会社株式の購入	92	-	-

（注） 取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社株式の購入につきましては、取引時における子会社の財政状態を勘案して決定しております。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な子会社の役員	堀 雅寿	-	-	(株)ポッカコーポレーション取締役	-	-	ストック・オプションの行使	16	-	-
重要な子会社の役員	伊藤 哲文	-	-	(株)ポッカコーポレーション取締役	-	-	ストック・オプションの行使	12	-	-

（注） 1 平成18年4月6日開催の臨時株主総会の決議に基づき付与されたストック・オプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。

2 「取引金額」欄は、当連結会計年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に払込み金額を乗じた金額を記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	319.32円	1株当たり純資産額	314.87円
1株当たり当期純利益	27.50円	1株当たり当期純利益	8.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	26.44円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	10,772	3,164
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,772	3,164
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式の期中平均株式数(千株)	391,688	391,580
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△416	－
(うち関係会社の潜在株式による影響額)(百万円)	(△416)	(－)
普通株式増加数(千株)	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――	――

(重要な後発事象)

(前連結会計年度)

(株式会社ポッカコーポレーションの株式取得について)

当社は平成23年2月10日開催の取締役会において、平成21年9月末に当社の関連会社となりました㈱ポッカコーポレーションの株式を追加取得して同社を子会社化することを決議し、平成23年3月29日付にて子会社としました。

[株式取得の目的]

2016年をゴールとする新経営構想において、「食品価値創造事業」を事業ドメインの一つに掲げており、㈱ポッカコーポレーションの株式を追加取得することで国内外における酒類・飲料・食品・外食分野において競争力に富んだ「食品価値創造グループ」を形成していきます。

[株式取得]

1. 取得する相手会社の名称

㈱ポッカコーポレーション

2. 取得する会社の事業内容、規模

会社の名称：㈱ポッカコーポレーション

事業内容：飲料水及び食料品事業、外食事業、菓子事業、物流事業、その他の事業

従業員数：2,473名（平成22年3月31日現在）

連結売上高：97,121百万円（平成22年3月期）

連結総資産：58,527百万円（平成22年3月期）

3. 株式取得の相手先

投資事業有限責任組合アドバンテッジパートナーズ エム・ビー・アイ ファンド 三号 等

4. 取得時期

平成23年3月29日

5. 取得予定株式総数

6,401,769株（発行済株式数に対する割合：65.9%）

6. 取得後の持分比率

86.8%

7. 取得価額

22,406百万円

8. 資金の調達方法

自己資金及び外部借入等

9. 今後の予定

今後、速やかに経営統合に向けた委員会を設置し、グループ内の事業・組織体制の再編成や、持株会社の経営体制・社名などについて協議してまいります。

(子会社の発行している新株予約権付転換社債について)

平成23年2月10日付けで、当社が有限会社クレセント・パートナーズ及び同社の運営するファンドである合同会社シー・アール・ビー・ビー・エイチ（以下「投資者」という）との間で締結していた業務提携が終了することとなりました。

これにより投資者が保有するサッポロ飲料㈱の新株予約権付社債については全て株式に転換後、当社が全ての株式を買い取る予定です。

(東北地方太平洋沖地震による影響)

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震のため、連結子会社であるサッポロビール株式会社の仙台工場（宮城県名取市）、千葉工場（千葉県船橋市）において、建物及び設備の一部に損傷等が生じました。また、同社のその他の工場、ならびにその他の子会社の一部にも影響が生じております。

なお、この災害による損害額は現在調査中のため、未確定であります。

(当連結会計年度)
(連結子会社による信託受益権(固定資産)の取得について)

当社の連結子会社でありますサッポロ不動産開発株式会社(以下「SRE社」、平成24年1月1日恵比寿ガーデンプレイス株式会社から社名変更)が共同保有しております、恵比寿ガーデンプレイスと称する複合施設(所在地:東京都渋谷区恵比寿他、以下「恵比寿ガーデンプレイス物件」)につき、共同保有者が所有する15%の信託受益権(固定資産)を取得いたしました。

[信託受益権(固定資産)取得の目的]

連結子会社であるSRE社はグループの中核をなす不動産事業会社であります。SRE社の主力物件である恵比寿ガーデンプレイス物件は、SRE社が85%、モルガン・スタンレー・キャピタル株式会社(以下「モルガン・スタンレー」)がアセット・アドバイザーを務める田町ホールディング特定目的会社(以下「TMK」)が15%を、信託受益権の形式で所有しておりました。

SRE社及びモルガン・スタンレーは、従来から恵比寿ガーデンプレイス物件の不動産価値向上に向けた具体的取り組みを実施してまいりましたが、今般、TMKより上記15%の共同持分売却の打診がありました。

SRE社は、不動産事業の成長・拡大を目指し、新規物件取得にも取り組んでいますが、今後のバリューアップ施策により、将来の収益力向上が確実に実施できる物件と判断し、TMKから信託受益権(固定資産)を購入することにいたしました。

なお、モルガン・スタンレー・キャピタル株式会社(同社が運営又は助言の提供を行う不動産ファンド及びそれらにより組成される特別目的会社を含む)との間で締結しておりました不動産事業等における戦略的業務・資本提携についても今般解消いたしております。

[信託受益権(固定資産)取得の概要]

1. 取得物件の内容

物件名称 : 恵比寿ガーデンプレイス(土地・建物の共有部分15%)
所在地 : 東京都渋谷区恵比寿4丁目、東京都目黒区三田1丁目
土地面積 : 62,571.80㎡(実測:共有地を含む)
建物延床面積: 284,780.31㎡(オフィスタワー他11棟:登記面積)
建物建築時期: 平成6年8月
信託受託者 : みずほ信託銀行株式会社

2. 信託受益権(固定資産)取得の相手先

商号 : 田町ホールディング特定目的会社
代表者 : 松澤和浩
所在地 : 東京都江東区亀戸六丁目56番15号

3. 取得価額

405億円

4. 取得後の物件保有比率

100%

5. 資金の調達方法

自己資金及び外部借入等

6. 取得日

平成24年3月1日

(社債の発行について)

平成24年3月2日に下記条件の国内普通社債を発行いたしました。

・第26回無担保社債

1. 発行会社 サッポロホールディングス株式会社
2. 発行総額 10,000百万円
3. 発行価格 額面100円につき金100円
4. 利率 年0.64%
5. 払込期日 平成24年3月2日
6. 償還期限 平成29年3月2日
7. 資金の使途 借入金返済資金

(資金の借入について)

平成24年3月28日に下記条件の借入契約を締結し、資金の借入を実行いたしました。

・シンジケートローン

1. アレンジャー 株式会社みずほコーポレート銀行
2. エージェント 株式会社みずほコーポレート銀行
3. 契約締結日 平成24年3月28日
4. 借入実行日 平成24年3月30日
5. 借入金額 12,000百万円
6. 返済条件 平成31年3月29日に一括返済
7. 担保提供資産の有無 無
8. 資金の使途 長期運転資金

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
サッポロホールディングス(株) (当社)	第19回無担保普通社債	平成18年6月21日	10,000 (10,000)	—	1.85	なし	平成23年6月21日
	第21回無担保普通社債	平成18年12月22日	10,000	10,000 (10,000)	1.90	なし	平成24年12月21日
	第22回無担保普通社債	平成19年6月27日	10,000 (10,000)	—	1.87	なし	平成23年6月27日
	第23回無担保普通社債	平成19年6月27日	10,000	10,000	2.26	なし	平成25年6月27日
	第24回無担保普通社債	平成22年7月20日	12,000	12,000	0.96	なし	平成27年7月17日
	第25回無担保普通社債	平成23年9月9日	—	10,000	0.62	なし	平成28年9月9日
サッポロ飲料(株)	サッポロ飲料(株)第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(注)2	平成20年2月27日	3,843	—	0.00	なし	平成27年2月27日
合計	—	—	55,843 (20,000)	42,000 (10,000)	—	—	—

(注) 1 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されているものであります。

2 サッポロ飲料(株)第1回無担保転換社債型新株予約権付社債

当社が有限会社クレセント・パートナーズ及び同社の運営するファンドである合同会社シー・アール・ピー・ビー・エイチ（以下「投資者」という）との間で締結していた業務提携の終了により、投資者が保有するサッポロ飲料(株)第1回無担保転換社債型新株予約権付社債については全て株式に転換後、平成23年4月28日に当社が全ての株式を買い取っております。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	10,000	—	12,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,177	26,433	0.47	—
1年以内に返済予定の長期借入金	23,912	30,936	1.59	—
1年以内に返済予定のリース債務	273	3,899	4.17	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	97,402	106,798	1.23	平成25年から平成35年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,250	7,715	3.89	平成25年から平成30年
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー	—	13,000	0.12	—
預り金	278	276	0.15	—
受入保証金	31,140	31,429	1.10	—
合計	158,435	220,488	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 その他有利子負債の受入保証金は、営業取引の継続中は原則として返済を予定していないものであるため、「返済期限」及び「連結決算日後5年内における返済予定額（注3）」については記載しておりません。
- 3 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	20,792	34,856	8,326	35,560
リース債務	3,146	2,273	1,473	808

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財規第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第3四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第4四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
売上高（百万円）	72,967	121,461	129,973	129,697
税金等調整前四半期純利益 （△は損失）金額（百万円）	△ 7,937	2,805	7,765	3,206
四半期純利益（△は損失） 金額（百万円）	△ 6,291	3,325	3,539	2,591
1株当たり四半期純利益 （△は損失）金額（円）	△ 16.07	8.49	9.04	6.62

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,682	2,003
営業未収入金	365	359
前払費用	23	23
繰延税金資産	74	49
未収入金	2,652	2,691
短期貸付金	※3 155,311	※3 38,539
その他	26	0
流動資産合計	166,137	43,668
固定資産		
有形固定資産		
機械、運搬具及び工具器具備品	3	3
減価償却累計額	△1	△2
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	2	1
有形固定資産合計	2	1
無形固定資産		
ソフトウェア	0	1
商標権	9	6
無形固定資産合計	10	8
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,923	※1 6,140
関係会社株式	138,335	173,298
関係会社長期貸付金	4,832	125,589
長期前払費用	12	9
繰延税金資産	519	193
その他	263	227
貸倒引当金	△451	△1,404
投資損失引当金	※3 △3,532	※3 △3,776
投資その他の資産合計	146,903	300,277
固定資産合計	146,915	300,287
資産合計	313,052	343,955
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,000	※1 15,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 19,390	※1 28,946
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
コマーシャル・ペーパー	—	13,000
未払金	1,393	2,094
未払費用	433	403
未払法人税等	588	454

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
未払消費税等	50	31
預り金	※3 9,062	※3 11,734
賞与引当金	79	30
流動負債合計	52,998	81,694
固定負債		
社債	32,000	32,000
長期借入金	※1 91,239	※1 94,803
退職給付引当金	1,835	1,732
役員退職慰労引当金	1	1
固定負債合計	125,076	128,537
負債合計	178,074	210,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,886	53,886
資本剰余金		
資本準備金	46,543	46,543
その他資本剰余金	24	19
資本剰余金合計	46,567	46,563
利益剰余金		
利益準備金	6,754	6,754
その他利益剰余金		
別途積立金	16,339	16,339
繰越利益剰余金	12,317	11,443
利益剰余金合計	35,410	34,536
自己株式	△1,190	△1,197
株主資本合計	134,674	133,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	303	△65
評価・換算差額等合計	303	△65
純資産合計	134,977	133,722
負債純資産合計	313,052	343,955

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
営業収益		
事業会社運営収入	※1 3,618	※1 3,683
関係会社配当金収入	5,972	2,561
営業収益合計	9,590	6,244
営業費用		
役員報酬	195	193
従業員給与	467	318
従業員賞与	183	147
賞与引当金繰入額	79	30
退職給付費用	213	235
その他の人件費	212	125
業務委託費	—	434
事務所費及び事務機器費	348	196
研究開発費	54	39
株式事務委託費	163	171
調査及びコンサルティング費用	528	119
その他	597	472
営業費用合計	3,044	2,485
営業利益	6,546	3,759
営業外収益		
受取利息	※1 3,775	※1 3,339
受取配当金	170	200
その他	27	13
営業外収益合計	3,973	3,553
営業外費用		
支払利息	2,049	1,871
社債利息	986	729
貸倒引当金繰入額	451	953
その他	77	414
営業外費用合計	3,564	3,968
経常利益	6,955	3,344
特別利益		
投資有価証券売却益	81	—
特別利益合計	81	—
特別損失		
投資有価証券評価損	1,194	189
投資有価証券売却損	—	0
関係会社株式評価損	646	—
災害による損失	—	※2 81
特別損失合計	1,840	271
税引前当期純利益	5,196	3,073
法人税、住民税及び事業税	497	630
法人税等調整額	110	575
法人税等合計	608	1,206
当期純利益	4,588	1,867

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	53,886	53,886
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	53,886	53,886
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	46,543	46,543
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	46,543	46,543
その他資本剰余金		
前期末残高	27	24
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△4
当期変動額合計	△2	△4
当期末残高	24	19
資本剰余金合計		
前期末残高	46,570	46,567
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△4
当期変動額合計	△2	△4
当期末残高	46,567	46,563
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,754	6,754
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,754	6,754
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	16,339	16,339
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,339	16,339
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,470	12,317
当期変動額		
剰余金の配当	△2,742	△2,741
当期純利益	4,588	1,867
当期変動額合計	1,846	△873
当期末残高	12,317	11,443

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	33,563	35,410
当期変動額		
剰余金の配当	△2,742	△2,741
当期純利益	4,588	1,867
当期変動額合計	1,846	△873
当期末残高	35,410	34,536
自己株式		
前期末残高	△1,131	△1,190
当期変動額		
自己株式の取得	△74	△18
自己株式の処分	16	11
当期変動額合計	△58	△7
当期末残高	△1,190	△1,197
株主資本合計		
前期末残高	132,889	134,674
当期変動額		
剰余金の配当	△2,742	△2,741
当期純利益	4,588	1,867
自己株式の取得	△74	△18
自己株式の処分	13	7
当期変動額合計	1,784	△885
当期末残高	134,674	133,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	347	303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43	△369
当期変動額合計	△43	△369
当期末残高	303	△65
評価・換算差額等合計		
前期末残高	347	303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43	△369
当期変動額合計	△43	△369
当期末残高	303	△65
純資産合計		
前期末残高	133,236	134,977
当期変動額		
剰余金の配当	△2,742	△2,741
当期純利益	4,588	1,867
自己株式の取得	△74	△18
自己株式の処分	13	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43	△369
当期変動額合計	1,741	△1,254
当期末残高	134,977	133,722

【継続企業の前提に関する事項】
該当事項はありません。

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 …償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法に基づく原価法 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ② 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法	1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引の評価方法 …時価法	2 デリバティブ取引の評価方法 同左
3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 …定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具備品 5年 (2) 無形固定資産 …定額法を採用しております。	3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	4 繰延資産の処理方法 同左
5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度に属する部分の金額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお会計基準変更時差異につきましては、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により償却しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から償却しております。	5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
(4) 役員退職慰労引当金 役員については、退職慰労金の支給に備えるため会社内規による必要額の100%を計上しております。 なお、平成16年 3 月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止したことにより、新規の計上はありません。 (5) 投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左 (5) 投資損失引当金 同左
6 ヘッジ会計の方法 借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップを行っており、その会計処理は金利スワップの特例処理によっております。	6 ヘッジ会計の方法 同左
7 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	7 消費税等の会計処理 同左
8 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	8 連結納税制度の適用 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
(退職給付に係る会計基準の一部改正 (その 3) の適用) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正 (その 3)」（企業会計基準第19号 平成20年 7 月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	—————

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「前渡金」（当事業年度は 0 百万円）は、重要性がなくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしております。	(損益計算書) 前期まで営業費用の「事務所費及び事務機器費」及び「その他」に含めて表示しておりました「業務委託費」は営業費用の総額の100分の 5 を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「業務委託費」の金額は101百万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																																										
※1 投資有価証券の一部を担保に供しております。 (1) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>投資有価証券</td><td>221百万円</td></tr> <tr> <td>上記のほか、関係会社であるサッポロビール㈱保有の投資有価証券3,712百万円を担保に提供しております。</td><td></td></tr> </table> (2) 上記資産に対する債務 <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>8,080百万円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>9,636</td></tr> <tr> <td>計</td><td>17,716</td></tr> </table> 2 偶発債務 (保証債務) 下記のとおり関係会社及び従業員等に対し保証を行っております。 (敷金返還債務) <table> <tr> <td>恵比寿ガーデンプレイス㈱</td><td>8,392百万円</td></tr> <tr> <td>(借入金債務)</td><td></td></tr> <tr> <td>SAPPORO CANADA INC.</td><td>3,909</td></tr> <tr> <td>従業員(住宅取得資金)</td><td>866</td></tr> <tr> <td>㈱サッポロエネルギーサービス</td><td>30</td></tr> <tr> <td>(一括支払信託債務)</td><td></td></tr> <tr> <td>サッポロビール㈱</td><td>2,008</td></tr> <tr> <td>その他2社</td><td>946</td></tr> <tr> <td>計</td><td>16,153</td></tr> </table> ※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち、注記すべきものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>短期貸付金</td><td>155,311百万円</td></tr> <tr> <td>投資損失引当金</td><td>3,532百万円</td></tr> <tr> <td>預り金</td><td>9,018百万円</td></tr> </table>	投資有価証券	221百万円	上記のほか、関係会社であるサッポロビール㈱保有の投資有価証券3,712百万円を担保に提供しております。		1年内返済予定の長期借入金	8,080百万円	長期借入金	9,636	計	17,716	恵比寿ガーデンプレイス㈱	8,392百万円	(借入金債務)		SAPPORO CANADA INC.	3,909	従業員(住宅取得資金)	866	㈱サッポロエネルギーサービス	30	(一括支払信託債務)		サッポロビール㈱	2,008	その他2社	946	計	16,153	短期貸付金	155,311百万円	投資損失引当金	3,532百万円	預り金	9,018百万円	※1 投資有価証券の一部を担保に供しております。 (1) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>投資有価証券</td><td>200百万円</td></tr> <tr> <td>上記のほか、関係会社であるサッポロビール㈱保有の投資有価証券3,275百万円を担保に提供しております。</td><td></td></tr> </table> (2) 上記資産に対する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>3,000百万円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>1,836</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>13,800</td></tr> <tr> <td>計</td><td>18,636</td></tr> </table> 2 偶発債務 (保証債務) 下記のとおり関係会社及び従業員等に対し保証を行っております。 (敷金返還債務) <table> <tr> <td>恵比寿ガーデンプレイス㈱</td><td>7,678百万円</td></tr> <tr> <td>(借入金債務)</td><td></td></tr> <tr> <td>SAPPORO CANADA INC.</td><td>3,048</td></tr> <tr> <td>サッポロビール㈱</td><td>2,000</td></tr> <tr> <td>サッポロワイン㈱</td><td>349</td></tr> <tr> <td>従業員(住宅取得資金)</td><td>738</td></tr> <tr> <td>㈱サッポロエネルギーサービス</td><td>10</td></tr> <tr> <td>(一括支払信託債務)</td><td></td></tr> <tr> <td>サッポロビール㈱</td><td>1,940</td></tr> <tr> <td>その他2社</td><td>781</td></tr> <tr> <td>計</td><td>16,546</td></tr> </table> ※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち、注記すべきものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>短期貸付金</td><td>38,539百万円</td></tr> <tr> <td>投資損失引当金</td><td>3,776百万円</td></tr> <tr> <td>預り金</td><td>11,676百万円</td></tr> </table>	投資有価証券	200百万円	上記のほか、関係会社であるサッポロビール㈱保有の投資有価証券3,275百万円を担保に提供しております。		短期借入金	3,000百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,836	長期借入金	13,800	計	18,636	恵比寿ガーデンプレイス㈱	7,678百万円	(借入金債務)		SAPPORO CANADA INC.	3,048	サッポロビール㈱	2,000	サッポロワイン㈱	349	従業員(住宅取得資金)	738	㈱サッポロエネルギーサービス	10	(一括支払信託債務)		サッポロビール㈱	1,940	その他2社	781	計	16,546	短期貸付金	38,539百万円	投資損失引当金	3,776百万円	預り金	11,676百万円
投資有価証券	221百万円																																																																										
上記のほか、関係会社であるサッポロビール㈱保有の投資有価証券3,712百万円を担保に提供しております。																																																																											
1年内返済予定の長期借入金	8,080百万円																																																																										
長期借入金	9,636																																																																										
計	17,716																																																																										
恵比寿ガーデンプレイス㈱	8,392百万円																																																																										
(借入金債務)																																																																											
SAPPORO CANADA INC.	3,909																																																																										
従業員(住宅取得資金)	866																																																																										
㈱サッポロエネルギーサービス	30																																																																										
(一括支払信託債務)																																																																											
サッポロビール㈱	2,008																																																																										
その他2社	946																																																																										
計	16,153																																																																										
短期貸付金	155,311百万円																																																																										
投資損失引当金	3,532百万円																																																																										
預り金	9,018百万円																																																																										
投資有価証券	200百万円																																																																										
上記のほか、関係会社であるサッポロビール㈱保有の投資有価証券3,275百万円を担保に提供しております。																																																																											
短期借入金	3,000百万円																																																																										
1年内返済予定の長期借入金	1,836																																																																										
長期借入金	13,800																																																																										
計	18,636																																																																										
恵比寿ガーデンプレイス㈱	7,678百万円																																																																										
(借入金債務)																																																																											
SAPPORO CANADA INC.	3,048																																																																										
サッポロビール㈱	2,000																																																																										
サッポロワイン㈱	349																																																																										
従業員(住宅取得資金)	738																																																																										
㈱サッポロエネルギーサービス	10																																																																										
(一括支払信託債務)																																																																											
サッポロビール㈱	1,940																																																																										
その他2社	781																																																																										
計	16,546																																																																										
短期貸付金	38,539百万円																																																																										
投資損失引当金	3,776百万円																																																																										
預り金	11,676百万円																																																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)								
※1 関係会社に対する事項 <table> <tr> <td>事業会社運営収入</td><td>3,618百万円</td></tr> <tr> <td>受取利息</td><td>3,773</td></tr> </table>	事業会社運営収入	3,618百万円	受取利息	3,773	※1 関係会社に対する事項 <table> <tr> <td>事業会社運営収入</td><td>3,683百万円</td></tr> <tr> <td>受取利息</td><td>3,337</td></tr> </table> ※2 東日本大震災の被災地への義援金等であります。	事業会社運営収入	3,683百万円	受取利息	3,337
事業会社運営収入	3,618百万円								
受取利息	3,773								
事業会社運営収入	3,683百万円								
受取利息	3,337								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注) 1、2	2,218	180	31	2,367
合計	2,218	180	31	2,367

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加180千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少31千株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注) 1、2	2,367	57	23	2,400
合計	2,367	57	23	2,400

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加57千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少23千株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

(リース取引関係)

当事業年度、前事業年度のいずれにおいても、該当する取引はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式130,718百万円、関連会社株式7,616百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式173,178百万円、関連会社株式120百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>関係会社株式</td><td>1,949百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td>1,437</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>789</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>697</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>183</td></tr> <tr><td>その他</td><td>75</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>5,133</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△4,268</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>864</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>271百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>271</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td>593</td></tr> </table>	関係会社株式	1,949百万円	投資損失引当金	1,437	退職給付引当金	789	投資有価証券	697	貸倒引当金	183	その他	75	繰延税金資産小計	5,133	評価性引当額	△4,268	繰延税金資産合計	864	その他有価証券評価差額金	271百万円	繰延税金負債合計	271	繰延税金資産純額	593	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>関係会社株式</td><td>1,707百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td>1,345</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>617</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>669</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>500</td></tr> <tr><td>その他</td><td>50</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>4,891</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△4,224</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>667</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>関係会社株式</td><td>377百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>46</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>424</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td>243</td></tr> </table>	関係会社株式	1,707百万円	投資損失引当金	1,345	退職給付引当金	617	投資有価証券	669	貸倒引当金	500	その他	50	繰延税金資産小計	4,891	評価性引当額	△4,224	繰延税金資産合計	667	関係会社株式	377百万円	その他有価証券評価差額金	46	繰延税金負債合計	424	繰延税金資産純額	243
関係会社株式	1,949百万円																																																		
投資損失引当金	1,437																																																		
退職給付引当金	789																																																		
投資有価証券	697																																																		
貸倒引当金	183																																																		
その他	75																																																		
繰延税金資産小計	5,133																																																		
評価性引当額	△4,268																																																		
繰延税金資産合計	864																																																		
その他有価証券評価差額金	271百万円																																																		
繰延税金負債合計	271																																																		
繰延税金資産純額	593																																																		
関係会社株式	1,707百万円																																																		
投資損失引当金	1,345																																																		
退職給付引当金	617																																																		
投資有価証券	669																																																		
貸倒引当金	500																																																		
その他	50																																																		
繰延税金資産小計	4,891																																																		
評価性引当額	△4,224																																																		
繰延税金資産合計	667																																																		
関係会社株式	377百万円																																																		
その他有価証券評価差額金	46																																																		
繰延税金負債合計	424																																																		
繰延税金資産純額	243																																																		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td>0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久差異</td><td>△47.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>0.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の発生</td><td>18.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>11.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久差異	0.2%	受取配当金等永久差異	△47.2%	住民税均等割額	0.1%	評価性引当額の発生	18.0%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.7%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。																																		
法定実効税率	40.69%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久差異	0.2%																																																		
受取配当金等永久差異	△47.2%																																																		
住民税均等割額	0.1%																																																		
評価性引当額の発生	18.0%																																																		
その他	△0.1%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.7%																																																		
	3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より、法人税率が変更されることとなっております。 これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成25年1月1日以降に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、現行の40.69%から38.01%に、平成28年1月1日以降に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については35.64%に変更しております。 この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が27百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が33百万円、その他有価証券評価差額金が6百万円それぞれ増加しております。																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 344.68円	1株当たり純資産額 341.50円
1株当たり当期純利益 11.72円	1株当たり当期純利益 4.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,588	1,867
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,588	1,867
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	391,688	391,580

(重要な後発事象)

(前事業年度)

(株式会社ポッカコーポレーションの株式取得について)

当社は平成23年2月10日開催の取締役会において、平成21年9月末に当社の関連会社となりました(株)ポッカコーポレーションの株式を追加取得して同社を子会社化することを決議し、平成23年3月29日付にて子会社としました。

[株式取得の目的]

2016年をゴールとする新経営構想において、「食品価値創造事業」を事業ドメインの一つに掲げており、(株)ポッカコーポレーションの株式を追加取得することで国内外における酒類・飲料・食品・外食分野において競争力に富んだ「食品価値創造グループ」を形成していきます。

[株式取得]

1. 取得する相手会社の名称

(株)ポッカコーポレーション

2. 取得する会社の事業内容、規模

会社の名称：(株)ポッカコーポレーション

事業内容：飲料水及び食料品事業、外食事業、菓子事業、物流事業、その他の事業

従業員数：2,473名(平成22年3月31日現在)

連結売上高：97,121百万円(平成22年3月期)

連結総資産：58,527百万円(平成22年3月期)

3. 株式取得の相手先

投資事業有限責任組合アドバンテッジパートナーズ エム・ビー・アイ ファンド 三号 等

4. 取得時期

平成23年3月29日

5. 取得予定株式総数

6,401,769株(発行済株式数に対する割合：65.9%)

6. 取得後の持分比率

86.8%

7. 取得価額

22,406百万円

8. 資金の調達方法

自己資金及び外部借入等

9. 今後の予定

今後、速やかに経営統合に向けた委員会を設置し、グループ内の事業・組織体制の再編成や、持株会社の経営体制・社名などについて協議してまいります。

(子会社の発行している新株予約権付転換社債について)

平成23年2月10日付けで、当社が有限会社クレセント・パートナーズ及び同社の運営するファンドである合同会社シー・アール・ピー・ビー・エイチ(以下「投資者」という)との間で締結していた業務提携が終了することとなりました。

これにより投資者が保有するサッポロ飲料(株)の新株予約権付社債については全て株式に転換後、当社が全ての株式を買い取る予定です。

(当事業年度)

(社債の発行について)

平成24年3月2日に下記条件の国内普通社債を発行いたしました。

・第26回無担保社債

1. 発行会社 サッポロホールディングス株式会社

2. 発行総額 10,000百万円

3. 発行価格 額面100円につき金100円

4. 利率 年0.64%

5. 払込期日 平成24年3月2日

6. 償還期限 平成29年3月2日

7. 資金の使途 借入金返済資金

(資金の借入について)

平成24年3月28日に下記条件の借入契約を締結し、資金の借入を実行いたしました。

・シンジケートローン

1. アレンジャー 株式会社みずほコーポレート銀行

2. エージェント 株式会社みずほコーポレート銀行

3. 契約締結日 平成24年3月28日

4. 借入実行日 平成24年3月30日

5. 借入金額 12,000百万円

6. 返済条件 平成31年3月29日に一括返済

7. 担保提供資産の有無 無

8. 資金の使途 長期運転資金

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資 有価証券	その他 有価証 券	(株)みずほフィナンシャルグループ優先株	2,000,000	906
		丸大食品(株)	1,820,000	513
		三井不動産(株)	357,485	401
		大成建設(株)	2,000,000	390
		日本山村硝子(株)	1,888,000	364
		スルガ銀行(株)	475,000	327
		(株)クボタ	503,000	324
		NK S J ホールディングス(株)	158,187	238
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	687,480	224
		ダイダン(株)	363,000	194
		その他（39銘柄）	7,365,093	2,156
計			17,617,245	6,041

【債券】

該当ありません。

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資 有価証券	その他 有価証券	信金中央金庫優先出資証券	592	98
計			592	98

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （百万円）	当期末残高 （百万円）	減価償却累計 額又は償却累 計額 （百万円）	当期償却額 （百万円）	差引当期末残 高 （百万円）
有形固定資産 機械、運搬具及び 工具器具備品	—	—	—	3	2	0	1
有形固定資産計	—	—	—	3	2	0	1
無形固定資産 ソフトウェア	—	—	—	1	0	0	1
商標権	—	—	—	27	20	2	6
無形固定資産計	—	—	—	28	20	3	8
長期前払費用	22	1	—	23	10	4	(3)
							13
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

（注） 1. 有形固定資産、無形固定資産については、その金額が総資産額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 長期前払費用の（ ）内の金額は、次期償却予定額で下段金額に含まれ、貸借対照表上は流動資産の前払費用に計上されております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	79	30	79	－	30
役員退職慰労引当金	1	－	－	－	1
貸倒引当金	451	953	－	－	1,404
投資損失引当金	3,532	244	－	－	3,776

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

① 現金及び預金

摘要	金額 (百万円)
当座預金	2,003
普通預金	0
郵便貯金	0
計	2,003

② 短期貸付金

摘要	金額 (百万円)
サッポロビール(株)	30,701
サッポロインターナショナル(株)	4,254
サッポロワイン(株)	2,863
その他 (4社)	719
計	38,539

③ 関係会社株式

摘要	金額 (百万円)
恵比寿ガーデンプレイス(株)	55,095
(株)ポッカコーポレーション	35,151
サッポロインターナショナル(株)	31,527
サッポロビール(株)	26,892
サッポロ飲料(株)	15,897
その他 (5社)	8,734
計	173,298

④ 関係会社長期貸付金

摘要	金額 (百万円)
恵比寿ガーデンプレイス(株)	94,500
サッポロビール(株)	23,000
サッポロインターナショナル(株)	3,000
その他 (4社)	5,089
計	125,589

負債の部

① 1年内返済予定の長期借入金

摘要	金額（百万円）
シンジケートローン（注）	15,000
（株）三菱東京UFJ銀行	2,500
（株）みずほコーポレート銀行	2,286
信金中央金庫	2,000
（株）日本政策投資銀行	1,383
その他	5,777
計	28,946

（注） 貸出人は（株）大分銀行ほか20社であります。

② 社債

摘要	金額（百万円）
第23回無担保普通社債	10,000
第24回無担保普通社債	12,000
第25回無担保普通社債	10,000
計	32,000

③ 長期借入金

摘要	金額（百万円）
農林中央金庫	5,000
（株）千葉銀行	5,000
みずほ信託銀行（株）	4,900
明治安田生命保険相互会社	4,800
（株）日本政策投資銀行	4,483
日本生命保険相互会社	4,000
（株）三菱東京UFJ銀行	3,000
住友信託銀行（株）	3,000
（株）北海道銀行	3,000
（株）七十七銀行	3,000
（株）北洋銀行	2,500
（株）みずほコーポレート銀行	2,295
中央三井信託銀行（株）	2,250
（株）三菱UFJ信託銀行	2,000
（株）商工組合中央金庫	1,400
（株）日本政策金融公庫	1,125
シンジケートローン（注）1	18,000
シンジケートローン（注）2	10,000
その他	15,050
計	94,803

（注） 1 貸出人は（株）七十七銀行ほか18社であります。

（注） 2 貸出人は（株）東邦銀行ほか21社であります。

（3）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sapporoholdings.jp/
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年12月31日現在の株主名簿に記録された1,000株以上所有の株主 (2) 優待内容 ①1,000株以上5,000株未満所有株主 2,000円相当の優待品又は社会貢献活動への寄付 ②5,000株以上所有株主 3,000円相当の優待品又は社会貢献活動への寄付 また子会社のサッポロライオンチェーンの飲食店並びに通信販売で利用できる優待割引券(20%割引券、1回の割引限度額10,000円)を以下のとおり進呈しております。 1,000株以上所有株主 5枚

(注) 単元未満株式の権利に関して、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて、単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|-----------------------------------|--|------------------------------|---|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類並びに
確認書 | 事業年度
(第87期) | 自 平成22年1月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年3月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成23年3月30日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書及び確認書 | (第88期 第1四半期) | 自 平成23年1月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年5月12日
関東財務局長に提出。 |
| | | (第88期 第2四半期) | 自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日 | 平成23年8月12日
関東財務局長に提出。 |
| | | (第88期 第3四半期) | 自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日 | 平成23年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に
関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告
書であります。 | | 平成23年4月1日
関東財務局長に提出。 |
| | | 金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に
関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告
書であります。 | | 平成23年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (5) | 有価証券報告書の訂正報
告書及び確認書 | 事業年度(第83期)(自 平成18年1月1日 至 平成18年
12月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | | 平成23年3月29日
関東財務局長に提出。 |
| | | 事業年度(第84期)(自 平成19年1月1日 至 平成19年
12月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | | 平成23年3月29日
関東財務局長に提出。 |
| | | 事業年度(第85期)(自 平成20年1月1日 至 平成20年
12月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | | 平成23年3月29日
関東財務局長に提出。 |
| | | 事業年度(第86期)(自 平成21年1月1日 至 平成21年
12月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認
書であります。 | | 平成23年3月29日
関東財務局長に提出。 |
| | | 事業年度(第83期)(自 平成18年1月1日 至 平成18年
12月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | | 平成23年8月29日
関東財務局長に提出。 |
| | | 事業年度(第84期)(自 平成19年1月1日 至 平成19年
12月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | | 平成23年8月29日
関東財務局長に提出。 |
| | | 事業年度(第85期)(自 平成20年1月1日 至 平成20年
12月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | | 平成23年8月29日
関東財務局長に提出。 |
| | | 事業年度(第86期)(自 平成21年1月1日 至 平成21年
12月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認
書であります。 | | 平成23年8月29日
関東財務局長に提出。 |
| | | 事業年度(第87期)(自 平成22年1月1日 至 平成22年
12月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認
書であります。 | | 平成23年8月29日
関東財務局長に提出。 |
| (6) | 四半期報告書の訂正報告
書及び確認書 | (第87期第2四半期)(自 平成22年4月1日 至 平成22年
6月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書であ
ります。 | | 平成23年8月29日
関東財務局長に提出。 |
| | | (第88期第2四半期)(自 平成23年4月1日 至 平成23年
6月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書であ
ります。 | | 平成23年8月29日
関東財務局長に提出。 |
| | | (第88期第3四半期)(自 平成23年7月1日 至 平成23年
9月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書であ
ります。 | | 平成23年11月30日
関東財務局長に提出。 |
| (7) | 発行登録書(株券、社債
券等)及びその添付書類 | | | 平成23年8月17日
関東財務局長に提出。 |
| (8) | 発行登録追補書類(株
券、社債券等)及びその
添付書類 | | | 平成23年9月2日
関東財務局長に提出。
平成24年2月24日
関東財務局長に提出。 |

(9) 訂正発行登録書

平成23年8月17日に提出した発行登録書の訂正発行登録書
平成23年8月17日に提出した発行登録書の訂正発行登録書
平成23年8月17日に提出した発行登録書の訂正発行登録書
平成22年11月30日に提出した発行登録書の訂正発行登録書
平成22年11月30日に提出した発行登録書の訂正発行登録書
平成22年11月30日に提出した発行登録書の訂正発行登録書
平成22年11月30日に提出した発行登録書の訂正発行登録書
平成22年11月30日に提出した発行登録書の訂正発行登録書
平成22年11月30日に提出した発行登録書の訂正発行登録書
平成22年11月30日に提出した発行登録書の訂正発行登録書
平成22年11月30日に提出した発行登録書の訂正発行登録書
平成22年11月30日に提出した発行登録書の訂正発行登録書
平成22年11月30日に提出した発行登録書の訂正発行登録書
平成22年11月30日に提出した発行登録書の訂正発行登録書

平成23年8月29日
関東財務局長に提出。
平成23年11月14日
関東財務局長に提出。
平成23年11月30日
関東財務局長に提出。
平成23年3月29日
関東財務局長に提出
平成23年3月30日
関東財務局長に提出。
平成23年4月1日
関東財務局長に提出。
平成23年5月12日
関東財務局長に提出。
平成23年6月30日
関東財務局長に提出。
平成23年8月12日
関東財務局長に提出。
平成23年8月29日
関東財務局長に提出。
平成23年11月14日
関東財務局長に提出。
平成23年11月30日
関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月30日

サッポロホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 隆 良 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉 井 哲 史 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 真 紀 江 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサッポロホールディングス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サッポロホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成23年2月10日開催の取締役会において、当社関連会社の株式会社ポッカコーポレーションの株式を追加取得し、同社を子会社化することを決議し、平成23年3月29日付にて子会社とした。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は有限会社クレセント・パートナーズ及び同社の運営するファンドである合同会社シー・アール・ビー・ビー・エイチ（以下「投資者」という）との間で締結していた業務提携を終了し、投資者が保有するサッポロ飲料㈱の新株予約権付社債については全て株式に転換後、会社が全ての株式を買い取る予定である。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サッポロホールディングス株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サッポロホールディングス株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 3 月30日

サッポロホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小 野 隆 良 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松 浦 康 雄 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴 木 真 紀 江 ⑩
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサッポロホールディングス株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サッポロホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）を適用している。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成24年1月27日開催の取締役会において信託受益権（固定資産）の取得を決議し、平成24年3月1日に取得している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サッポロホールディングス株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サッポロホールディングス株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月30日

サッポロホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小 野 隆 良 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 玉 井 哲 史 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴 木 真 紀 江 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサッポロホールディングス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サッポロホールディングス株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成23年2月10日開催の取締役会において、当社関連会社の株式会社ボッカコーポレーションの株式を追加取得し、同社を子会社化することを決議し、平成23年3月29日付にて子会社とした。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は有限会社クレセント・パートナーズ及び同社の運営するファンドである合同会社シー・アール・ピー・ビー・エイチ（以下「投資者」という）との間で締結していた業務提携を終了し、投資者が保有するサッポロ飲料㈱の新株予約権付社債については全て株式に転換後、会社が全ての株式を買い取る予定である。

以 上

※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 3 月30日

サッポロホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小 野 隆 良 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松 浦 康 雄 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴 木 真 紀 江 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサッポロホールディングス株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サッポロホールディングス株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月30日
【会社名】	サッポロホールディングス株式会社
【英訳名】	SAPPORO HOLDINGS LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上條 努
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長上條努は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響をおよぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響をおよぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社ならびに連結子会社および持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性におよぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性におよぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社および連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

なお、一部の連結子会社および持分法適用関連会社については、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業会社の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い事業会社から合算し、概ね2／3に達している事業会社および連結総資産から重要性を考慮した事業会社を加えて「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金および棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスならびに見積りや予測を伴う勘定科目に係る業務プロセスを個別に評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。